

平成30年度
当初予算の概要

成田市

平成 30 年度当初予算編成方針

我が国の経済は、4 年半におけるアベノミクスの取組の下、企業収益や国民生活に密接な関係を持つ雇用が大きく改善し、名目 GDP は過去最高の水準に達したが、賃金の上昇が緩やかであることから、雇用・所得環境の改善度合いに比べ、個人消費は、やや力強さに欠ける状況となっている。

そこで、政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、しっかりと成長していく道筋をつけるため、働き方改革と技術革新による生産性の向上への取組を進めるとともに、好調な企業収益を起点に、投資の増加や雇用・所得環境などの更なる改善を図ることで、潜在成長力の強化や所得・消費の底上げにつなげようとしている。

一方、国の財政は、急激な高齢化を背景として、年金、医療、介護などに要する社会保障給付費が年々増加し、一般会計歳出予算に占める社会保障費の割合は 33.3 パーセントに達し、また国債費についても、一般会計歳出予算に占める割合が 24.1 パーセントと依然として高い状況にあることから、今後は、社会保障改革をはじめとする歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位の洗い直しや無駄を徹底的に排除することにより、財政の健全化を着実に進めていくことが求められている。

このような状況において、本市の財政は、平成 29 年度の財政力指数が 1.280 と算定されるなど全国有数の財政力を有している上、平成 28 年度決算における経常収支比率は 83.0 パーセントで財政構造の弾力性が維持されており、さらに健全化判断比率などの各種財政指標においても財政の健全性が示されている。

しかしながら、歳出面においては、国や他の自治体と同様に、子育て施策の拡充及び高齢化の進行等に伴う社会保障費や大規模な普通建設事業の進捗による公債費などの義務的経費が増加傾向にある。また、投資的経費では、市勢の発展に伴い整備・拡充してきた道路、橋りょう、学校、運動施設などの公共施設等の老朽化が進行し、施設の長寿命化や更新を行うに当たり多額の財政負担が見込まれる。

さらに、本市が将来にわたって持続的な発展を続けていくためには、第 3 滑走路の整備をはじめとする成田空港の機能強化と環境対策に向けた取組や、国家戦略特区事業における大学医学部に続く附属病院の設置、伝統文化やスポーツツーリズムを中心とした「観光立市なりた」の実現、輸出拠点としての新生成田市場の移転・再整備、安心して子どもを産み子育てができる環境づくりなど、本市が取り組むべき課題は山積している。

また、歳入面においては、本市の基幹税収である固定資産税は今後も順調に推移し、個人市民税も成田空港の機能強化や大学医学部及び附属病院の設置に伴う人口の増加などにより、中期的には比較的順調な推移が期待できるものの、市町村合併の特例措置として交付されている普通交付税は、昨年度から段階的縮減が始まり、平成 33 年度には不交付となる。さらに税制改正に伴う法人市民税の減収が予定されていることから、財政計画上、経常一般財源の大幅な増額を見込むことは困難な状況である。

したがって、平成 30 年度においては、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践することにより、一層の経費節減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に配分することとし、将来にわたる持続的な発展を見据え、成田市総合計画「N A R I T A 未来プラン」で掲げた「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」という 3 つの方向性に基づく施策を着実に推進するための予算編成を行うこととする。

《 目 次 》

1	当初予算総括表	1
	(1) 会計別予算額	1
	(2) 当初予算規模の推移	2
	(3) 市税の推移	2
	(4) 財政力指数の推移	2
	(5) 積立基金の状況	2
	(6) 市債残高の推移	3
	(7) 特別会計への繰出金, 負担金・出資金	3
2	一般会計予算	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	6
3	一般会計予算	
	NARITAみらいプランとの比較	8
4	主要事業 (目次)	9
	《一般会計》	15
	《国民健康保険特別会計 (事業勘定)》	135
	《 " (施設勘定)》	139
	《下水道事業特別会計》	140
	《公設地方卸売市場特別会計》	144
	《介護保険特別会計》	146
	《農業集落排水事業特別会計》	153
	《後期高齢者医療特別会計》	154
	《簡易水道事業特別会計》	156
	《水道事業会計》	158
5	空港周辺対策事業一覧	160
6	地方消費税交付金(社会保障財源化分)充前一覧 ..	161
7	目的税(入湯税・都市計画税)充前一覧	162

1 当初予算総括表

(1) 会計別予算額

(単位：千円)

会計別		区分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一		般 会 計	59,000,000	60,800,000	△ 1,800,000	△ 3.0
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	13,830,191	16,149,264	△ 2,319,073	△ 14.4
		施設勘定	155,885	159,818	△ 3,933	△ 2.5
	下 水 道 事 業		2,396,707	2,723,090	△ 326,383	△ 12.0
	公 設 地 方 卸 売 市 場		1,879,497	622,521	1,256,976	201.9
	介 護 保 険		7,364,054	7,213,862	150,192	2.1
	農 業 集 落 排 水 事 業		174,620	172,503	2,117	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療		1,070,815	981,662	89,153	9.1
	簡 易 水 道 事 業		480,541	453,614	26,927	5.9
	水 道 事 業		3,581,446	3,092,282	489,164	15.8
	合 計		30,933,756	31,568,616	△ 634,860	△ 2.0
総 計		89,933,756	92,368,616	△ 2,434,860	△ 2.6	

(2) 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
一 般 会 計	61,500,000	61,100,000	61,900,000	60,800,000	59,000,000
伸 び 率 (%)	9.8	△ 0.7	1.3	△ 1.8	△ 3.0
特 別 会 計	25,509,279	28,664,855	29,314,470	31,568,616	30,933,756
伸 び 率 (%)	△ 0.7	12.4	2.3	7.7	△ 2.0
合 計	87,009,279	89,764,855	91,214,470	92,368,616	89,933,756
伸 び 率 (%)	6.5	3.2	1.6	1.3	△ 2.6

(3) 市税の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
当 初 予 算	31,121,797	30,954,521	31,773,648	32,064,725	32,501,174
伸 び 率 (%)	2.8	△ 0.5	2.6	0.9	1.4

(4) 財政力指数の推移

年 度	26	27	28	29	30(見込)
指 数	1.250	1.259	1.276	1.280	1.301

(5) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29(見込)	30(見込)
総 額	7,491,856	6,813,389	8,137,048	7,862,467	6,492,507
うち財政調整基金	5,027,222	4,478,944	5,948,748	5,835,326	4,714,942

※平成29年度は決算見込，平成30年度は，当初予算額をもとに見込んだ金額です。

(6) 市債残高の推移

(単位：千円)

会計別 \ 年度	26	27	28	29 (見込)	30 (見込)
一般会計	45,190,004	47,779,066	49,137,723	51,327,247	51,315,663
下水道事業	6,394,008	6,019,006	5,692,917	5,533,275	5,383,737
公設地方卸売市場	0	0	0	586,000	2,039,500
農業集落排水事業	1,406,837	1,330,202	1,251,941	1,172,018	1,090,395
簡易水道事業	2,280,214	2,225,616	2,139,401	2,042,931	1,953,066
水道事業	9,508,266	9,202,210	8,928,277	8,673,048	8,841,886
合計	64,779,329	66,556,100	67,150,259	69,334,519	70,624,247

(7) 特別会計への繰出金，負担金・出資金

(単位：千円)

会計別 \ 区分	当初予算規模	30年度繰出金等	29年度繰出金等	増減額	増減率 (%)
国民健康保険(事業勘定)	13,830,191	1,302,369	2,122,688	△ 820,319	△ 38.6
国民健康保険(施設勘定)	155,885	0	0	0	—
下水道事業	2,396,707	639,295	919,551	△ 280,256	△ 30.5
公設地方卸売市場	1,879,497	176,633	130,854	45,779	35.0
介護保険	7,364,054	1,051,919	1,029,522	22,397	2.2
農業集落排水事業	174,620	139,767	137,811	1,956	1.4
後期高齢者医療	1,070,815	215,849	207,953	7,896	3.8
簡易水道事業	480,541	230,865	215,426	15,439	7.2
水道事業	3,581,446	134,016	126,187	7,829	6.2
合計	30,933,756	3,890,713	4,889,992	△ 999,279	△ 20.4

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

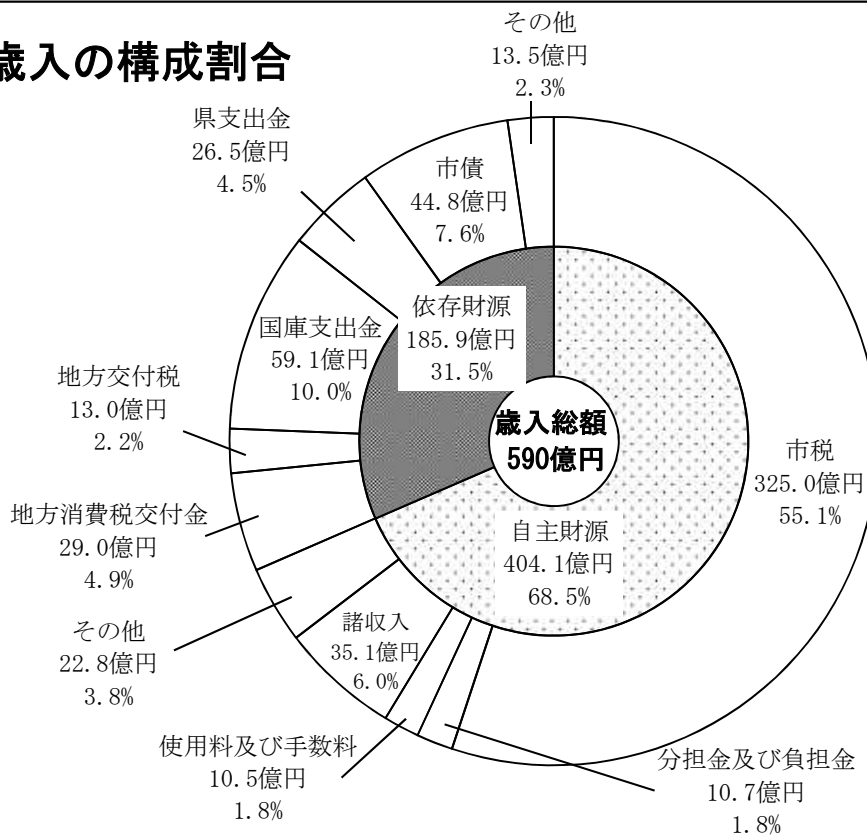
科 目	年度別	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 税		32,501,174	55.1	32,064,725	52.7	436,449	1.4
地 方 譲 与 税		621,000	1.0	619,000	1.0	2,000	0.3
利子割交付金		22,000	0.0	15,000	0.0	7,000	46.7
配当割交付金		101,000	0.2	111,000	0.2	△ 10,000	△ 9.0
株式等譲渡所得割交付金		117,000	0.2	117,000	0.2	0	0.0
地方消費税交付金		2,898,000	4.9	2,917,536	4.8	△ 19,536	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金		231,000	0.4	227,000	0.4	4,000	1.8
自動車取得税交付金		153,000	0.3	111,000	0.2	42,000	37.8
地方特例交付金		89,811	0.2	90,027	0.2	△ 216	△ 0.2
地 方 交 付 税		1,296,000	2.2	1,660,000	2.7	△ 364,000	△ 21.9
交通安全対策特別交付金		20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金		1,073,003	1.8	1,078,546	1.8	△ 5,543	△ 0.5
使用料及び手数料		1,044,233	1.8	1,043,171	1.7	1,062	0.1
国 庫 支 出 金		5,912,060	10.0	6,377,338	10.5	△ 465,278	△ 7.3
県 支 出 金		2,646,875	4.5	2,581,907	4.3	64,968	2.5
財 産 収 入		85,225	0.1	81,279	0.1	3,946	4.9
寄 附 金		22,050	0.0	30,650	0.1	△ 8,600	△ 28.1
繰 入 金		1,372,631	2.3	2,094,722	3.4	△ 722,091	△ 34.5
繰 越 金		800,000	1.4	800,000	1.3	0	0.0
諸 収 入		3,513,938	6.0	3,555,499	5.8	△ 41,561	△ 1.2
市 債		4,480,000	7.6	5,204,600	8.6	△ 724,600	△ 13.9
歳 入 合 計		59,000,000	100.0	60,800,000	100.0	△ 1,800,000	△ 3.0

[市税]

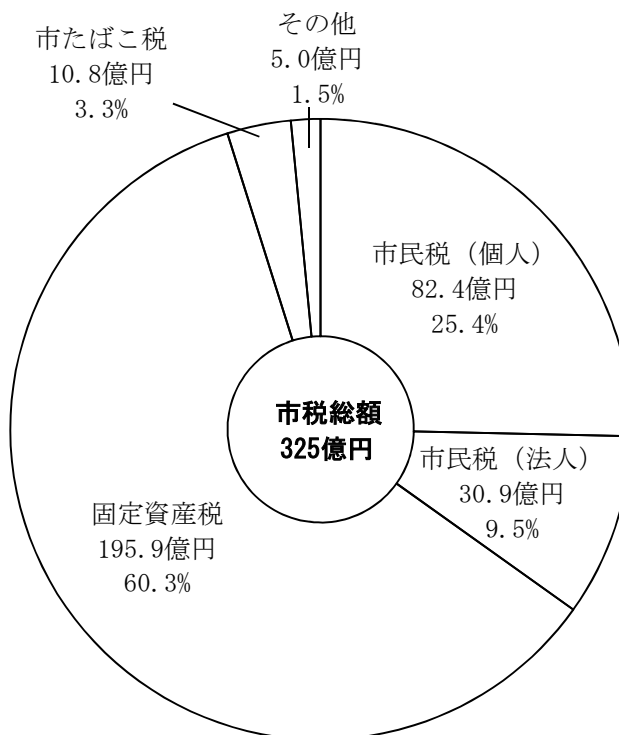
(単位:千円)

税 目	年度別	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 民 税		11,326,355	34.9	10,896,482	34.0	429,873	3.9
個 人		8,237,270	25.4	7,872,925	24.6	364,345	4.6
法 人		3,089,085	9.5	3,023,557	9.4	65,528	2.2
固 定 資 産 税		19,592,969	60.3	19,512,139	60.9	80,830	0.4
軽 自 動 車 税		288,828	0.9	272,283	0.9	16,545	6.1
市 た ば こ 税		1,081,403	3.3	1,168,565	3.6	△ 87,162	△ 7.5
鉦 産 税		409	0.0	513	0.0	△ 104	△ 20.3
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税		8,961	0.0	10,922	0.0	△ 1,961	△ 18.0
都 市 計 画 税		202,248	0.6	203,820	0.6	△ 1,572	△ 0.8
合 計		32,501,174	100.0	32,064,725	100.0	436,449	1.4

○歳入の構成割合



○市税内訳



(2) 歳出

(単位:千円)

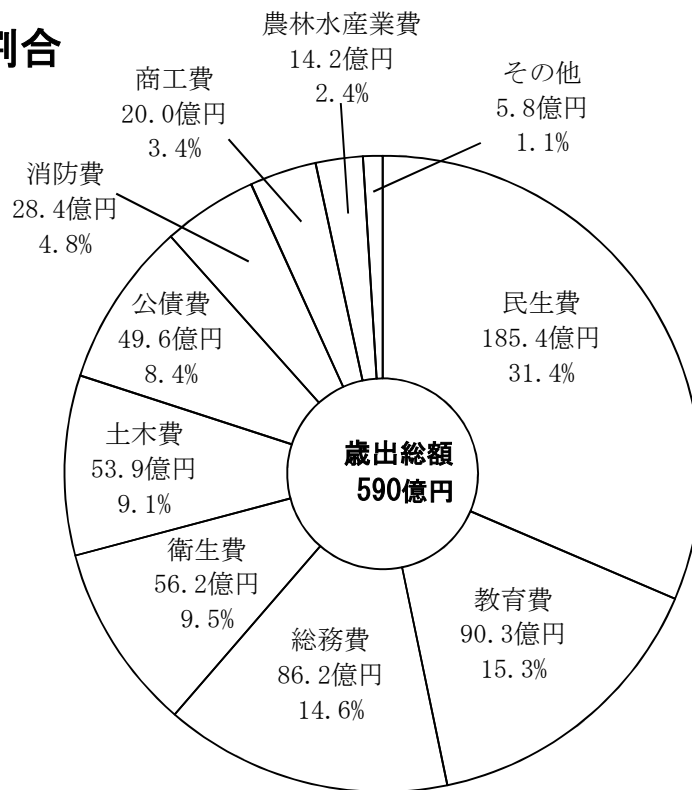
科目	年度別	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
議 会 費		436,755	0.8	464,927	0.8	△ 28,172	△ 6.1
総 務 費		8,616,952	14.6	9,311,773	15.3	△ 694,821	△ 7.5
民 生 費		18,538,162	31.4	18,575,502	30.5	△ 37,340	△ 0.2
衛 生 費		5,618,946	9.5	5,599,434	9.2	19,512	0.3
労 働 費		49,533	0.1	50,953	0.1	△ 1,420	△ 2.8
農 林 水 産 業 費		1,425,205	2.4	1,369,739	2.2	55,466	4.0
商 工 費		1,995,637	3.4	1,993,034	3.3	2,603	0.1
土 木 費		5,386,352	9.1	7,369,773	12.1	△ 1,983,421	△ 26.9
消 防 費		2,844,771	4.8	3,220,490	5.3	△ 375,719	△ 11.7
教 育 費		9,028,101	15.3	8,026,710	13.2	1,001,391	12.5
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費		4,957,585	8.4	4,715,663	7.8	241,922	5.1
諸 支 出 金		1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		59,000,000	100.0	60,800,000	100.0	△ 1,800,000	△ 3.0

[性質別内訳]

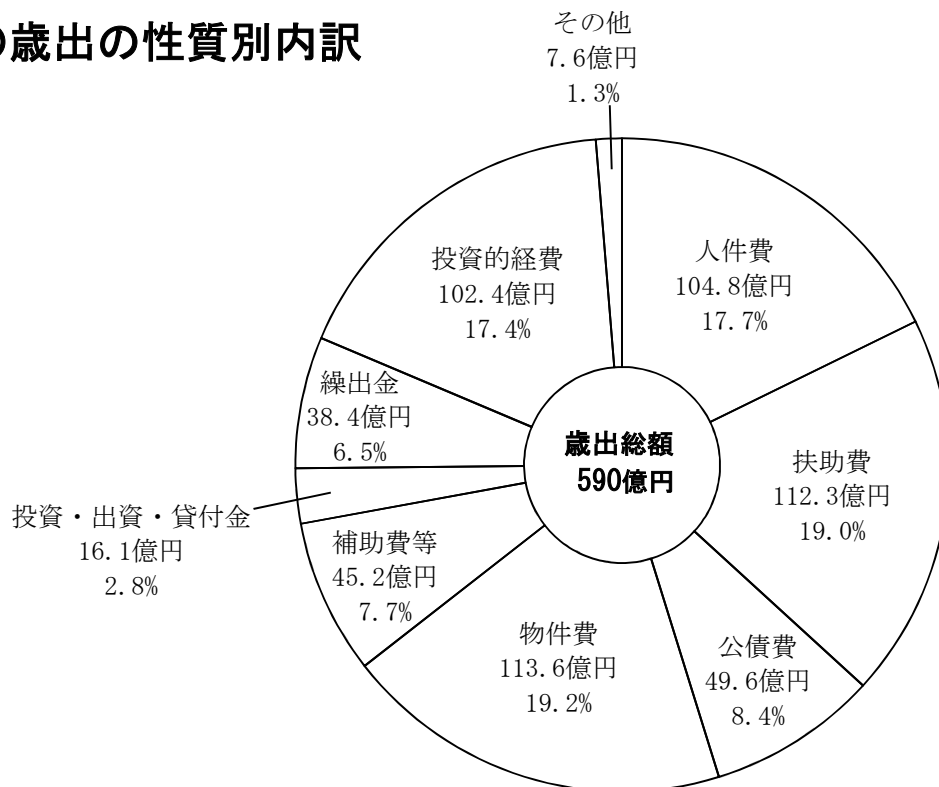
(単位:千円)

区分	年度別	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義 務 的 経 費	人 件 費	10,476,273	17.7	10,217,092	16.8	259,181	2.5
	扶 助 費	11,227,901	19.0	10,746,443	17.7	481,458	4.5
	公 債 費	4,957,585	8.4	4,715,663	7.8	241,922	5.1
	小 計	26,661,759	45.1	25,679,198	42.3	982,561	3.8
物 件 費		11,358,520	19.2	11,418,115	18.8	△ 59,595	△ 0.5
維 持 補 修 費		656,424	1.1	634,078	1.0	22,346	3.5
補 助 費 等		4,528,143	7.7	4,382,188	7.2	145,955	3.3
積 立 金		2,678	0.0	2,916	0.0	△ 238	△ 8.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,609,678	2.8	1,800,556	2.9	△ 190,878	△ 10.6
繰 出 金		3,840,050	6.5	4,846,810	8.0	△ 1,006,760	△ 20.8
投 資 的 経 費		10,242,748	17.4	11,936,139	19.6	△ 1,693,391	△ 14.2
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		59,000,000	100.0	60,800,000	100.0	△ 1,800,000	△ 3.0

○歳出の構成割合



○歳出の性質別内訳



3 一般会計予算 N A R I T Aみらいプランとの比較

(1) 歳入

(単位:千円)

科目	年度別	平成30年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
市 税		32,501,174	55.1	32,661,477	55.2	△ 160,303
地 方 譲 与 税		621,000	1.0	621,000	1.0	0
利 子 割 交 付 金		22,000	0.0	17,000	0.0	5,000
配 当 割 交 付 金		101,000	0.2	76,000	0.1	25,000
株式等譲渡所得割交付金		117,000	0.2	56,000	0.1	61,000
地方消費税交付金		2,898,000	4.9	2,667,637	4.5	230,363
ゴルフ場利用税交付金		231,000	0.4	237,000	0.4	△ 6,000
自動車取得税交付金		153,000	0.3	110,000	0.2	43,000
地方特例交付金		89,811	0.2	90,027	0.2	△ 216
地 方 交 付 税		1,296,000	2.2	1,310,000	2.2	△ 14,000
交通安全対策特別交付金		20,000	0.0	20,000	0.0	0
国 庫 支 出 金		5,912,060	10.0	6,137,962	10.4	△ 225,902
県 支 出 金		2,646,875	4.5	2,671,024	4.5	△ 24,149
市 債		4,480,000	7.6	4,824,800	8.2	△ 344,800
そ の 他		7,911,080	13.4	7,700,073	13.0	211,007
歳 入 合 計		59,000,000	100.0	59,200,000	100.0	△ 200,000

(2) 歳出

(単位:千円)

科目	年度別	平成30年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
議 会 費		436,755	0.8	452,507	0.8	△ 15,752
総 務 費		8,616,952	14.6	8,246,736	13.9	370,216
民 生 費		18,538,162	31.4	18,457,498	31.2	80,664
衛 生 費		5,618,946	9.5	5,714,202	9.7	△ 95,256
労 働 費		49,533	0.1	50,423	0.1	△ 890
農 林 水 産 業 費		1,425,205	2.4	1,380,536	2.3	44,669
商 工 費		1,995,637	3.4	1,973,862	3.3	21,775
土 木 費		5,386,352	9.1	6,174,358	10.4	△ 788,006
消 防 費		2,844,771	4.8	2,816,819	4.8	27,952
教 育 費		9,028,101	15.3	8,933,632	15.1	94,469
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0
公 債 費		4,957,585	8.4	4,954,978	8.4	2,607
諸 支 出 金		1	0.0	2	0.0	△ 1
予 備 費		100,000	0.2	42,447	0.1	57,553
歳 出 合 計		59,000,000	100.0	59,200,000	100.0	△ 200,000

4 主要事業

目次

《一般会計》

第2款 総務費

・ ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業	15
・ 庁舎改修事業	16
・ コミュニティバス運行事業	17
・ 鉄道駅バリアフリー化推進事業（新規）	18
・ 急傾斜地崩壊対策事業	19
・ 中郷小学校跡地整備事業（新規）	20
・ 防犯灯維持管理事業（一部新規）	21
・ 地域安全対策事業	22
・ スポーツツーリズム推進事業	23
・ まちづくり戦略推進事業（新規）	24
・ 国家戦略特区推進事業	25
・ 地域振興に関する経費	26
・ 航空機騒音地域補助事業	27
・ 民家防音家屋等維持管理費補助事業	28
・ 騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	29

第3款 民生費

・ 生活困窮者自立支援事業	30
・ 福祉手当・見舞金支給事業	31
・ 障害者地域生活支援事業	32
・ 障害者施設利用支援事業	33
・ 障がい者雇用推進事業	34
・ 在宅サービス事業	35
・ 独居高齢者見守り支援事業（一部新規）	36
・ オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	37
・ 子ども・子育て支援事業計画策定事業（新規）	38
・ 児童ホーム管理運営事業	39
・ 児童ホーム整備事業	40
・ 子ども医療費助成事業	41

・地域型保育給付事業（一部新規）	42
・児童手当支給事業	43
・私立保育園等運営委託事業	44
・保育園運営事業	45
・保育園整備事業	46
・私立保育園運営費支援事業（一部新規）	47
・保育士確保・処遇改善促進事業	48
・病児・病後児保育事業	49
・生活保護扶助費	50

第4款 衛生費

・地域医療対策事業（一部新規）	51
・骨髄移植ドナー支援事業（新規）	52
・いずみ聖地公園拡張整備事業	53
・予防接種事業	54
・結核・がん検診事業	55
・母子保健事業（一部新規）	56
・合併処理浄化槽設置整備事業（一部新規）	57
・公害対策事業	58
・廃棄物不法投棄対策事業	59
・地球温暖化対策推進事業	60
・雨水貯留施設設置費補助事業（新規）	61
・八富成田斎場管理運営事業（一部新規）	62
・浄化センター施設計画基本構想策定事業（新規）	63
・成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	64
・リサイクルプラザ維持管理運営事業（一部新規）	65
・災害廃棄物処理計画策定事業（新規）	66
・新清掃工場関連付帯施設整備事業	67

第5款 労働費

・就業技術援助事業	68
-----------	----

第6款 農林水産業費

・水田農業構造改革対策事業	69
・強い農業づくり支援対策事業	70

・農地集積・集約化対策事業	71
・農産物輸出支援事業（新規）	72
・農地・水保全管理事業	73

第7款 商工費

・商工業振興に関する経費（一部新規）	74
・中小企業資金融資事業	75
・中小企業若手人材確保支援事業	76
・観光に関する経費	77
・観光PR事業	78
・成田ブランド推進戦略事業（一部新規）	79
・消費生活センター運営事業	80

第8款 土木費

・建築物耐震化促進事業	81
・空家等対策推進事業（一部新規）	82
・道路等補修事業	83
・橋りょう補修事業	84
・道路施設等管理事業（一部新規）	85
・生活道路整備事業	86
・幹線道路整備事業	87
・側溝・排水整備事業	88
・準用河川整備事業	89
・都市計画策定事業（一部新規）	90
・都市再生整備推進事業	91
・JR・京成成田駅参道口地区整備事業	92
・表参道整備事業	93
・ニュータウン中央線整備事業	94
・住区基幹公園整備事業	95
・住生活基本計画推進事業（新規）	96
・市営住宅維持管理事業	97

第9款 消防費

・消防庁舎整備事業	98
・消防車両・装備強化整備事業	99

・ 共同指令センター運用事業	100
・ 消防団に関する経費	101
・ 消防団拠点施設整備事業	102
・ 消防水利整備事業	103

第10款 教育費

・ 養護補助員配置事業	104
・ 学校支援地域本部事業	105
・ 英語科研究開発事業	106
・ 教育センター運営事業	107
・ 学校問題解決支援事業	108
・ 個性を生かす教育推進事業	109
・ 小学校就学援助費支給事業	110
・ 小学校大規模改造事業	111
・ 小学校バリアフリー整備事業	112
・ 本城小学校増築事業	113
・ 大栄地区小中一体型校舎建設事業	114
・ 中学校就学援助費支給事業	115
・ 中学校施設維持整備事業	116
・ 私立幼稚園幼児教育振興事業	117
・ 大栄幼稚園管理運営事業	118
・ 家庭教育学級開催事業	119
・ 生涯大学校管理運営事業	120
・ 高等学校等開放講座開催事業	121
・ 明治大学・成田社会人大学運営事業	122
・ 放課後子ども教室推進事業	123
・ 子どもの居場所づくり推進事業	124
・ 公民館施設維持管理事業	125
・ 公民館大規模改修事業	126
・ 図書館事業	127
・ 文化財保護啓発事業	128
・ 文化芸術センター管理運営事業	129
・ 各種競技大会誘致事業（一部新規）	130
・ 運動公園等整備事業	131
・ パークゴルフ場整備事業（新規）	132

・ 学校給食事業	133
・ 学校給食施設整備事業	134

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

・ 国民健康保険（事業勘定）に関する経費	135
・ 一般被保険者療養給付費	136
・ 退職被保険者等療養給付費	137
・ 保健衛生普及費	138

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

・ 国民健康保険（施設勘定）に関する経費	139
----------------------------	-----

《下水道事業特別会計》

・ 下水道事業に関する経費	140
・ 管更生事業	141
・ 小橋川根木名川排水区公共下水道事業	142
・ 三里塚排水区公共下水道事業	143

《公設地方卸売市場特別会計》

・ 公設地方卸売市場事業に関する経費	144
・ 施設整備事業	145

《介護保険特別会計》

・ 介護保険に関する経費	146
・ 介護サービス給付費	147
・ 介護予防サービス給付費	148
・ 包括的支援に関する経費	149
・ 在宅医療・介護連携推進事業	150
・ 認知症総合支援事業（一部新規）	151
・ 介護予防・生活支援サービス負担事業	152

《農業集落排水事業特別会計》

- ・ 農業集落排水事業に関する経費 153

《後期高齢者医療特別会計》

- ・ 後期高齢者医療に関する経費 154
- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 155

《簡易水道事業特別会計》

- ・ 簡易水道事業（収益的支出） 156
- ・ 簡易水道事業（資本的支出） 157

《水道事業会計》

- ・ 上水道事業（収益的支出） 158
- ・ 上水道事業（資本的支出） 159

《一般会計》

第2款 総務費

予算書ページ

109

事業名	30-20 ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業			部課名	総務部 行政管理課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）		
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	03	情報の共有化によるまちづくりを推進する		
目	01	一般管理費	施策の方向	03	I C Tの利活用により市民の利便性を向上させます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H25決算額	0 千円		H26決算額	0 千円		H27決算額	0 千円
H28決算額	10,370 千円		H29当初予算額	172,967 千円		H30計画額	136,450 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	151,797 千円					151,797

事業の概要等

事業主体である成田ケーブルテレビ株式会社が実施する、騒音区域における視聴エリア拡大のための施設整備事業に対し、整備費用の一部について補助金を交付する。

平成30年度は、豊住地区及び下総地区の伝送路等の整備を行う。

○ 負担金補助及び交付金 151,797 千円
 ・ ケーブルテレビ施設整備費補助金（債務負担行為分）

【事業スケジュール（予定）】

ケーブルテレビ施設（伝送路等）の整備

平成29年度 局舎，遠山地区，中郷地区，久住地区，八生地区

平成30年度 豊住地区，下総地区

平成31年度 大栄地区

【市補助額（予定）】

平成28年度：10,370千円

平成29年度：172,967千円

平成30年度：151,797千円（債務負担行為分）

平成31年度：110,429千円（ ）

特定財源の内訳

事業名		15-05 庁舎改修事業		部課名		総務部 管財課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）			
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり			
項	01	総務管理費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める			
目	08	財産管理費	施策の方向	02	市有財産の適切な管理と公共施設などの更新費用の最適化に取り組みます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H25決算額		180,371千円	H26決算額		188,900千円	H27決算額		298,382千円
H28決算額		31,952千円	H29当初予算額		41,296千円	H30計画額		58,972千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	61,378千円	3,718				57,660

事業の概要等	
<p>市役所庁舎の計画的な改修を行い、庁舎の老朽化や防災の基幹施設としての機能低下等について対策を講じる。</p> <p>平成30年度は、耐用年数を超過した受変電設備の変圧器等改修工事及び劣化した耐火被覆材の改修工事を行う。</p> <p>○ 委託料 972千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事監理委託料 <p>○ 工事請負費 60,406千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受変電設備変圧器等改修工事 ・ 耐火被覆材改修工事 <p>【施設概要】</p> <p>建築年：昭和63年9月</p> <p>構造：鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造</p> <p>延床面積：20,671.88㎡</p>	
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金 3,718千円

事業名	51-01 コミュニティバス運行事業	部課名	市民生活部 交通防犯課
-----	--------------------	-----	-------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02 総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	01 総務管理費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	09 交通安全対策費	施策の方向	02	バス交通の利便性向上を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	121,768 千円	H26決算額	128,455 千円	H27決算額	141,204 千円
H28決算額	151,823 千円	H29当初予算額	154,662 千円	H30計画額	154,662 千円

H30予算額	事業費 154,682 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 33,800
					一般財源 120,882

事業の概要等

路線バス廃止等による市内の交通不便地域の解消を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行し、交通の利便性向上を図る。

【運行ルート】 7ルート（コミュニティバス8台）

- ・遠山ルート
- ・大室小泉ルート
- ・水掛ルート
- ・豊住ルート
- ・しもふさ循環ルート
- ・津富浦ルート
- ・北須賀ルート

○委託料 154,142 千円

- ・コミュニティバス運行委託料（債務負担行為分）
- ・バス停標識製作設置委託料
- ・その他

○その他 540 千円

特定財源の内訳

○雑入 33,800 千円

- ・コミュニティバス乗車料金

事業名	65-01 鉄道駅バリアフリー化推進事業		部課名	市民生活部 交通防犯課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	09	交通安全対策費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等					
H25決算額	11,670 千円		H26決算額	0 千円	
H28決算額	0 千円		H29当初予算額	0 千円	
			H30計画額	0 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	100,000 千円		25,000			75,000

事業の概要等	
<p>バリアフリー法の趣旨に基づき、鉄道利用者の駅ホームにおける安全性の向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックを控えた訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するため、成田空港駅及び空港第2ビル駅へのホームドア設置に対し補助する。</p>	
○ 負担金補助及び交付金	100,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリー化設備等整備事業補助金 	
特定財源の内訳	
○ 県補助金	25,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助金 	

事業名		55-01 急傾斜地崩壊対策事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうらおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
H25決算額	107,580千円		H26決算額	97,343千円		H27決算額	90,708千円
H28決算額	106,089千円		H29当初予算額	130,911千円		H30計画額	116,411千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	125,411千円		30,000	68,900	2,300	24,211

事業の概要等	
<p>急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を行う。 平成30年度は、急傾斜地崩壊危険区域67カ所（予定を含む）のうち、整備の完了していない6カ所について工事を実施する。</p>	
【成田市施工】	
○ 委託料	19,411千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 測量調査委託料（荒海，仲町2，八代2） ・ 文化財調査委託料（松崎） ・ 草刈委託料 	
○ 工事請負費	85,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 急傾斜地崩壊対策工事（一坪田2，松崎，寺台）県補助事業 	
【千葉県施工】	
○ 負担金補助及び交付金	18,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 急傾斜地崩壊対策事業負担金（工事：柴田2，北須賀和田2，八代1） 	
○ その他	3,000千円
特定財源の内訳	
○ 分担金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急傾斜地崩壊対策事業分担金 2,300千円
○ 県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ " 補助金 30,000 "
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ " 債 68,900 "

事業名		35-01 中郷小学校跡地整備事業		部課名		市民生活部 市民協働課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）		
款	02	総務費	基本目標	01	市民が参加する協働のまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	02	コミュニティ活動を活性化する		
目	12	コミュニティ推進費	施策の方向	02	コミュニティ施設の利用促進を図ります。		
新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等							
H25決算額		0 千円		H26決算額		0 千円	
H28決算額		0 千円		H29当初予算額		0 千円	
				H30計画額		245,783 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	235,545 千円			163,400		72,145

事業の概要等	
<p>中郷小学校の跡地について、地域コミュニティの維持や地域活動支援のための施設として、校舎を活用したコミュニティ拠点として整備する。</p> <p>○ 委託料 15,070 千円 ・ 工事監理委託料他</p> <p>○ 工事請負費 210,475 千円 ・ 整備工事</p> <p>○ 備品購入費 10,000 千円 ・ 初度備品</p> <p>【施設概要（予定）】 所在地：赤荻1552番地他14筆（旧中郷小学校） 施設内容：多目的室，資料展示室，調理室，サロン，体育館，グラウンド 構造：校舎棟…鉄筋コンクリート造，体育館…鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 延床面積：3,042.34㎡</p>	
特定財源の内訳	
○ 市債	・ 学校跡地整備事業債 163,400 千円

事業名	15-05 防犯灯維持管理事業			部課名	市民生活部 交通防犯課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる		
目	14	防犯対策費	施策の方向	01	市内の防犯体制の強化に努めます。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H25決算額	112,508千円		H26決算額	127,288千円		H27決算額	125,385千円
H28決算額	98,936千円		H29当初予算額	99,523千円		H30計画額	99,523千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	123,260千円					123,260

事業の概要等

市管理の防犯灯について、適正な維持管理を行うとともに、一括LED化に向けた調査を行う。
 また、区・自治会等が所有・管理する防犯灯の維持管理に係る経費の一部を補助することにより、生活環境の整備及び犯罪の未然防止を図る。

○ 需用費 22,563千円
 ・ 光熱水費
 ・ 修繕料

○ 委託料 9,969千円
 ・ 防犯灯LED照明導入調査設計委託料

○ 負担金補助及び交付金 90,685千円
 ・ 防犯灯維持管理費補助金

○ その他 43千円

特定財源の内訳

--

事業名	23-05 地域安全対策事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる
目	14	防犯対策費	施策の方向	01	市内の防犯体制の強化に努めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市防犯まちづくり推進条例，第3次成田市防犯まちづくり推進計画				
H25決算額	23,288 千円		H26決算額	25,336 千円	
H27決算額			H28決算額	26,932 千円	
H29当初予算額	30,208 千円		H30計画額	30,499 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	30,130 千円		1,000		29,130

事業の概要等

犯罪を防止し，市民等が安全に，かつ，安心して暮らせる地域社会の実現を図るため，「成田市防犯まちづくり推進条例」及び「第3次成田市防犯まちづくり推進計画」に基づき青色回転灯を装着したパトロール車による巡回活動や防犯カメラの設置及び管理等を行い，児童等の安全確保と犯罪抑止対策を推進する。

- 委託料 18,309 千円
 - ・ 通学路防犯広報啓発活動委託料
 - ・ 防犯カメラ保守点検委託料他
- 使用料及び賃借料 5,646 千円
 - ・ 庁用車借上料
 - ・ 防犯カメラ借上料
- 工事請負費 4,200 千円
 - ・ 防犯カメラ設置工事
- その他 1,975 千円

【防犯カメラ設置状況】

年度	～平成28年度		平成29年度		平成30年度（予定）		合計
地区							
犯罪抑止重点地区	J R 成田駅 参道口 他	37基	J R 成田駅周辺 他	5基	J R 成田駅周辺 他	3基	45基
その他	近隣公園 街区公園 他	40基	/		街区公園 他	2基	42基

特定財源の内訳

- 県補助金 1,000 千円
 - ・ 防犯カメラ等設置事業補助金

事業名	10-41 スポーツツーリズム推進事業	部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課
-----	---------------------	-----	------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02 総務費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	07 企画費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	
目	01 企画総務費	施策の方向	01	スポーツツーリズムを推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	0 千円	H26決算額	0 千円	H27決算額	0 千円
H28決算額	7,274 千円	H29当初予算額	5,050 千円	H30計画額	5,050 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	5,156 千円				5,156

事業の概要等

本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム（旅行・観光）を融合させたスポーツツーリズムを推進し、市民の意識醸成とスポーツを介した市内観光等への誘客を図る。

平成30年度は、2019年ラグビーワールドカップでの事前チームキャンプ誘致の継続及び公認キャンプ地選定プロセスへの対応を行うほか、2020年東京オリンピックにおけるアメリカ合衆国陸上チームの事前キャンプ受け入れに向けた体制整備を行う。

○ 委託料 5,000 千円

- ・ スポーツツーリズム推進委託料
 - ①アメリカ陸上競技連盟との関係事業交渉業務委託
 - ②ホストタウンに係る交流事業委託 他

○ 負担金補助及び交付金 50 千円

- ・ 日本スポーツツーリズム推進機構負担金

○ その他 106 千円

特定財源の内訳

--

事業名		50-01 まちづくり戦略推進事業		部課名		企画政策部 企画政策課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	02	総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	07	企画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る			
目	01	企画総務費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等								
H25決算額		0千円	H26決算額		0千円	H27決算額		0千円
H28決算額		0千円	H29当初予算額		0千円	H30計画額		0千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,000千円					20,000

事業の概要等	
<p>成田国際空港の機能強化や本市が目指す医療関連産業の集積等に伴う、新たな開発需要や人口増加に適正に対応していくため、都市機能や住環境などの都市基盤を新たに整備し、未来を見据えたまちづくりを戦略的に推進する。</p> <p>都市計画マスタープランで掲げた新駅構想を中心として、大学病院と連携した新たな都市基盤整備に向けて基本調査を実施する。</p>	
○委託料	20,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり基本調査委託料 	

特定財源の内訳

事業名	74-05 国家戦略特区推進事業	部課名	企画政策部 国家戦略特区推進課
-----	------------------	-----	--------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	02 総務費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり	
項	07 企画費	基本施策	02	地域医療体制の充実を図る	
目	01 企画総務費	施策の方向	02	医学部と附属病院の開設を支援します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	0 千円	H26決算額	18,383 千円	H27決算額	2,305,256 千円
H28決算額	2,623,027 千円	H29当初予算額	1,816,874 千円	H30計画額	746,584 千円

H30予算額	事業費 729,910 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債 539,200	その他財源 190,710

事業の概要等

平成29年4月に開学した国際医療福祉大学医学部校舎の整備に要する費用に対し補助を行う。
また、平成32年度の国際医療福祉大学医学部附属病院の開院に向け、取得した用地の埋蔵文化財調査（整理・報告書刊行）等を行うとともに、借り受けた用地の賃料を支払う。

○ 委託料	24,150 千円
・ 実施設計委託料	
・ 文化財調査委託料	
・ その他	
○ 使用料及び賃借料	5,540 千円
・ 土地借上料	
・ その他	
○ 負担金補助及び交付金	700,000 千円
・ 国際医療福祉大学建設費補助金	
平成28年度	2,500,000千円
平成29年度	1,300,000千円（債務負担行為分）
平成30年度	700,000千円（ 〃 ）
○ その他	220 千円

特定財源の内訳

○ 市債	・ 大学整備事業債	539,200 千円
------	-----------	------------

事業名	10-01 地域振興に関する経費			部課名	空港部 空港地域振興課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	02	空港周辺地域の振興を図る		
目	02	空港対策費	施策の方向	01	地域の特性や資源を生かした地域振興策を進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H25決算額	8,516千円		H26決算額	7,831千円		H27決算額	13,195千円
H28決算額	8,318千円		H29当初予算額	9,054千円		H30計画額	8,654千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,915千円					8,915

事業の概要等	
<p>成田空港圏自治体連絡協議会は、成田空港周辺9市町で構成され、成田空港周辺市町の振興を図るため、千葉県等関係機関とともに、成田空港建設の促進と併せ地域住民の生活環境の保全及び福祉の向上に寄与することを目的としている。当該団体の取組として、成田空港周辺9市町のうち、成田ナンバーの表示地域である7市町で地方版図柄入りナンバープレートを導入するため、導入に係る費用を負担金等として支出する。</p>	
○ 役務費	176千円
・ 地方版図柄入りナンバープレート交付手数料他	
○ 負担金補助及び交付金	6,892千円
・ 成田空港圏自治体連絡協議会負担金	215千円
（負担金総額のうち、地方版図柄入りナンバープレート導入に係る経費：120千円）	
・ その他	6,677千円
○ 寄附金	20千円
・ 地方版図柄入りカラーナンバープレート寄附金	
○ その他	1,827千円
【実施スケジュール】	
平成30年7月頃	国土交通省の視認性の検査，有識者会議による審査を経てデザインを決定
平成30年8月頃	地方版図柄入りナンバープレート事前申込開始
平成30年10月頃	地方版図柄入りナンバープレート交付開始
特定財源の内訳	

事業名	10-05 航空機騒音地域補助事業			部課名	空港部 空港地域振興課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える		
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市航空機騒音地域補助金交付規則						
H25決算額	150,635千円		H26決算額	152,929千円		H27決算額	151,016千円
H28決算額	155,586千円		H29当初予算額	159,754千円		H30計画額	159,754千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	164,902千円					164,902

事業の概要等	
<p>騒特法に基づき土地利用の規制がされる地域及び航空機騒音の障害が生ずる地域の資産の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理費の一部を補助する。</p> <p>補助対象資産は、騒特法防止地区及び防止特別地区内の土地、家屋並びにA滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域及び第一種区域に挟まれた地域の住家とその宅地とし、これらの資産に係る固定資産税、都市計画税の50%相当額を補助する。</p>	
○ 負担金補助及び交付金	158,323千円
・ 航空機騒音地域補助金	
交付予定件数 4,673件	
○ その他	6,579千円

特定財源の内訳

事業名	60-01 民家防音家屋等維持管理費補助事業		部課名	空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市民家防音家屋等維持管理費補助金交付規則				
H25決算額	647,853 千円	H26決算額	655,758 千円	H27決算額	659,268 千円
H28決算額	664,505 千円	H29当初予算額	682,283 千円	H30計画額	682,398 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	683,287 千円				683,287

事業の概要等	
<p>A滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域，第一種区域に挟まれた地域並びに第一種区域に隣接する区域の防音家屋の所有者等に対し，家屋及び空調施設の維持管理費の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	680,058 千円
・民家防音家屋等維持管理費補助金	
交付予定件数	民家防音家屋維持管理費 4,284 件
	1室・2室の防音家屋維持管理費 132 〃
	空調施設維持管理費 4,447 〃
○その他	3,229 千円

特定財源の内訳

事業名	69-01 騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業		部課名	空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助金交付規則				
H25決算額	0千円		H26決算額	0千円	
H28決算額	0千円		H29当初予算額	2,430千円	
			H30計画額	7,167千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	7,142千円				7,142

事業の概要等

全市的な普及を目指しているケーブルテレビについて、新たに騒音地域で視聴が可能となる世帯に対して、ケーブルテレビの加入の際に必要な工事費の一部を補助する。
 平成29年度に整備された中郷、久住、遠山地区のうち、平成28年度以前に整備された地区を除く約2,700世帯に加え、平成30年度は、本年度中に整備される豊住、下総地区約2,500世帯を新たに対象として補助を行う。

○ 負担金補助及び交付金 7,142千円
 ・ 騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助金

【補助対象地区（予定）】

事前申込みの期限は、幹線の整備が完了した日の属する年度の翌年度から起算して3年を経過する年度の末日までとする。

- ・平成29年度～平成32年度 中郷、久住、遠山地区（約2,700世帯）
- ・平成30年度～平成33年度 豊住、下総地区（約2,500世帯）
- ・平成31年度～平成34年度 大栄地区（約1,600世帯）

特定財源の内訳

○ 基金繰入金 7,142千円
 ・ 空港周辺対策事業基金繰入金

第3款 民生費

予算書ページ	179
--------	-----

事業名	73-01 生活困窮者自立支援事業		部課名	福祉部 社会福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する
目	01	社会福祉総務費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法				
H25決算額	0 千円		H26決算額	894 千円	H27決算額 30,745 千円
H28決算額	38,077 千円	H29当初予算額	38,769 千円	H30計画額	39,073 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	39,439 千円	26,256			13,183

事業の概要等

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を促進するため、必須事業として生活困窮者自立相談支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給を、また、任意事業として就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業を実施する。

生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業については暮らしサポート成田において、学習支援事業については保健福祉館等において実施する。

- 報償費 90 千円
 - ・ 学習支援事業（任意事業）ボランティア講師謝礼
- 委託料 33,865 千円
 - ・ 生活困窮者自立支援事業委託料
 - 自立相談支援事業（必須事業）
 - 就労準備支援事業（任意事業）
 - 家計相談支援事業（任意事業）
- 使用料及び賃借料 2,398 千円
 - ・ 施設借上料
- 扶助費 2,907 千円
 - ・ 住居確保給付金（必須事業）
- その他 179 千円

特定財源の内訳

- 国庫負担金
 - ・ 自立相談支援事業費負担金 13,664 千円
 - ・ 住居確保給付金負担金 2,179 〃
- 国庫補助金
 - ・ 就労準備支援事業費補助金 5,033 〃
 - ・ 家計相談支援事業費補助金 5,333 〃
 - ・ 子どもの学習支援事業費補助金 47 〃

事業名	15-05 福祉手当・見舞金支給事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市指定難病等見舞金支給規則，特別児童扶養手当等の支給に関する法律，障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令，成田市障害者福祉手当支給条例，成田市障害者福祉手当支給条例施行規則，成田市高齢者及び障害者介護者手当支給規則				
H25決算額	377,846 千円	H26決算額	393,257 千円	H27決算額	401,131 千円
H28決算額	409,684 千円	H29当初予算額	401,512 千円	H30計画額	389,953 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	408,923 千円	26,405	5,418		377,100

事業の概要等

障がい者等の福祉の増進を図るため、特定疾患等の療養者に指定難病等見舞金を支給する。また、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に福祉手当を支給する。

○ 扶助費 405,427 千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
指定難病等見舞金	683 人	40,980 千円
特別障害者手当	73 //	23,486 //
経過的福祉手当	1 //	175 //
障害児 //	66 //	11,548 //
ねたきり身体障害者福祉手当	1 //	156 //
重度心身障害児福祉手当	55 //	7,590 //
重度身体障害者 //	1,148 //	147,163 //
重度知的障害者 //	116 //	17,856 //
中度知的障害者児福祉手当	192 //	16,128 //
軽度知的障害者児 //	272 //	16,320 //
重度精神障害者児 //	700 //	94,595 //
軽度精神障害者児 //	252 //	20,958 //
特別障害者等介護者手当	59 //	8,472 //
合計	3,618 //	405,427 //

○ その他 3,496 千円

特定財源の内訳

○ 国庫負担金	・ 特別障害者手当等給付費負担金	26,405 千円
○ 県補助金	・ ねたきり身体障害者等福祉手当給付費補助金	5,418 //

事業名	20-05 障害者地域生活支援事業	部課名	福祉部 障がい者福祉課
-----	-------------------	-----	-------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法，精神保健及び精神障害者福祉に関する法律，児童福祉法，成田市精神障害者福祉ホーム運営費補助金交付規則，成田市身体障害者等補装具等自己負担金助成規則，成田市障害者総合支援法施行細則他				
H25決算額	450,556千円	H26決算額	513,306千円	H27決算額	576,929千円
H28決算額	642,432千円	H29当初予算額	671,899千円	H30計画額	674,384千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	754,977千円	331,373	173,201		1,805	248,598

事業の概要等

共同生活援助，短期入所，児童発達支援など，障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスのほか，補装具給付，移動支援サービス，訪問入浴サービスの地域生活支援事業など，障がい者（児）が地域で自分らしい生活をしていくために必要な支援サービスを提供することで，日常生活の質の向上と介護負担の軽減を図る。

○ 負担金補助及び交付金 8,568千円

- ・ 重症心身障害児者短期入所特別支援事業補助金他

○ 扶助費 737,312千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
障害児通所等給付費	400人	281,280千円
共同生活援助等給付費	82 "	178,104 "
身体障害者児補装具給付費	208 "	20,447 "
心身障害者児日常生活用具給付費	217 "	25,389 "
日中一時支援事業給付費	127 "	32,462 "
移動支援事業給付費	75 "	9,090 "
地域活動支援センター（Ⅱ型・Ⅲ型）事業給付費	33 "	27,324 "
ねたきり身体障害者訪問入浴事業給付費	15 "	12,613 "
その他		150,603 "

○ その他 9,097千円

特定財源の内訳

○ 負担金	・ 障害者配食サービス利用者負担金	1,800千円
○ 国庫負担金	・ " 総合支援給付費等負担金	305,581 "
○ 国庫補助金	・ 地域生活支援事業費補助金	25,792 "
○ 県負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	152,790 "
○ 県補助金	・ 地域生活支援事業費補助金他	20,411 "
○ 財産運用収入	・ ふるさと基金利子	2 "
○ 雑入	・ 本人負担雇用保険料	3 "

事業名		20-20 障害者施設利用支援事業		部課名		福祉部 障がい者福祉課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）			
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり			
項	01	社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する			
目	02	障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		障害者総合支援法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法，精神保健及び精神障害者福祉に関する法律，成田市知的障害者生活ホーム運営事業補助金交付規則，成田市障害者通所施設交通費助成規則，成田市障害者総合支援法施行細則						
H25決算額		947,407千円	H26決算額		1,001,624千円	H27決算額		1,072,820千円
H28決算額		1,100,281千円	H29当初予算額		1,083,934千円	H30計画額		1,088,250千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,170,606千円	578,699	293,737			298,170

事業の概要等

在宅での生活が困難な障がい者の施設での受け入れや、障がい者の日常生活の自立、就労に向けた訓練、福祉的就労を目的とする日中活動の場の提供を通じて、障がい者の自立した生活を支援するため、施設入所及び通所サービスの利用に対する介護給付並びに通所施設利用者に対して通所に要する交通費の助成を行う。また、知的障害者生活ホームの運営費の一部を補助する。

- 負担金補助及び交付金 8,775千円
 - ・ 知的障害者生活ホーム運営事業補助金 2施設 1,752千円
 - ・ 強度行動障害者支援事業補助金 3 " 7,023 "

- 扶助費 1,160,419千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
施設入所等給付費	121人	206,184千円
施設通所等 "	422 "	951,215 "
心身障害者福祉施設通所交通費助成金	74 "	3,020 "
合計	617 "	1,160,419 "

- その他 1,412千円

特定財源の内訳

- 国庫負担金
 - ・ 障害者総合支援給付費等負担金 578,699千円
- 県負担金
 - ・ " 289,350 "
- 県補助金
 - ・ 知的障害者生活ホーム運営事業費補助金 876 "
 - ・ 強度行動障害加算事業補助金 3,511 "

事業名	20-25 障がい者雇用推進事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する
目	02	障害者福祉費	施策の方向	02	障がいのある人の自立や社会参加を促進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法				
H25決算額	0 千円		H26決算額	0 千円	
H28決算額	2,501 千円		H29当初予算額	3,850 千円	
			H30計画額	3,850 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	7,879 千円				20
					7,859

事業の概要等	
<p>「チャレンジドオフィスなりた」において、事務員として2人の障がい者を雇用し、民間企業等への就労に向けて、一般事務に必要な技能を身につけるため就労訓練を行っている。平成30年度は障がい者の雇用枠を3人に拡大するとともに、就労支援の経験者を非常勤職員として雇用し、障がいの特性に応じた支援を行うなど、一般就労に向けた取り組みを拡充する。</p>	
○賃金	6,780 千円
・ チャレンジドオフィスなりた支援員	1人
・ " " 事務員	3人
○その他	1,099 千円

特定財源の内訳	
○雑入	20 千円
・ 本人負担雇用保険料	

事業名	10-05 在宅サービス事業	部課名	福祉部 高齢者福祉課
-----	----------------	-----	------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える	
目	03 老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	老人福祉法，成田市緊急通報装置設置規則，成田市高齢者及び障害者紙おむつ給付事業実施規則，成田市高齢者及び障害者寝具乾燥サービス実施規則，成田市高齢者及び障害者配食サービス実施規則，成田市独居高齢者等に対する火災報知器給付規則				
H25決算額	119,102 千円	H26決算額	99,984 千円	H27決算額	89,494 千円
H28決算額	86,167 千円	H29当初予算額	88,642 千円	H30計画額	90,938 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	87,211 千円			18,266	68,945

事業の概要等

日常生活を営むことに支障のある在宅の高齢者に、各種在宅サービスを提供することにより、自立した生活を営むことができるよう支援を行う。

○委託料		75,154 千円
・ 高齢者緊急通報装置設置委託料		
・ ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業委託料		
・ 〃 寝具乾燥サービス事業委託料		
・ 高齢者配食サービス事業委託料		
・ その他		
○負担金補助及び交付金		11,936 千円
・ 軽費老人ホーム運営支援費負担金	3,055 千円	
・ 高齢者生活支援ハウス運営事業負担金	3,281 〃	
・ 高齢者移送サービス事業補助金	5,600 〃	
○その他		121 千円

特定財源の内訳

○負担金	・ 高齢者配食サービス利用者負担金	18,266 千円
------	-------------------	-----------

事業名		10-50 独居高齢者見守り支援事業		部課名		福祉部 高齢者福祉課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）			
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり			
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える			
目	03	老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H25決算額		3,840 千円	H26決算額		4,452 千円	H27決算額		4,345 千円
H28決算額		4,562 千円	H29当初予算額		7,077 千円	H30計画額		7,077 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,148 千円					7,148

事業の概要等

70歳以上の独居高齢者（高齢者福祉サービス、介護保険サービス等の利用者を除く）を対象に、安否確認を行うとともに、健康の保持増進及び孤独感の解消を図るため、「乳酸菌飲料配布」を委託する。

平成30年度から、新規で「みまもりでんわサービス」をメニューに加え、乳酸菌飲料配布との選択制とする。

○ 委託料 7,148 千円
 ・ 独居高齢者見守り支援事業委託料

委託料の内訳	予算額
乳酸菌飲料配布	6,448 千円
みまもりでんわサービス	700 //

特定財源の内訳

--

事業名	10-70 オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	部課名	福祉部 高齢者福祉課
-----	---------------------------	-----	------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える	
目	03 老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	道路運送法				
H25決算額	74,491千円	H26決算額	71,664千円	H27決算額	71,612千円
H28決算額	63,286千円	H29当初予算額	64,230千円	H30計画額	72,946千円

H30予算額	事業費 72,711千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 30,248
					一般財源 42,463

事業の概要等

市内に居住する70歳以上の高齢者を対象に、通院や買い物のほか、気軽に外出できる機会を増やすための交通手段として、乗降時間や乗降場所の要望（デマンド）に対応することのできる、時刻表や運行経路を定めない乗合型タクシーによる移送サービスの実証実験を行う。

平成28年度及び平成29年度は運行台数を6台に縮小していたが、利用者数の増加に対応するため、平成30年度からは運行台数を7台とする。

- 需用費 29千円
 - ・ 印刷製本費
- 委託料 72,682千円
 - ・ オンデマンド交通実証実験運行委託料
 - ・ " システム運営 "

特定財源の内訳

- 基金繰入金 20,000千円
 - ・ 高齢者社会対策基金繰入金
- 雑入 10,248 "
 - ・ オンデマンド交通乗車料金

事業名	06-05 子ども・子育て支援事業計画策定事業		部課名	健康こども部 子育て支援課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	地域における子育て支援を推進します。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	子ども・子育て支援法				
H25決算額	2,933 千円		H26決算額	3,319 千円	
H27決算額			H28決算額		0 千円
H28決算額	0 千円		H29当初予算額	0 千円	
			H30計画額	3,345 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	2,995 千円				一般財源
					2,995

事業の概要等	
<p>子ども・子育て支援法に基づき、平成32年度から平成36年度を事業期間とする第2期成田市子ども・子育て支援事業計画を、平成30年度と平成31年度の2か年で策定する。</p> <p>平成30年度は、各種子育て支援サービスに対する需要量を把握するため、ニーズ調査を行う。</p>	
○ 報酬	77 千円
<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉審議会部会委員報酬10人分 	
○ 委託料	2,918 千円
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画策定委託料 電算処理委託料 	
【子ども・子育て支援事業計画策定委託概要】	
平成30年度	2,918 千円
<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査の実施 	
平成31年度	2,820 千円（債務負担行為分 消費税を加えた額の範囲内）
<ul style="list-style-type: none"> 素案作成 計画策定 	
特定財源の内訳	

事業名	15-01 児童ホーム管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる(保健・医療・福祉)		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える		
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	児童福祉法, 成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例						
H25決算額	205,005 千円		H26決算額	217,957 千円		H27決算額	243,428 千円
H28決算額	263,287 千円		H29当初予算額	282,359 千円		H30計画額	280,331 千円

H30予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	285,051 千円	65,196	65,196		74,671	79,988

事業の概要等

保護者の就労等により放課後に留守家庭となる児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。

○ 賃金 229,348 千円

・ 児童ホーム支援員賃金他

○ その他 55,703 千円

【児童ホーム別支援員数及び定員】 (単位:人)

名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員
中台	2	40	加良部第二	2	40	津富浦	4	50	新山第二	2	40
三里塚	3	50	橋賀台	3	35	豊住	2	15	遠山	2	40
三里塚第二	3	40	川上	5	40	神宮寺	3	50	下総	4	50
玉造	4	40	公津の杜	3	50	向台	2	35	八生	2	15
平成	3	50	公津の杜第二	3	50	向台第二	2	35	公津	3	35
平成第二	3	30	公津の杜第三	3	50	吾妻第一	3	50	本城第一	3	40
成田	3	40	美郷台	4	50	吾妻第二	3	50	本城第二	3	40
成田第二	2	40	久住	3	50	吾妻第三	3	40	合計	98	1,410
加良部	3	50	久住第二	3	40	新山第一	2	40			

特定財源の内訳

○ 使用料	・ 児童ホーム保育料	74,268 千円
○ 国庫補助金	・ 子ども・子育て支援交付金	65,196 〃
○ 県補助金	・ 〃 補助金	65,196 〃
○ 雑入	・ 本人負担雇用保険料	403 〃

事業名	20-01 児童ホーム整備事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，成田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
H25決算額	40,612千円		H26決算額	31,003千円	
H28決算額	79,306千円		H29当初予算額	145,847千円	
			H27決算額	248,115千円	
			H30計画額	73,860千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	91,334千円	8,654	8,654	55,600		18,426

事業の概要等	
<p>児童ホーム待機児童解消や保育環境改善のため、児童ホームの整備を図る。 平成30年度は、橋賀台小学校の大規模改造に併せて、独立型の児童ホームを建設する。</p> <p>【児童ホーム施設概要】</p> <p>（仮称）橋賀台第一児童ホーム 場 所：橋賀台小学校 校庭 延床面積：約145.8㎡ 構 造：軽量鉄骨造 定 員：40人</p> <p>○ 委託料 7,532 千円 ・（仮称）橋賀台第一児童ホーム工事監理委託料他</p> <p>○ 工事請負費 83,452 千円 ・（仮称）橋賀台第一児童ホーム建設工事</p> <p>○ その他 350 千円</p>	

特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援交付金 83 千円 〃 整備交付金 8,571 〃
○ 県補助金	<ul style="list-style-type: none"> 〃 補助金 83 〃 〃 整備補助金 8,571 〃
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> 児童ホーム整備事業債 55,600 〃

事業名	60-05 子ども医療費助成事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する	
目	01 児童福祉総務費	施策の方向	02	子育て家庭への支援を充実します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市子ども医療費助成規則				
H25決算額	489,564 千円	H26決算額	496,465 千円	H27決算額	499,233 千円
H28決算額	520,935 千円	H29当初予算額	529,439 千円	H30計画額	530,573 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	523,520 千円		166,514		357,006

事業の概要等													
<p>保護者の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援体制の充実を図るため、市内に居住し、健康保険に加入している中学3年生までの児童の保護者に対し、児童にかかる医療費（保険診療分）から自己負担金（住民税所得割課税世帯は入・通院200円、非課税世帯は0円）を控除した額を助成する。</p>													
○ 扶助費	496,654 千円												
・ 子ども医療費													
○ その他	26,866 千円												
<p>【助成見込件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数（件）</th> <th>延日数（日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>1,306</td> <td>8,743</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>178,580</td> <td>256,865</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>112,353</td> <td>142,502</td> </tr> </tbody> </table>			件数（件）	延日数（日）	入院	1,306	8,743	通院	178,580	256,865	調剤	112,353	142,502
	件数（件）	延日数（日）											
入院	1,306	8,743											
通院	178,580	256,865											
調剤	112,353	142,502											

特定財源の内訳	
○ 県補助金	・ 子ども医療費助成事業補助金 166,514 千円

事業名	70-01 地域型保育給付事業			部課名	健康こども部 保育課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える		
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法						
H25決算額	0千円		H26決算額	0千円		H27決算額	103,322千円
H28決算額	218,274千円		H29当初予算額	308,024千円		H30計画額	389,492千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	338,384千円	145,971	73,342			119,071

事業の概要等

待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、地域型保育事業所（小規模保育・事業所内保育・家庭的保育）の運営を支援・補助し、地域型保育事業の実施を促進する。
 平成30年度から、特定地域型保育事業所運営費補助金、予備保育士設置費補助金の拡大や保育士宿舍借上げ支援事業費補助金等を新設し、地域型保育事業への支援を拡大し、保育環境の充実を図る。

- 負担金補助及び交付金 338,384千円
 - ・ 地域型保育給付費 314,134千円
 - ・ 特定地域型保育事業所運営費補助金（拡大） 3,051 〃
 - ・ 予備保育士設置費補助金（拡大） 16,466 〃
 - ・ 延長保育事業費補助金 2,408 〃
 - ・ 特定保育事業費 〃（新規） 580 〃
 - ・ 一時預かり事業費補助金（新規） 1,074 〃
 - ・ 保育士宿舍借上げ支援事業費補助金（新規） 671 〃

【小規模保育事業所別児童数（見込）】 （単位：人）

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
ハレルヤ保育園	156	キッズルームひまわり	172	こひつじくらぶ	132	ことり保育園 スカイタウン園	173
ひまわり保育園	183	わくわく保育園 並木町園	183	わくわく保育園 成田園	150	ことり保育園 公津の杜園	201

【事業所内保育事業所児童数（見込）】

名称	延児童数
なかよし保育園	141

【家庭的保育事業所児童数（見込）】

名称	延児童数
おうちほいくわたぼうし	29

特定財源の内訳

- 国庫負担金
 - ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 144,364千円
- 国庫補助金
 - ・ 保育対策総合支援事業費補助金 447 〃
 - ・ 子ども・子育て支援交付金 1,160 〃
- 県負担金
 - ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 72,182 〃
- 県補助金
 - ・ 子ども・子育て支援補助金 1,160 〃

事業名		05-01 児童手当支給事業		部課名		健康こども部 子育て支援課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）			
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり			
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する			
目	02	児童措置費	施策の方向	02	子育て家庭への支援を充実します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		児童手当法						
H25決算額		2,253,399千円	H26決算額		2,263,478千円	H27決算額		2,241,810千円
H28決算額		2,209,514千円	H29当初予算額		2,180,468千円	H30計画額		2,185,481千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,176,814千円	1,509,449	327,690			339,675

事業の概要等

次代の社会を担う児童の健やかな成長と子育て家庭等の生活の安定に資するため、児童を養育している父母等に手当を支給する。

- 扶助費 2,164,830千円
 - ・ 児童手当
- その他 11,984千円

【児童1人当たりの支給月額及び延児童見込数】

年齢等	児童1人当たりの支給月額	延児童見込数（人）
3歳未満	15,000円	33,313
3歳以上	第1・2子（10,000円）	105,225
	第3子以降（15,000円）	12,206
中学生	10,000円	35,949
所得制限限度額を超える世帯（特例給付）	5,000円	14,061
合計		200,754

特定財源の内訳

- 国庫負担金 1,509,449千円
 - ・ 児童手当交付金
- 県負担金 327,690 〃
 - ・ 〃 負担金

事業名	10-01 私立保育園等運営委託事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	02 児童措置費	施策の方向	02	私立保育園の運営・保育サービスを支援します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法				
H25決算額	894,785 千円	H26決算額	918,166 千円	H27決算額	939,554 千円
H28決算額	980,254 千円	H29当初予算額	1,232,970 千円	H30計画額	1,496,928 千円

H30予算額	事業費 1,453,784 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金 444,133	県支出金 229,071	地方債	その他財源 264,433

事業の概要等

児童の健全な育成を図るため、保護者の就労・出産・疾病等で保育を必要とする乳幼児を対象に、市内の私立保育園に保育を委託するとともに、認定こども園に給付費を支給し、運営を支援する。
また、市外に保護者の勤務先があり送迎の都合による場合や、里帰り出産等の際、入所を希望する市外の私立保育園等に乳幼児の保育を委託する。

- 委託料 1,205,577 千円
 - ・ 私立保育園運営委託料
- 負担金補助及び交付金 248,207 千円
 - ・ 認定こども園等給付費

【市内私立保育園別児童数（見込）】 （単位：人）

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
成田保育園	1,433	三里塚第一保育園	1,743	三里塚第二保育園	1,613	キートンチャイルドケア美郷台	789
つのおえ保育園	709	月かげ保育園	688	公津の杜保育園	2,418	三里塚みらい保育園	820
大室保育園	317	宗吾保育園	1,321	あい・あい保育園 本三里塚園	698		

【市内私立認定こども園別児童数（見込）】 （単位：人）

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
成田国際こども園 保育園部分	1,108	成田国際こども園 幼稚園部分	108	ハレルヤこども園 保育園部分	1,184	ハレルヤこども園 幼稚園部分	180

【市外保育園別児童数（見込）】

私立保育園等：27園（延児童数514人），公立保育園等：15園（延児童数260人）

特定財源の内訳

- 負担金 264,433 千円
 - ・ 保育所運営費保護者負担金
- 国庫負担金 444,133 〃
 - ・ 子どものための教育・保育給付費負担金
- 県負担金 229,071 〃
 - ・ 〃

事業名		05-01 保育園運営事業		部課名		健康こども部 保育課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）			
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり			
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える			
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等		児童福祉法，子ども・子育て支援法，成田市保育所設置条例						
H25決算額		745,661千円	H26決算額		822,323千円	H27決算額		822,256千円
H28決算額		803,305千円	H29当初予算額		877,656千円	H30計画額		877,656千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	881,192千円		447		216,448	664,297

事業の概要等	
<p>児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者にかわり保育するため、市立保育園13園を適正に運営し、乳幼児の健全な育成を図る。</p> <p>平成30年度は、大規模改修が終了する玉造保育園の供用を開始するとともに、大規模改修終了後も赤坂保育園において児童の受入を行い、待機児童の解消に取り組む。</p>	
○賃金	412,312千円
・保育士賃金	376,137千円
・時間外保育員賃金	9,579 〃
・看護師賃金	24,000 〃
・歯科衛生士賃金	243 〃
・非常勤職員 〃	2,353 〃
○委託料	200,854千円
○その他	268,026 〃
特定財源の内訳	
○負担金	179,000千円
・保育所運営費保護者負担金	179,000 〃
・時間外保育保護者負担金	3,507 〃
・年末保育保護者負担金	83 〃
・保育所運営費市町村負担金	8,743 〃
○使用料	23 〃
・行政財産使用料	23 〃
○県補助金	447 〃
・被災者支援総合交付金事業費補助金	447 〃
○雑入	20,199 〃
・保育園職員給食費負担金	20,199 〃
・給食従業員給食費 〃	3,496 〃
・本人負担雇用保険料	1,325 〃
・光熱水費等実費収入	72 〃

事業名	10-01 保育園整備事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 改善
根拠法令要綱等	児童福祉法				
H25決算額	201,947千円	H26決算額	729,801千円	H27決算額	199,676千円
H28決算額	561,322千円	H29当初予算額	210,174千円	H30計画額	481,218千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	482,624千円			372,800	109,824

事業の概要等	
<p>多様な保育ニーズに対応するため、市立保育園の施設・設備等の整備・管理を行い、児童の保育環境の向上に資するとともに、保育サービスを充実させる。</p> <p>平成30年度は、平成29年度に着工した玉造保育園大規模改修工事を実施する。また、リース期間が満了し、無償譲渡を受けた赤坂保育園の保育室及び衛生設備の改修を行う。</p> <p>【玉造保育園大規模改修事業概要】 ※平成29～30年度継続事業（総事業費615,628千円） 延床面積：1,459.64㎡（うち増築分132.30㎡） 構造：鉄筋コンクリート造 2階建 定員：190人（40人増員）</p>	
○ 需用費	3,246千円
・ 消耗品費	
○ 委託料	11,947千円
・ 玉造保育園改修工事監理委託料	
・ 引越し委託料	
・ 建築物定期調査委託料（継続費外）	
○ 工事請負費	457,431千円
・ 玉造保育園改修工事	
・ 赤坂 " "（継続費外）	
○ 備品購入費	10,000千円
・ 保育用備品他	
特定財源の内訳	
○ 市債	372,800千円
・ 保育園整備事業債	

事業名		15-01 私立保育園運営費支援事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える		
目	04	保育所費	施策の方向	02	私立保育園の運営・保育サービスを支援します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	成田市私立保育園運営費等補助金交付規則						
H25決算額	143,196千円		H26決算額	144,380千円		H27決算額	103,026千円
H28決算額	118,417千円		H29当初予算額	183,589千円		H30計画額	185,271千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	201,208千円	20,528	45,591			135,089

事業の概要等	
<p>私立保育園等に対し、その運営に要する経費の一部を予算の範囲内において補助することにより、私立保育園等の健全な運営を促進するとともに、入所児童の処遇向上を図ることを目的とする。</p> <p>平成30年度には、休日保育事業費補助金及び保育補助者雇上げ強化事業費補助金を新設して私立保育園等への支援を拡大し、保育環境の充実を図る。</p>	
○ 負担金補助及び交付金	201,208千円
・ 私立保育園運営費補助金	33,654千円
・ 予備保育士設置費 〃	110,043 〃
・ 延長保育事業費補助金	17,888 〃
・ 特定保育事業費 〃	2,010 〃
・ 地域子育て支援拠点事業費補助金	5,480 〃
・ 一時預かり事業費補助金	13,222 〃
・ 小学校低学年受入れ事業費補助金	4,394 〃
・ 保育体制強化事業費補助金	5,400 〃
・ 保育環境改善事業費 〃	1,029 〃
・ 保育補助者雇上げ強化事業費補助金（新規）	4,430 〃
・ 保育士宿舍借上げ支援事業費 〃	2,952 〃
・ 休日保育事業費補助金（新規）	706 〃
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	8,333千円
・ 保育対策総合支援事業費補助金	8,333 〃
・ 子ども・子育て支援交付金	12,195 〃
○ 県補助金	31,150 〃
・ 保育士配置改善事業費補助金	31,150 〃
・ 保育対策総合支援事業費補助金	2,246 〃
・ 子ども・子育て支援補助金	12,195 〃

事業名	15-05 保育士確保・処遇改善促進事業	部課名	健康こども部 保育課
-----	----------------------	-----	------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	04 保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等	成田市私立保育園運営費等補助金交付規則， 成田市特定地域型保育事業所運営費等補助金交付規則				
H25決算額	0 千円	H26決算額	0 千円	H27決算額	0 千円
H28決算額	0 千円	H29当初予算額	27,360 千円	H30計画額	77,988 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	76,896 千円		28,440			48,456

事業の概要等

全国的に課題となっている保育士確保への対応と保育士の処遇改善を図るため、千葉県の子育て支援課が実施している「子育て支援課補助事業」を活用し、市内の私立保育園等に対し、給与の上乗せ補助を行い、保育士を確保しやすい環境を整え、待機児童の解消を図る。

○ 負担金補助及び交付金	76,896 千円
・ 保育士処遇改善費補助金（通称「なりた手当」）	
市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した月数に応じ補助	
月額	20,000 円
市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した年数に応じ補助	
1年以上 ～ 3年以下	年額 36,000 円
4年以上 ～ 6年以下	〃 72,000 〃
7年以上 ～ 9年以下	〃 108,000 〃
10年以上 ～ 12年以下	〃 144,000 〃
13年以上	〃 180,000 〃

特定財源の内訳

○ 県補助金	・ 保育士処遇改善事業費補助金	28,440 千円
--------	-----------------	-----------

事業名	60-11 病児・病後児保育事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する
目	04	保育所費	施策の方向	02	子育て家庭への支援を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	病児保育事業実施要綱				
H25決算額	8,630 千円		H26決算額	8,700 千円	
H28決算額	12,692 千円		H29当初予算額	25,618 千円	
			H27決算額	12,588 千円	
			H30計画額	38,668 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	38,347 千円	11,095	11,095			16,157

事業の概要等	
<p>子どもが病気または病気の回復期に、保護者が就労等により家庭での保育が困難な場合に、安心して子育てができる環境を提供するため、既存の2施設に加え、平成30年4月から成田ニュータウン内に開設される病児保育施設の運営を、医療法人社団等に委託する。</p>	
○ 委託料	37,791 千円
・ 病児・病後児保育委託料	
○ その他	556 千円
<p>平成30年4月現在の開設状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療法人社団 木犀会 なのはなクリニック病児保育室ゼフィルス（吉岡） 定員 6人 ・ 社会福祉法人 豊立会 成田ナーシング保育室（押畑） 定員 6人 ・ 医療法人社団 中島医院 めだか病児保育室（中台） 定員 6人 	

特定財源の内訳		
○ 国庫補助金	・ 子ども・子育て支援交付金	11,095 千円
○ 県補助金	・ " 補助金	11,095 "

事業名		10-01 生活保護扶助費		部課名		福祉部 社会福祉課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）			
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり			
項	03	生活保護費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する			
目	02	扶助費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		生活保護法						
H25決算額		2,439,565 千円	H26決算額		2,319,325 千円	H27決算額		2,222,387 千円
H28決算額		2,267,665 千円	H29当初予算額		2,105,723 千円	H30計画額		2,105,723 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,172,404 千円	1,629,300	113,750			429,354

事業の概要等

健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき、生活困窮者を保護し、被保護者に対し、それぞれ必要な扶助を行う。

○ 扶助費	2,172,404 千円
・ 生活扶助費	631,465 千円
・ 住宅扶助費	302,199 〃
・ 教育扶助費	9,770 〃
・ 介護扶助費	65,782 〃
・ 医療扶助費	1,131,129 〃
・ 出産扶助費	181 〃
・ 生業扶助費	2,529 〃
・ 葬祭扶助費	2,782 〃
・ 施設事務費	26,567 〃

特定財源の内訳

○ 国庫負担金	・ 生活保護費負担金	1,629,300 千円
○ 県負担金	・ 〃	113,750 〃

第4款 衛生費

予算書ページ	218
--------	-----

事業名	20-01 地域医療対策事業	部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	02 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04 衛生費	基本目標	03 健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01 保健衛生費	基本施策	02 地域医療体制の充実に図る
目	01 保健衛生総務費	施策の方向	01 地域医療サービスと救急医療体制の充実に図ります。
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等	医療法、千葉県保健医療計画		
H25決算額	324,289千円	H26決算額	332,688千円
H27決算額		H28決算額	313,143千円
H29当初予算額	366,860千円	H30計画額	413,595千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	479,532千円				一般財源
					479,532

事業の概要等	
<p>地域医療の円滑な推進を図るため、「救急医療体制整備事業負担金」等を交付し、現在の救急医療体制を維持するとともに、安心できる地域医療体制の確保を図る。平成30年度は、成田赤十字病院による高度医療機器整備に係る経費の一部を補助する。</p> <p>また、優秀な看護師等の養成を目的として、市内の看護学校等に対し看護教員の研修にかかる経費の一部を補助するとともに、看護師不足に対応するため、将来市内の病院に看護師等として勤務を希望する学生に対し、無利子で修学資金の貸付を行い、市内における看護師等の確保及び地域医療環境の充実に図る。</p>	
○ 負担金補助及び交付金	288,073千円
・ 第二次救急医療機関運営事業負担金	7,900千円
・ 印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	577 〃
・ 救急医療体制整備事業負担金	192,000 〃
・ 医療機器整備補助金	38,376 〃
対象：成田赤十字病院	
対象経費：高度医療機器整備費用に係る経費の一部	
・ 看護学校等運営費補助金	500千円
・ 地域医療体制拡充 〃	48,720 〃
○ 貸付金	190,440千円
・ 看護師等修学資金貸付金（債務負担行為分他）	
対象：看護学校等に在学し、将来市内の病院に看護師等として勤務する学生	
貸付額：月額5万円以内	
○ その他	1,019千円
特定財源の内訳	

事業名	20-10 骨髄移植ドナー支援事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	02	地域医療体制の充実を図る
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律，成田市骨髄等移植ドナー等助成規則				
H25決算額	0千円		H26決算額	0千円	
H28決算額	0千円		H29当初予算額	0千円	
			H30計画額	420千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	420千円		210		210

事業の概要等	
<p>骨髄等移植ドナー及びドナーを雇用する事業者でドナー休暇の制度を設けているものに対し、骨髄等移植ドナー等助成金を交付することにより、ドナーの経済的負担を軽減し、又はドナー休暇の制度の導入を促進し、もって骨髄又は末梢血幹細胞の移植及び骨髄等の提供を希望する者の登録の推進を図る。</p>	
○ 負担金補助及び交付金	420千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 骨髄等移植ドナー等助成金 	
【助成対象者】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ドナー 骨髄等を提供した日において、本市に居住し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されていること ・ 事業者 ドナーが勤務している国内の事業所（国，独立行政法人，地方公共団体，地方独立行政法人を除く。）であること 	
【助成額】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ドナー 通院又は入院1日につき2万円（上限14万円） ・ 事業者 ドナー休暇1日につき1万円（ドナー1人につき上限7万円） 	
特定財源の内訳	
○ 県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 骨髄移植におけるドナー支援事業補助金
	210千円

事業名	70-01 いずみ聖地公園拡張整備事業			部課名	環境部 環境計画課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める		
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	墓地、埋葬等に関する法律						
H25決算額	1,407千円		H26決算額	2,070千円		H27決算額	0千円
H28決算額	0千円		H29当初予算額	10,595千円		H30計画額	130,000千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	131,166千円					131,166

事業の概要等	
<p>いずみ聖地公園を良好な公園緑地機能を持つ墓園として整備する。また、長期的な墓地需要に対応するため、第1期から第3期に分けて段階的に拡張整備を行う。</p> <p>平成30年度は、市民の芝生墓地への需要に応えるため、普通墓地として拡張整備する予定であった第2期2工区を計画変更し、新たに509基の芝生墓地を整備する。</p>	
○ 工事請負費	131,166千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 拡張整備工事 	
<p>【拡張整備概要】</p> <p>敷地面積 6.4ha→18.5haに拡張</p> <p>墓地基数 3,235基→5,735基に拡張（2,500基増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1期（平成22年度724基募集開始 普通墓地493基，芝生墓地231基） ・ 第2期1工区（平成25年度388基募集開始 全て芝生墓地） ・ 第2期2工区（平成30年度509基整備 普通墓地から芝生墓地へ計画変更し整備） ・ 第3期（879基整備予定 普通墓地493基，芝生墓地386基） 	
特定財源の内訳	

事業名		10-10 予防接種事業		部課名		健康こども部 健康増進課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する		
目	02	予防費	施策の方向	02	感染症予防対策を推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	予防接種法, 予防接種施行令, 予防接種法施行規則						
H25決算額	315,463千円		H26決算額	331,984千円		H27決算額	328,206千円
H28決算額	360,953千円		H29当初予算額	379,809千円		H30計画額	379,809千円

H30予算額	事業費		財源内訳 (千円)			
	372,947千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
						372,947

事業の概要等

予防接種法により、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を防ぐために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

【予防接種の種類及び年間接種回数（見込）】

定期予防接種

(単位：回)

予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数
不活化ポリオ	100	日本脳炎	8,100	Hib (ヒブ)	4,700
四種混合	4,700	麻しん風しん混合	2,400	小児の肺炎球菌	4,700
二種混合	1,100	BCG	1,200	子宮頸がん予防	10
水痘	2,300	B型肝炎	3,400	問診のみ (見合わせ)	100
高齢者肺炎球菌	1,033	高齢者インフルエンザ	16,392	高齢者問診のみ (見合わせ)	50

任意予防接種

予防接種名	接種回数
高齢者肺炎球菌	647

※高齢者インフルエンザは自己負担額1,500円

※高齢者肺炎球菌は4,000円を上限として助成

- 委託料 368,821千円
 - ・ 予防接種委託料
- 扶助費 880千円
 - ・ 風しんワクチン接種助成金
- その他 3,246千円

特定財源の内訳

事業名		10-25 結核・がん検診事業		部課名		健康こども部 健康増進課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する		
目	02	予防費	施策の方向	03	健康づくりを推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律						
H25決算額	107,459千円		H26決算額	117,912千円		H27決算額	121,363千円
H28決算額	111,275千円		H29当初予算額	134,846千円		H30計画額	127,918千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	126,524千円	2,373				124,151

事業の概要等	
<p>日本人の死亡原因の第1位であるがんを早期に発見し早期治療を可能とするため、がん検診を実施するとともに、正しい健康知識の普及啓発を図る。</p> <p>平成30年度は、多様なライフスタイルに対応した受診環境の確保を目的に、土曜日に加え日曜日にも検診を実施する。さらに、受診率の向上を図るため、これまで一定年齢の未受診者を対象にしていた個別通知による受診勧奨を、すべての未受診者へと拡充する。</p>	
○委託料	121,115千円
<ul style="list-style-type: none"> ・結核及び肺がん検診委託料 ・大腸がん検診委託料 ・胃がん検診委託料 ・子宮頸がん検診委託料 ・乳がん検診委託料 ・問診票発送等支援業務委託料（債務負担行為分他） 	
○その他	5,409千円

特定財源の内訳	
○国庫補助金	・感染症予防事業費等補助金 2,373千円

事業名		10-01 母子保健事業		部課名		健康こども部 健康増進課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	04	衛生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する		
目	03	保健衛生普及費	施策の方向	02	子育て家庭への支援を充実します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	母子保健法，児童福祉法						
H25決算額	173,921 千円		H26決算額	171,115 千円		H27決算額	170,432 千円
H28決算額	149,085 千円		H29当初予算額	167,033 千円		H30計画額	169,804 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	159,215 千円	4,490	2,957		2,088	149,680

事業の概要等	
<p>妊娠，出産，子育ての各過程において，子どもや保護者などに対し，妊婦健診の助成，乳児健康診査の実施，入院を必要とする未熟児の医療費給付などを通して，子育て支援策の充実を図る。</p> <p>平成30年度から，子育て世代包括支援センターを設置し，保健師等専門職が妊娠届出の際の面接を行い，妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施することで，子育て世代への支援を充実させる。</p>	
○ 委託料	119,905 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦・乳児一般健康診査委託料 ・ こんにちは赤ちゃん事業 〃 ・ その他 	
○ 扶助費	22,853 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 未熟児養育医療費 8,220 千円 ・ 妊婦健康診査費用助成金 14,633 〃 	
○ その他	16,457 千円

特定財源の内訳		
○ 負担金	・ 未熟児養育医療扶養義務者負担金	2,088 千円
○ 国庫負担金	・ 未熟児養育医療費負担金	3,066 〃
○ 国庫補助金	・ 子ども・子育て支援交付金	1,424 〃
○ 県負担金	・ 未熟児養育医療費負担金	1,533 〃
○ 県補助金	・ 子ども・子育て支援補助金	1,424 〃

事業名	10-01 合併処理浄化槽設置整備事業		部課名	環境部 環境衛生課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る
目	06	環境保全費	施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	浄化槽法，成田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規則				
H25決算額	71,336千円		H26決算額	59,834千円	
H27決算額			H28決算額	63,278千円	
H29当初予算額	50,561千円		H30計画額	66,389千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	71,788千円	19,958	19,458			32,372

事業の概要等	
<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため，合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部に対し補助を行い，その促進を図る。</p> <p>平成30年度からは，単独処理浄化槽及びくみ取り便所から，合併処理浄化槽へ転換する際の撤去工事費に加え，配管工事費についても新たに補助を行うとともに，高度処理型合併処理浄化槽（TN10）の設置についても補助額を増額し，合併処理浄化槽の設置の更なる促進を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	71,788千円
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
・通常型合併処理浄化槽	113件 42,140千円
・高度処理型合併処理浄化槽	12 〃 6,128 〃
・単独処理浄化槽転換	57 〃 15,960 〃
・くみ取り便所転換	15 〃 3,000 〃
・放流先のない場合の処理装置	20 〃 4,560 〃
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・循環型社会形成推進交付金 19,958千円
○県補助金	・生活排水対策浄化槽推進事業補助金 19,458 〃

事業名		30-01 公害対策事業		部課名		環境部 環境対策課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり			
項	01	保健衛生費	基本施策	04	地球環境にやさしいまちをつくる			
目	06	環境保全費	施策の方向	03	公害を防止し、生活環境を保全します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		成田市環境基本条例，成田市公害防止条例						
H25決算額		16,756千円	H26決算額		23,526千円	H27決算額		17,047千円
H28決算額		17,098千円	H29当初予算額		20,388千円	H30計画額		24,521千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	21,516千円		269		313	20,934

事業の概要等	
<p>大気汚染等の状況を的確に測定・監視するために、測定機器を整備するとともに、地下水汚染箇所の浄化対策等の各種汚染に係る対策を行う。</p> <p>市民が所有する飲用井戸で確認された地下水汚染について、浄水器の新規設置または設置から5年を超え、機能を失った機器を更新する場合に、補助を行う。</p> <p>平成30年度は、老朽化した大清水大気汚染測定局の修繕実施設計を行う。</p>	
○ 報償費	16千円
・ 光化学スモッグ発令看板掲示謝礼	
○ 委託料	12,624千円
・ 大気汚染測定局保守管理委託料	
・ テレメータシステム保守管理委託料	
・ 気象観測装置・酸性雨自動分析装置保守点検委託料	
・ 公害測定機器等廃棄処理委託料	
・ 地下水汚染除去対策事業（債務負担行為分）	
・ 大清水大気汚染測定局修繕実施設計委託料	
・ その他	
○ 備品購入費	5,976千円
・ 公害測定用備品	
○ 負担金補助及び交付金	450千円
・ 地下水汚染に係る浄水器設置費補助金	
○ その他	2,450千円
特定財源の内訳	
○ 県補助金	・ 地下水汚染防止対策事業補助金 269千円
○ 雑入	・ 〃 対策事業負担金 313 〃

事業名		45-01 廃棄物不法投棄対策事業		部課名		環境部 環境対策課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める		
目	06	環境保全費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
H25決算額	13,168 千円		H26決算額	14,707 千円		H27決算額	12,509 千円
H28決算額	12,931 千円		H29当初予算額	13,500 千円		H30計画額	13,500 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,290 千円		1,515			11,775

事業の概要等

廃棄物の不法投棄を防止するため、昼間は不法投棄監視員、環境保全指導員及び環境保全巡視員が、夜間は警備会社がパトロールを実施するとともに、監視カメラ（19基）を設置して監視体制の強化を図る。

また、不法投棄による廃棄物の速やかな撤去を図る。

○ 報償費		4,226 千円
・ 廃棄物不法投棄監視員謝礼	4,223 千円	
・ " 表彰記念品	3 "	
○ 委託料		5,728 千円
・ 不法投棄夜間監視業務委託料（債務負担行為分）（144日/年）		
・ 不法投棄物処理委託料（タイヤ・コンクリートガラ等の処理）		
・ " 回収運搬委託料（60回/年）		
○ 使用料及び賃借料		1,700 千円
・ 監視カメラ借上料（7基）		
・ 庁用車借上料（2台）		
○ 工事請負費		233 千円
・ 監視カメラ移設工事（1基）		
○ その他		1,403 千円

特定財源の内訳

○ 県補助金	・ 産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金	1,515 千円
--------	----------------------	----------

事業名	60-25 地球温暖化対策推進事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	04	地球環境にやさしいまちをつくる
目	06	環境保全費	施策の方向	02	環境負荷低減への取組みを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	環境基本法，成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付規則				
H25決算額	35,981千円		H26決算額	28,953千円	
H27決算額			H28決算額	25,850千円	
H29当初予算額	22,000千円		H30計画額	23,140千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	17,640千円		4,660		12,980

事業の概要等	
<p>環境への負荷の低減を図り，地球温暖化の防止等環境の保全に寄与することを目的として，住宅用省エネルギー設備を新たに設置した市民に，その設置に要する費用の一部を補助する。</p>	
○ 負担金補助及び交付金	17,640千円
住宅用省エネルギー設備設置費補助金	
・ 太陽光発電システム	13,570千円
（出力1kW当たり3万円，上限額12万円） 補助件数 118件	
・ 燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）	1,000千円
（1設備当たり上限額10万円） 補助件数 10件	
・ 定置用リチウムイオン蓄電池	2,200千円
（1設備当たり上限額10万円） 補助件数 22件	
・ エネルギー管理システム機器（HEMS）	320千円
（1設備当たり上限額1万円） 補助件数 32件	
・ 電気自動車等充給電設備	50千円
（1設備当たり上限額5万円） 補助件数 1件	
・ 太陽熱利用システム	300千円
（1設備当たり上限額5万円） 補助件数 6件	
・ 地中熱利用システム	200千円
（1設備当たり上限額10万円） 補助件数 2件	
特定財源の内訳	
○ 県補助金	4,660千円
・ 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金	

事業名	76-01 雨水貯留施設設置費補助事業			部課名	環境部 環境計画課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	04	地球環境にやさしいまちをつくる		
目	06	環境保全費	施策の方向	01	豊かな自然環境を守っていく体制を整えます。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	雨水の利用の推進に関する法律，成田市雨水貯留施設設置費補助金交付規則						
H25決算額	0千円		H26決算額	0千円		H27決算額	0千円
H28決算額	0千円		H29当初予算額	0千円		H30計画額	800千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	800千円					800

事業の概要等

雨水貯留施設の普及を促進し，もって水資源の有効な利用，雨水の流出抑制及び水質汚濁の防止を図り，健全な水循環の保全に資することを目的として，雨水貯留施設を新たに設置した市民に，その設置に要する費用の一部を補助する。

○ 負担金補助及び交付金 800千円

雨水貯留施設設置費補助金

- ・ 小規模雨水貯留施設 300千円
 （1施設当たり上限額3万円） 補助件数 10件
- ・ 浄化槽転用型雨水貯留施設 500千円
 （1施設当たり上限額10万円） 補助件数 5件

特定財源の内訳

--

事業名	10-01 八富成田斎場管理運営事業			部課名	環境部 環境衛生課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	07	斎場管理費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実に努めます。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、成田市斎場の設置及び管理に関する条例、八富成田斎場管理運営連絡協議会設置規則				
H25決算額	170,517千円	H26決算額	193,597千円	H27決算額	182,045千円
H28決算額	180,382千円	H29当初予算額	168,757千円	H30計画額	189,733千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	202,637千円				133,773	68,864

事業の概要等	
<p>市民生活に不可欠な火葬設備を備えた斎場を成田、八街、富里の3市で共同設置し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。斎場の使用料及び手数料の徴収、施設の管理運営は、地元の管理組合を指定管理者とし、地元との共存を図り良好な管理運営を行う。</p> <p>平成30年度は、施設の適正な維持管理に資するため、長寿命化計画を策定するとともに、火葬炉の改修に係る設計を行う。また、シャワー室の設置工事を行い、施設利用者の利便性向上を図る。</p>	
○委託料	131,039千円
・八富成田斎場指定管理料（債務負担行為分）	
・〃 長寿命化計画策定等委託料	
・その他	
○工事請負費	13,000千円
・シャワー室設置工事	
○その他	58,598千円
【八富成田斎場施設概要】	
所在地：吉倉124番地11 供用開始：平成4年12月1日 敷地面積：約14,908.6㎡	
構造：鉄筋コンクリート造平屋建、一部地下1階	
主な施設：火葬炉（6基）、告別室（2室）、収骨室（2室）、待合室（4室）、式場（2室）、式場控室（2室）、霊安室（1室、2体保管）	
特定財源の内訳	
○負担金	・八富成田斎場維持管理費負担金 81,309千円
○使用料	・〃 使用料 52,374 〃
	・行政財産使用料 75 〃
○手数料	・火葬証明手数料 1 〃
	・分骨 〃 12 〃
○雑入	・光熱水費等実費収入 2 〃

事業名	20-01 浄化センター施設計画基本構想策定事業		部課名	環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	01	清掃総務費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
H25決算額	0千円		H26決算額	0千円	
H28決算額	0千円		H29当初予算額	0千円	
			H30計画額	7,000千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	7,000千円				一般財源 7,000

事業の概要等

し尿処理施設の適正な維持管理に資するため、供用開始後30年が経過した成田浄化センターの施設計画の基本構想を策定する。基本構想においては、既存施設の課題や問題点を抽出し、基本的な条件の整理を行い、施設の長寿命化や再整備等の整備方針を検討する。

○ 委託料 7,000千円
 ・ 浄化センター施設計画基本構想策定委託料

【成田浄化センター施設概要】

所在地：吉倉127番地1
 面積：18,431.6㎡（敷地），3,446.81㎡（延床）
 着工：昭和60年11月
 竣工：昭和62年10月
 建設事業費：1,710,000千円

特定財源の内訳

--

事業名	15-01 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	部課名	環境部 クリーン推進課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04 衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	02 清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	02 塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
H25決算額	487,746 千円	H26決算額	595,802 千円	H27決算額	681,020 千円
H28決算額	873,927 千円	H29当初予算額	746,658 千円	H30計画額	703,668 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	649,524 千円				559,286	90,238

事業の概要等

一般廃棄物（可燃ごみ）を適正に処理するため、成田富里いずみ清掃工場の適切な運転維持管理を行う。平成30年度は、事業系ごみを対象した展開検査を実施し、ごみ処理量の削減を図る。

○ 委託料 634,553 千円

- ・ 運転維持管理委託料（債務負担行為分他）
- ・ スラグ等搬出物積出し委託料
- ・ 一般廃棄物臨時焼却委託料
- ・ 展開検査委託料
- ・ その他（債務負担行為分他）

○ 公課費 1,800 千円

- ・ 汚染負荷量賦課金

○ その他 13,171 千円

【成田富里いずみ清掃工場施設概要】

所在地：小泉344番地1 処理能力：212t/日（106t/日×2炉）
 供用開始：平成24年10月1日 発電能力：3,000kW
 敷地面積：約36,000㎡
 処理方式：ガス化溶融炉（シャフト式）

特定財源の内訳

○ 負担金	・ 成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	139,745 千円
○ 使用料	・ 行政財産使用料	25 〃
○ 手数料	・ ごみ処理手数料	367,660 〃
○ 雑入	・ 成田富里いずみ清掃工場売電収入	51,295 〃
	・ 有価物売払収入	561 〃

事業名	20-01 リサイクルプラザ維持管理運営事業	部課名	環境部 クリーン推進課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	01 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04 衛生費	基本目標	03 快適でうるおいのあるまちづくり
項	02 清掃費	基本施策	03 ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	02 塵芥処理費	施策の方向	01 ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，成田市リサイクルプラザの設置及び管理に関する条例		
H25決算額	286,720 千円	H26決算額	315,345 千円
H27決算額		H28決算額	320,119 千円
H29当初予算額	301,204 千円	H30計画額	382,197 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	391,544 千円			131,582	259,962

事業の概要等

リサイクルプラザにおける一般廃棄物の適正な処理と廃棄物の再資源化，不燃物処理施設の維持管理を行う。平成30年度は，成田富里いずみ清掃工場から排出された熔融スラグを売却するとともに，草木の再資源化処理を行い，廃棄物の有効利用を図る。また，施設の適正な維持管理に資するため，長寿命化計画を策定する。

- 委託料 331,987 千円
 - ・ 粗大ごみ等処理委託料
 - ・ 不用品再生施設棟維持管理委託料
 - ・ スtockヤード維持管理委託料
 - ・ リサイクルプラザ長寿命化計画策定委託料
 - ・ その他（債務負担行為分他）
- その他 59,557 千円

【リサイクルプラザ施設概要】

所在地：小泉344番地1 供用開始：平成10年4月 敷地面積：約7,800㎡
 処理形態：①粗大ごみ処理施設棟 粗大ごみの破碎及び選別，可燃・不燃残さの分別
 ②不用品再生施設棟 不用品の再生・売却，ペットボトルの圧縮・梱包

特定財源の内訳

○ 負担金	・ 成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	5,946 千円
○ 使用料	・ 行政財産使用料	14 〃
○ 手数料	・ ごみ処理手数料	40,851 〃
○ 雑入	・ 有価物売払収入	54,356 〃
	・ ペットボトル売払収入	13,988 〃
	・ 資源物売払収入	11,726 〃
	・ 再商品化合理化拠出金	60 〃
	・ 再生品売払収入	3,467 〃
	・ 太陽光発電売電収入他	1,174 〃

事業名	65-01 災害廃棄物処理計画策定事業			部課名	環境部 クリーン推進課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める		
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
H25決算額	0 千円		H26決算額	0 千円		H27決算額	0 千円
H28決算額	0 千円		H29当初予算額	0 千円		H30計画額	3,000 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,000 千円					5,000

事業の概要等

大地震や洪水等の大規模災害発生後に、大量に発生する廃棄物の処理を迅速かつ的確に行うため、災害廃棄物処理計画を策定し、想定される災害廃棄物処理について、速やかな対応をとるための体制を整備する。

○ 委託料 5,000 千円

- ・ 災害廃棄物処理計画策定委託料

特定財源の内訳

--

事業名	75-05 新清掃工場関連付帯施設整備事業			部課名	環境部 環境計画課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める		
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H25決算額	15,215千円		H26決算額	408,221千円		H27決算額	3,420千円
H28決算額	1,406千円		H29当初予算額	221,704千円		H30計画額	456,896千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	232,615千円			119,700	100,000	12,915

事業の概要等	
<p>成田空港の騒音地域の土地利用に資するため、成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した施設並びに多目的広場を整備する。平成30年度は、用地購入、埋蔵文化財調査及び温水管・放流施設の整備工事等を行う。</p> <p>平成26～33年度継続事業（総事業費 4,105,015千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 報償費 1,300千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小泉地区対策委員会報償費（継続費外） ○ 委託料 50,829千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財調査委託料 ・ 樹木伐採委託料 ・ 基礎調査委託料他（継続費外） ○ 工事請負費 53,240千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 温水管工事 ・ 放流施設等整備工事 ○ 公有財産購入費 126,343千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地購入費（約22,743㎡） ○ その他 903千円 <p>【施設概要】</p> <p>建設予定地：成田富里いずみ清掃工場から北側約250mの山林 敷地面積：約9.1ha 施設内容：温水プール（25m×5コース、ジャグジー、子供用プール、寝湯等） 浴室、露天風呂、多目的広場、遊歩道、休憩施設</p>	
特定財源の内訳	
○ 基金繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空港周辺対策事業基金繰入金 100,000千円
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新清掃工場関連付帯施設整備事業債 119,700 〃

第5款 労働費

事業名	20-05 就業技術援助事業		部課名	経済部 商工課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	05	労働費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	労働諸費	基本施策	02	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える
目	01	労働諸費	施策の方向	01	働きたい人が働くことのできる環境をつくりまします。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	千葉県介護人材確保対策事業費補助金交付要綱				
H25決算額	5,443 千円		H26決算額	5,759 千円	
H28決算額	5,265 千円		H29当初予算額	5,804 千円	
			H30計画額	5,804 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	5,809 千円		1,759		4,050

事業の概要等	
<p>求職者の雇用機会の拡大と就業条件の向上を図り、就業・再就業を支援するため、資格取得等を目指した講習会を実施する。</p> <p>【実施講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修講習会 <p>目的：介護職員初任者研修の修了により、介護に関する知識を有する者として、給与面等で良い条件で就職する。</p> <p>期間：35日間</p> <p>定員：20人</p> ・介護事務講習会 <p>目的：介護事務管理士の資格の取得により、介護報酬の算定等に関する知識を有する者として、給与面等で良い条件で就職する。</p> <p>期間：30日間</p> <p>定員：20人</p> ・潜在看護師復職支援講習会 <p>目的：看護師の資格を持ち、現在就業していない者の再就業への意欲を高め、現場復帰に抱く不安を軽減する。</p> <p>期間：4日間</p> <p>定員：15人</p> 	
○委託料	5,804 千円
・講習会委託料	
○その他	5 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保対策事業費補助金 1,759 千円

第6款 農林水産業費

事業名	11-10 水田農業構造改革対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する	
目	02 農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱				
H25決算額	110,691千円	H26決算額	132,656千円	H27決算額	168,834千円
H28決算額	184,002千円	H29当初予算額	169,824千円	H30計画額	170,204千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
	170,221千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
			24,376		145,845

事業の概要等

生産調整による米の直接支払交付金を平成30年度から廃止する国の方針を鑑み、生産性の高い自立した水田農業の実現を図るため支援する。水田を有効活用した主食用米以外の麦、大豆、新規需要米等の作物の生産を振興するために、取組面積等に応じて補助金を交付する。

○ 負担金補助及び交付金 168,573千円

補助金名	金額（千円）	内訳・根拠等		
水田農業構造改革対策補助金	141,000	39,200	作物別補助	飼料作物 50,000㎡ × 15円以内/㎡
				WCS 1,400,000㎡ × 15円以内/㎡
				大豆・麦 660,000㎡ × 18円以内/㎡
				地域振興作物 407,000㎡ × 10円以内/㎡
				米粉用米 100,000㎡ × 15円以内/㎡
飼料用米等拡大支援事業補助金	15,405	6,873	担い手水田利活用高度化対策型	加工用米 33,500俵 × 1,600円以内
				8,532
乾田化事業補助金	3,197	対象事業費の1/2（騒音下地域は3/4）		
水田農業対策協議会補助金	1,579	2,255戸 × 700円		
経営所得安定対策等推進事業費補助金	7,392			

○ その他 1,648千円

特定財源の内訳

○ 県補助金	・ 飼料用米等拡大支援事業補助金	15,405千円
	・ 経営所得安定対策等推進事業費交付金	8,971 〃

事業名	20-49 強い農業づくり支援対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する
目	02	農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金交付要綱				
H25決算額	33,713	千円	H26決算額	91,291	千円
H27決算額			H28決算額	80,002	千円
H29当初予算額	57,461	千円	H30計画額	21,567	千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	24,000	千円	15,000		9,000

事業の概要等

本市の園芸農業の施設化や高度化、省力化などによる規模拡大の推進により、既存産地の生産力の向上及び産地力の強化を図ることを目的に、産地戦略などを策定した産地が取り組む高品質・安定的な生産販売体制の整備を推進するため、認定農業者が実施する機械・施設の整備に対して補助する。

- 負担金補助及び交付金 24,000 千円
 - ・ 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金
 - 事業主体 : 認定農業者（7件）
 - 補助対象事業費 : 60,000千円
 - 補助金 : 24,000 〃 （補助対象事業費×40%以内）

特定財源の内訳

- 県補助金
 - ・ 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 15,000 千円

事業名		50-09 農地集積・集約化対策事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり		
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する		
目	02	農業総務費	施策の方向	02	農地集積の推進と効率的な農業経営を支援します。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田市農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱他					
H25決算額		0千円		H26決算額		0千円	
H28決算額		7,212千円		H29当初予算額		16,777千円	
				H27決算額		56,267千円	
				H30計画額		22,417千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	11,027千円		10,950		77

事業の概要等

農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速することを目的に、人・農地プランに基づき機構にまとまった農地を貸し付けた地域や、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対して貸付割合・貸付面積に応じた協力金を交付する。

○ 負担金補助及び交付金 11,027千円

・ 農地集積・集約化対策事業補助金 10,950千円

①地域集積協力金交付事業（国庫事業）9,000千円 3地区を予定
交付単価（地域の農地面積に占める割合で単価が変動）

割合	単価
2割超5割以下	10,000円/10a
5割超8割以下	14,000円/10a
8割超	18,000円/10a

②経営転換協力金交付事業（国庫事業）1,500千円 3戸を予定
交付額（貸付面積に応じて交付額が変動）

貸付面積	交付額
0.1ha未満	30,000円/戸
0.1ha以上1.0ha未満	貸付面積×30,000円/10a・戸
1.0ha以上2.0ha以下	500,000円/戸
2.0ha超	700,000円/戸

③耕作者集積協力金交付事業（国庫事業）450千円
予定面積9ha（900a）を予定（900a×5,000円/10a）

・ 千葉県園芸協会負担金 77千円

特定財源の内訳

○ 県補助金 10,950千円

・ 農地集積・集約化対策事業補助金

事業名		50-40 農産物輸出支援事業		部課名		経済部 農政課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）			
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり			
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する			
目	02	農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等		ちばの農林水産物品質向上推進事業補助金交付要綱						
H25決算額		0千円	H26決算額		0千円	H27決算額		0千円
H28決算額		0千円	H29当初予算額		0千円	H30計画額		0千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	140千円		70			70

事業の概要等

近年の欧米をはじめとする農産物の輸出先の取扱事業者から、取引要件としてグローバルGAP等の国際水準の認証の取得を求められている。また、東京オリンピック・パラリンピックにおいて、食料の調達基準としてGAP認証を必要としている。このため市内農業者等に対して、GAP制度の周知を図る手段として講習会や先進地の取り組み状況の視察研修を実施する。

※GAP（Good Agricultural Practice）：農業における、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための農業生産工程管理の取り組みのこと。

- 報償費 50千円
 - ・ 講師謝礼
- 使用料及び賃借料 90千円
 - ・ バス借上料

特定財源の内訳

- 県補助金 70千円
 - ・ ちばの農林水産物品質向上推進事業補助金

事業名	25-01 農地・水保全管理事業		部課名	経済部 農政課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ
目	04	農地費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）他				
H25決算額	3,465千円		H26決算額	4,398千円	
H27決算額			H28決算額	27,654千円	
H29当初予算額	35,473千円		H30計画額	69,279千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
	65,452千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
			49,727		15,725

事業の概要等	
<p>農業者や地域住民の参画を得て、資源（農地・農道・農業用水等）の適切な保全管理を行うために地域共同で行う取組に対し、交付金を交付することにより活動を促進する。</p> <p>平成30年度から、新たに4組織が事業開始予定であり、助成対象は23組織となる。</p>	
○ 委託料	2,555千円
・ 現地確認調査委託料	
○ 負担金補助及び交付金	62,897千円
・ 多面的機能支払交付金	
【交付単価】	
農地維持支払…農道・排水路の草刈や泥上げ等	
田：3,000円/10a, 畑：2,000円/10a	
資源向上支払（共同活動）…農道・水路等の軽微な補修や植栽による景観形成等	
（5年目まで）田：2,400円/10a, 畑：1,440円/10a	
（6年目以降または長寿命化に取り組む場合）	
田：1,800円/10a, 畑：1,080円/10a	
※多面的機能の増進を図る活動に取り組めない組織は、交付単価に5/6を乗じる	
資源向上支払（長寿命化）…農道の舗装、土水路からコンクリート水路への更新等	
（基本単価）田：4,400円/10a, 畑：2,000円/10a	
（直営施工を行わない場合）田：3,666円/10a, 畑：1,666円/10a	
【負担割合】 国：50%（県を通じて交付）、県：25%、市：25%	
特定財源の内訳	
○ 県補助金	47,172千円
・ 多面的機能支払交付金	
・ " 推進交付金	2,555 "

第7款 商工費

予算書ページ

275

事業名	06-01 商工業振興に関する経費			部課名	経済部 商工課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07 商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る	
目	02 商工業振興費	施策の方向	03	地域住民の生活を支える商店街の取組みを支援します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律，成田市大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金の設置，管理及び処分に関する条例，成田市創業支援補助金交付要綱				
H25決算額	5,547 千円	H26決算額	4,315 千円	H27決算額	2,414 千円
H28決算額	5,362 千円	H29当初予算額	4,395 千円	H30計画額	5,573 千円

H30予算額	事業費 7,558 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 92
					一般財源 7,466

事業の概要等	
<p>市内中小企業団体の活動に対して支援し，市内の商工業の活性化を図る。</p> <p>平成30年度は，本市の地域特性を生かして雇用や設備投資等の高い付加価値を創出し，地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼす地域経済牽引事業を推進するため，地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定する。</p>	
○ 委託料	3,379 千円
・ 清掃委託料	
・ 地域未来投資促進法基本計画策定支援委託料	
○ 負担金補助及び交付金	2,975 千円
・ 千葉県たばこ商業協同組合成田支部補助金	975 千円
・ 創業支援補助金	2,000 //
○ 積立金	92 千円
・ 大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金積立金	
○ その他	1,112 千円
特定財源の内訳	
○ 財産運用収入	92 千円
・ 大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金利子	

事業名		15-05 中小企業資金融資事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり		
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る		
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等 中小企業信用保険法，成田市中小企業資金融資条例							
H25決算額		1,079,779千円	H26決算額		1,290,659千円	H27決算額 1,300,011千円	
H28決算額		1,297,191千円	H29当初予算額		1,303,825千円	H30計画額 1,304,082千円	

H30予算額	事業費		財源内訳（千円）			
	1,281,493千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 1,200,000

事業の概要等

市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者や新たに事業を行おうとする創業者に対し、中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関から資金の融資を行うとともに、制度を利用し融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を行う。また、日本政策金融公庫から融資を受けた中小企業者に対して、利子補給を行う。

○ 負担金補助及び交付金 80,810千円

- ・ 中小企業資金融資利子補給補助金

【中小企業資金融資】

資金の種類		用途	融資限度額	融資期間	利子補給補助金見込	
一般事業資金	設備	中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	1,244件	79,540千円
	運転		1,500万円	5年以内		
季節資金		中小企業者が季節商品の仕入れ等に要する資金	300万円	6カ月以内		
小口零細企業保証制度事業資金	設備	小規模企業者が事業の経営上必要とする資金	2,000万円	10年以内		
	運転		1,000万円	5年以内		
環境経営支援資金	設備	環境の保全に取り組む中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内		
	運転		1,500万円	5年以内		
事業転換資金	設備	中小企業者が事業の転換又は多角化を行うために必要とする資金	1,500万円	7年以内		
	運転		750万円	5年以内		
創業支援資金	設備	創業者が事業の開始に必要とする資金又は新規中小企業者が経営上必要とする資金	1,500万円	7年以内		
	運転		750万円	5年以内		

【日本政策金融公庫融資利子補給】

補助対象資金：小規模事業者経営改善資金（マル経融資），新創業融資制度

利子補給補助金見込：105件 1,270千円

○ 貸付金 1,200,000千円

- ・ 中小企業資金融資預託金

○ その他 683千円

特定財源の内訳

○ 貸付金元利収入 1,200,000千円

- ・ 中小企業融資貸付預託金元金収入

事業名	50-05 中小企業若手人材確保支援事業			部課名	経済部 商工課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり		
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る		
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H25決算額	0 千円		H26決算額	0 千円		H27決算額	0 千円
H28決算額	5,000 千円		H29当初予算額	5,000 千円		H30計画額	5,000 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,000 千円					5,000

事業の概要等	
<p>市内中小企業の経営者や人事担当者を対象とした、採用について学ぶ人事セミナーの開催や、市内中小企業と学生等の若者との雇用マッチングイベントを開催することにより、市内中小企業における若手人材の確保を支援し、中小企業の経営安定を図る。</p>	
○ 委託料	5,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業若手人材確保支援業務委託料 	

特定財源の内訳

事業名	06-01 観光に関する経費	部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
-----	----------------	-----	---------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07 商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	01	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	
目	03 観光費	施策の方向	02	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	13,054 千円	H26決算額	67,319 千円	H27決算額	45,404 千円
H28決算額	40,313 千円	H29当初予算額	52,036 千円	H30計画額	55,886 千円

H30予算額	事業費 58,580 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金 679	地方債	その他財源 12

事業の概要等

首都圏自然歩道及び義民ロード等の観光資源・施設の管理業務のほか、成田エアポートツーデーマーチ・成田伝統芸能まつり・NARITA花火大会・成田山開基1080年祭記念行事実行委員会・各観光関連団体等への負担金・補助金の交付を行い、本市の観光振興を図る。

○ 委託料		1,581 千円
・ 首都圏自然歩道管理委託料（北須賀地先～名木地先 総延長27.1km）		
・ 義民ロード維持管理 〃（京成宗吾参道駅～甚兵衛公園 総延長7.0km）		
・ その他		
○ 負担金補助及び交付金		55,855 千円
・ 成田エアポートツーデーマーチ負担金	3,500 千円	
開催予定日：5月19日～20日 参加見込人数：2,500人		
・ 成田伝統芸能まつり開催負担金	28,000 千円	
開催予定日：9月15日～16日		
・ 成田山開基1080年祭記念行事実行委員会負担金	15,000 千円	
・ NARITA花火大会補助金	8,000 〃	
開催予定日：10月中旬、開催予定場所：ニュータウンスポーツ広場		
・ その他	1,355 千円	
○ その他		1,144 千円

特定財源の内訳

○ 県委託金	・ 首都圏自然歩道管理委託金	679 千円
○ 雑入	・ バス利用料金	12 〃

事業名	15-05 観光PR事業	部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
-----	--------------	-----	---------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07 商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	01	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	
目	03 観光費	施策の方向	01	既存の観光資源の更なる活用を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	59,665 千円	H26決算額	30,671 千円	H27決算額	21,719 千円
H28決算額	21,215 千円	H29当初予算額	23,175 千円	H30計画額	25,911 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	31,131 千円				596	30,535

事業の概要等

ゆるキャラグランプリ2017で第1位を獲得した、観光キャラクター「うなりくん」を活用し、積極的に各種イベント等で観光情報の発信を行うほか、ツーリズムEXPOジャパン2018においてプロモーションを実施し、観光客の誘致を促進する。

○ 賃金 6,702 千円
 ・ 非常勤職員賃金

○ 委託料 19,129 千円
 ・ 観光PR委託料
 「ツーリズムEXPOジャパン2018」
 開催予定日：9月20日～23日，会場：東京ビッグサイト
 ・ 観光情報掲載委託料
 ・ 観光番組放送 〃
 ・ その他

○ その他 5,300 千円

特定財源の内訳

○ 財産運用収入	・ 著作隣接権運用収入	12 千円
	・ 商品化権使用許諾配分金	4 〃
○ 雑入	・ 観光キャラクターグッズ販売料	559 〃
	・ 〃 主題歌使用料配分金	1 〃
	・ 本人負担雇用保険料	20 〃

事業名	18-20 成田ブランド推進戦略事業	部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
-----	--------------------	-----	---------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	07 商工費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	
目	03 観光費	施策の方向	02	国内外での成田の知名度向上を図ります。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	35,575 千円	H26決算額	33,751 千円	H27決算額	72,644 千円
H28決算額	95,062 千円	H29当初予算額	88,337 千円	H30計画額	88,143 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	85,813 千円				19,024	66,789

事業の概要等

成田市御案内人 市川海老蔵丈の発信力を活かし、日本の伝統芸能・文化と連動した本市の魅力発信を行うとともに、メディアを活用した戦略的な情報発信を行う。

また、国や千葉県・空港周辺自治体等と連携し、トランジット&ステイプログラムの運営・プロモーションを実施し、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け観光地としての知名度の向上を図るほか、ふるさと寄附金（納税）制度のPR力を活用し、寄附者に対し本市の特産等を返礼品として送付することに加え、「めいぶつチョイス」で特産の販売も行い、地域ブランドの推進を図る。

- 委託料 79,574 千円
 - ・ 成田市御案内人市川海老蔵プロジェクト委託料
 - ・ ふるさと寄附金推進業務委託料
 - ・ めいぶつチョイス販売委託料
 - ・ その他
- 負担金補助及び交付金 5,000 千円
 - ・ トランジットツアー運営事業負担金 4,000 千円
 - ・ 地域発信型成田ブランドPRイベント支援事業補助金 1,000 〃
- その他 1,239 千円

【債務負担行為の設定】

事項：成田市御案内人市川海老蔵プロジェクト委託料
 期間：平成31年度から平成32年度まで
 限度額：60,000千円 消費税を加えた額の範囲内

特定財源の内訳

- 雑入 2,000 千円
 - ・ 地域経済応援ポイント収入
 - ・ 市川海老蔵公演入場料 17,024 〃

事業名		10-05 消費生活センター運営事業		部課名		経済部 商工課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	07	商工費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり			
項	01	商工観光費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる			
目	04	消費者行政推進費	施策の方向	02	消費生活における被害防止対策を推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		消費者安全法, 消費者基本法						
H25決算額		6,928 千円	H26決算額		6,703 千円	H27決算額		6,889 千円
H28決算額		6,154 千円	H29当初予算額		8,669 千円	H30計画額		8,662 千円

H30予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,597 千円		1,905			6,692

事業の概要等	
<p>消費者を取り巻く環境は、社会のグローバル化や高度情報化、商品やサービスの多様化、少子高齢化の進行により大きく変化してきており、消費者被害が年々多様化・複雑化してきていることから、消費生活センターに5人の消費生活相談員を置き、各種苦情や問い合わせなどの相談に対して解決のためのあっせん等を行い、消費者被害の未然防止や拡大防止を図る。</p> <p>【消費生活センター概要】 相談日 月～金曜日（祝祭日除く） 相談時間 午前9時30分～午後4時30分</p>	
○ 報酬	8,325 千円
・ 消費生活相談員報酬5人分	
○ 報償費	120 千円
・ 講師謝礼	
○ 負担金補助及び交付金	23 千円
・ 千葉県消費生活センター連絡協議会負担金 8 千円	
・ 消費生活相談研修負担金 15 〃	
○ その他	129 千円
特定財源の内訳	
○ 県補助金	1,905 千円
・ 消費者行政推進事業補助金	

第8款 土木費

予算書ページ	291
--------	-----

事業名	20-01 建築物耐震化促進事業		部課名	土木部 建築住宅課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	土木管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	02	建築指導費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	耐震改修促進法，成田市住宅耐震診断等補助金交付規則他				
H25決算額	2,785 千円		H26決算額	1,613 千円	
H27決算額			H28決算額	2,964 千円	
H29当初予算額	4,360 千円		H30計画額	5,427 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,068 千円	2,508	904			1,656

事業の概要等	
<p>既存建築物の耐震化を促進し，災害に強いまちづくりを進めるため，無料耐震相談を実施するほか，住宅の耐震診断及び改修に対し補助する。</p> <p>また，前年度に引き続き，更なる耐震化促進を図るため，住宅の耐震診断および改修の補助について，非木造住宅を対象に加えるとともに，マンションの予備診断についても補助している。</p>	
○ 報償費	238 千円
・ 住宅耐震相談会相談員謝礼	
○ 需用費	50 千円
・ 消耗品費	
○ 負担金補助及び交付金	4,780 千円
・ 住宅耐震診断補助金	980 千円
・ " 改修 "	3,800 "
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	・ 社会資本整備総合交付金 2,508 千円
○ 県補助金	・ 住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金 904 "

事業名	30-01 空家等対策推進事業		部課名	土木部 建築住宅課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	土木管理費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	02	建築指導費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 改善
根拠法令要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
H25決算額	0 千円		H26決算額	0 千円	
H27決算額	0 千円		H28決算額	2,960 千円	
H29当初予算額	200 千円		H30計画額	628 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	628 千円				一般財源 628

事業の概要等	
<p>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空き家全般に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。</p> <p>平成30年度は、空き家の利活用の促進を図るため、空き家バンクを設置する。</p>	
○ 需用費	33 千円
・ 印刷製本費	
○ 委託料	595 千円
・ 空家等実態調査委託料	
・ 空き家バンクシステム導入委託料	
<p>【空き家バンク概要】</p> <p>成田市内の空き家の有効活用を目的に、空き家の賃貸や売買を希望する所有者の方の物件を市に登録し、市はホームページにその情報を公開する。</p> <p>その情報を見た利用希望者と所有者との橋渡しを市が行う制度である。</p>	
特定財源の内訳	

事業名		10-05 道路等補修事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等								
H25決算額		249,776 千円	H26決算額		338,819 千円	H27決算額		237,629 千円
H28決算額		266,651 千円	H29当初予算額		230,522 千円	H30計画額		230,522 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	231,408 千円	24,200		43,200		164,008

事業の概要等	
<p>生活基盤となる道路の安全を維持するため、道路施設の修繕を行う。 平成30年度は、平成29年度に策定した舗装修繕計画に基づき舗装修繕工事を実施するとともに、点検調査に基づく道路附属物修繕計画を策定する。</p>	
○ 需用費	50,000 千円
・ 修繕料	
○ 委託料	7,263 千円
・ 修繕計画策定委託料	
・ 路面下空洞調査委託料	
○ 工事請負費	171,145 千円
・ 舗装修繕工事（名古屋中里線他）（債務負担行為分他）	
・ 歩道等修繕工事（ニュータウン環状線他）	
○ 原材料費	3,000 千円
・ 補修用原材料	
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金 24,200 千円
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路等補修事業債 43,200 〃

事業名		10-08 橋りょう補修事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等								
H25決算額		54,528千円	H26決算額		83,212千円	H27決算額		100,457千円
H28決算額		275,582千円	H29当初予算額		354,100千円	H30計画額		600,000千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	642,200千円	133,671		192,900		315,629

事業の概要等	
<p>市が管理する232橋について、近接目視を基本とした定期点検を実施し、橋りょうの健全度を診断するとともに、長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を実施する。</p> <p>また、平成29年度に引き続き、郷部大橋の橋桁について補修工事を実施する。</p>	
○委託料	255,500千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋りょう長寿命化修繕実施設計委託料（根木名橋他） ・ " " 工事委託料（JR成田駅西口自由通路）（債務負担行為分） ・ " 点検調査委託料（新田橋他） 	
○工事請負費	386,700千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋りょう長寿命化修繕工事（中台8号橋他） ・ 郷部大橋補修工事（平成29～30年度継続事業 総事業費 180,000千円） 	

特定財源の内訳		
○国庫補助金	・ 社会資本整備総合交付金	133,671千円
○市債	・ 橋りょう整備事業債	192,900 "

事業名		10-15 道路施設等管理事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	改善		
根拠法令要綱等								
H25決算額		138,397千円	H26決算額		142,405千円	H27決算額		135,962千円
H28決算額		165,506千円	H29当初予算額		149,456千円	H30計画額		174,460千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	170,902千円					170,902

事業の概要等	
<p>市が管理する道路施設等について、路面の清掃をはじめ、道路照明や駅自由通路の管理、エレベーター等の点検を行うことにより、良好な施設の維持に努める。</p> <p>平成30年度は、街路灯のLED照明化を推進するため、導入調査設計を行う。</p>	
○ 需用費	57,335 千円
・ 光熱水費	
○ 役務費	82 千円
・ 通信運搬費	
○ 委託料	112,633 千円
・ 路面清掃委託料（債務負担行為分）	
・ 側溝清掃 〃	
・ 草刈委託料他	
・ 街路灯LED照明導入調査設計委託料	
○ 使用料及び賃借料	852 千円
・ 土地借上料	
・ 防犯カメラ借上料	
特定財源の内訳	

事業名		10-10 生活道路整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H25決算額		543,554 千円	H26決算額		769,913 千円	H27決算額		408,206 千円
H28決算額		432,561 千円	H29当初予算額		875,240 千円	H30計画額		775,371 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	984,066 千円	2,076		540,800		441,190

事業の概要等	
日常生活で利用する生活道路について、利便性、安全性を向上させるために整備を促進する。	
○ 役務費	4,001 千円
・ 手数料	
○ 委託料	82,919 千円
・ 実施設計，測量調査委託料（小泉地内循環1号線 他10路線）	
・ 登記用図面作成等委託料他	
○ 工事請負費	782,830 千円
・ 道路改良工事（土屋寺台線 他16路線）（債務負担行為分他）	
・ 並木町大久保台市道流末排水工事（平成28～31年度継続事業 総事業費 843,000千円）	
○ 公有財産購入費	64,400 千円
・ 用地購入費（債務負担行為分他）	
○ 負担金補助及び交付金	26,377 千円
・ 飯仲伊篠線整備事業負担金	19,440 千円
・ 北羽鳥町田線整備事業負担金（債務負担行為分）	6,923 〃
・ その他	14 〃
○ 補償補填及び賠償金	22,000 千円
・ 物件移転等補償費他	
○ その他	1,539 千円
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	・ 社会資本整備総合交付金 2,076 千円
○ 市債	・ 市道整備事業債 540,800 〃

事業名		10-20 幹線道路整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		成田市幹線道路網整備計画						
H25決算額		642,715 千円	H26決算額		478,935 千円	H27決算額		704,348 千円
H28決算額		803,895 千円	H29当初予算額		700,475 千円	H30計画額		666,004 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	550,907 千円	74,750		145,900	17,500	312,757

事業の概要等

- 国道、県道及び公共施設等との連結的役割を担う幹線道路を、成田市幹線道路網整備計画に基づき計画的に整備する。
- 役務費 4,000 千円
 - ・ 手数料
 - 委託料 64,500 千円
 - ・ 実施設計，測量調査委託料（西三里塚大清水線3工区 他4路線）
 - ・ 登記用図面作成等委託料他
 - 工事請負費 447,300 千円
 - ・ 道路改良工事（野毛平小泉線 他10路線）（債務負担行為分他）
 - 公有財産購入費 21,440 千円
 - ・ 用地購入費（債務負担行為分他）
 - 補償補填及び賠償金 13,000 千円
 - ・ 物件移転等補償費他
 - その他 667 千円

特定財源の内訳

- 負担金 17,500 千円
 - ・ 市道成田神崎線整備事業費負担金
- 国庫補助金 74,750 〃
 - ・ 社会資本整備総合交付金
- 市債 145,900 〃
 - ・ 市道整備事業債

事業名		15-01 側溝・排水整備事業		部課名		土木部 道路管理課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える		
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H25決算額	121,375千円		H26決算額	148,845千円		H27決算額	163,984千円
H28決算額	151,850千円		H29当初予算額	158,500千円		H30計画額	153,500千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	139,000千円					139,000

事業の概要等	
<p>道路側溝の整備及び流末となる排水整備を行う。</p> <p>○ 委託料 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 測量調査委託料 <p>○ 工事請負費 134,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 側溝整備工事（台方地内線 他11路線 1,692m） ・ 排水（高岡七沢線 他 3路線 720m） 	
特定財源の内訳	

事業名		20-01 準用河川整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり			
項	03	河川費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	01	河川総務費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H25決算額		67,080 千円	H26決算額		68,646 千円	H27決算額		89,308 千円
H28決算額		65,975 千円	H29当初予算額		104,150 千円	H30計画額		86,405 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	129,883 千円			40,500	40,244	49,139

事業の概要等	
<p>準用河川（10河川）の管理及び整備を行い、集中豪雨や台風による水害に備え、市民のうるおいの場となる良好な水辺環境を整備する。</p>	
○ 委託料	36,639 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 草刈委託料 ・ 実施設計委託料(大須賀川他) 	
○ 工事請負費	90,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 準用河川整備工事（松崎川，天昌寺川） ・ 〃 改修工事（天昌寺川，浄向川，大須賀川，下田川） 	
○ その他	3,244 千円

特定財源の内訳	
○ 財産運用収入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 準用河川天昌寺川整備基金利子 4 千円
○ 繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 〃 繰入金 40,240 〃
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川改修事業債 40,500 〃

事業名		10-01 都市計画策定事業		部課名		都市部 都市計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	04	都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る		
目	01	都市計画総務費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	都市計画法						
H25決算額	761 千円		H26決算額	10,366 千円		H27決算額	7,985 千円
H28決算額	19,337 千円		H29当初予算額	586 千円		H30計画額	8,702 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,336 千円					7,336

事業の概要等	
<p>NARITAみらいプランの将来都市像実現のため、都市計画の基本的な方針を定め、社会経済情勢の変化に対応した計画的な土地利用の検討、適切な都市計画の推進を図る。</p> <p>平成30年度は、公共交通の利便性の向上と効率的な交通ネットワークの形成を図るため、「地域公共交通網形成計画」の策定に取り組み、魅力あるまちづくりを推進する。</p>	
○ 報酬	278 千円
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会委員報酬 12人分 	
○ 委託料	6,732 千円
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網形成計画基礎調査業務委託料 その他 	
○ その他	326 千円
<p>【公共交通網形成計画基礎調査業務委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の現状の把握及び資料整理 住民アンケート調査 	
特定財源の内訳	

事業名		17-01 都市再生整備推進事業		部課名		都市部 都市計画課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	04	都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る			
目	01	都市計画総務費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		都市再生特別措置法						
H25決算額		3,181千円	H26決算額		540千円	H27決算額		0千円
H28決算額		8,208千円	H29当初予算額		7,128千円	H30計画額		15,517千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	15,517千円					15,517

事業の概要等	
<p>都市再生整備計画に基づき事業が実施されている地区について、計画の完了期間を迎えるため、事後評価を実施するとともに、新たな都市計画マスタープランや立地適正化計画の方針に基づき、新たな都市再生整備計画を策定する。</p>	
○委託料	15,236千円
<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画策定及び事後評価委託料 ・電算処理委託料 	
○その他	281千円
<p>【成田市都市再生整備計画事後評価及び計画策定業務委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事後評価業務 ・次期都市再生整備計画の策定（H31～H35） 	

特定財源の内訳

事業名	20-01 JR・京成成田駅参道口地区整備事業	部課名	都市部 市街地整備課
-----	-------------------------	-----	------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	08 土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	04 都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る	
目	01 都市計画総務費	施策の方向	02	にぎわいのある快適な市街地を整備します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法，都市再開発法他				
H25決算額	1,937,604 千円	H26決算額	5,863,676 千円	H27決算額	738,549 千円
H28決算額	85,158 千円	H29当初予算額	39,149 千円	H30計画額	9,240 千円

H30予算額	事業費 18,439 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金 4,270	県支出金	地方債 8,900	その他財源 一般財源 5,269

事業の概要等

都市再開発法の都市再開発方針において定めた JR・京成成田駅参道口地区について、市街地環境改善・防災性の向上等を目指し、土地の高度利用及び都市機能の更新に関する方針を検討する。
あわせて、市道並木町土屋線の拡幅工事関係業務を推進する。

○ 補償補填及び賠償金 18,439 千円
・ 物件移転等補償費

特定財源の内訳

○ 国庫補助金	・ 社会資本整備総合交付金	4,270 千円
○ 市債	・ JR・京成成田駅参道口地区整備事業債	8,900 〃

事業名	25-01 表参道整備事業		部課名	都市部 市街地整備課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	04	都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る
目	01	都市計画総務費	施策の方向	02	にぎわいのある快適な市街地を整備します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	街並み・街づくり事業等補助金交付要領（上町・花崎町，仲町地区）				
H25決算額	93,292	千円	H26決算額	175,403	千円
H27決算額			H28決算額	81,340	千円
H29当初予算額	197,809	千円	H30計画額	489,567	千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源	
	185,925	千円	52,998		107,900	25,027

事業の概要等	
<p>表参道の花崎町，上町地区沿道の建物を各々2mセットバックすることにより，歩行者空間を確保するとともに建物の切取り改造にあわせファサードを整備し，成田山新勝寺の参道にふさわしい街並み景観形成を図る。仲町地区にあっては伝統的建築物の保全に力点を置き，歴史的景観を保全する。</p> <p>また，門前町の特徴を生かした街並み景観の形成を図るため，表参道の車道を石畳風の舗装に改修する。</p> <p>【仲町地区】 伝統的建築物の保全整備を中心とした，門前商店街の形成 【上町地区】 セットバックによる歩道整備とあわせ，伝統的な街並みによる商店街の形成 【花崎町地区】 駅前地区との整合を図りながら，近代的な商店街の形成 上町地区と連続性を考慮したセットバック事業による歩道整備</p>	
○ 委託料	8,552 千円
・ 測量調査委託料，架空線地中化工事等委託料	
○ 工事請負費	107,239 千円
・ 歩道整備工事（約57m）	
・ 車道整備工事（約570m）	
○ 公有財産購入費（用地約42㎡）	7,345 千円
○ 負担金補助及び交付金	5,480 〃
・ 街づくり協議会補助金，仲町重要保全建築物補助金，上町街並み事業補助金，花崎町街並み事業補助金	
○ 補償補填及び賠償金（物件移転等補償費）	56,903 千円
○ その他	406 〃
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	・ 社会資本整備総合交付金 52,998 千円
○ 市債	・ 表参道整備事業債 107,900 〃

事業名	35-01 ニュータウン中央線整備事業	部課名	都市部 市街地整備課
-----	---------------------	-----	------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	08 土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	04 都市計画費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	03 街路事業費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法				
H25決算額	242,187千円	H26決算額	201,542千円	H27決算額	583,723千円
H28決算額	884,821千円	H29当初予算額	1,899,388千円	H30計画額	108,843千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	111,319千円					111,319

事業の概要等

ニュータウン中央線は、並木町地先の国道51号を起点とし松崎地先の県道成田安食線バイパスに至る、延長5,440m幅員25～27mの都市計画道路であり、未整備となっている玉造地先から松崎地先までの900mを整備する。

平成30年度は、引き続き道路築造工事を実施し、年度内の開通を目指す。

平成20～30年度継続事業（総事業費 5,800,000千円）

○ 使用料及び賃借料 713千円
 ・ 土地借上料（工事ヤード借地 5,525.43㎡）

○ 工事請負費 110,606千円
 ・ 道路築造工事

特定財源の内訳

--

事業名	26-10 住区基幹公園整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	04	都市計画費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	04	公園費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市公園法				
H25決算額	53,461	千円	H26決算額	34,787	千円
H28決算額	87,169	千円	H29当初予算額	58,500	千円
				H30計画額	31,300
					千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	31,300			23,400	7,900

事業の概要等	
<p>市民の身近な都市公園として、住区基幹公園（街区・近隣・地区公園）を整備して児童の遊戯，幅広い年齢層の運動及び憩いの場として活用するとともに，地域のコミュニティの拠点として確保整備をする。</p> <p>平成30年度は，継続して整備を進めているグリーンウォーターパークの拡張工事を行うとともに，三里塚第一公園において老朽化したトイレの改修工事を行う。</p>	
○ 工事請負費	31,300 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 三里塚第一公園トイレ改修工事 ・ グリーンウォーターパーク拡張工事 	

特定財源の内訳	
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市公園整備事業債
	23,400 千円

事業名	05-05 住生活基本計画推進事業			部課名	土木部 建築住宅課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	06	住宅費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える		
目	01	住宅管理費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	住生活基本計画（全国計画），第3次千葉県住生活基本計画						
H25決算額	0千円		H26決算額	0千円		H27決算額	0千円
H28決算額	0千円		H29当初予算額	0千円		H30計画額	0千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,840千円	748				3,092

事業の概要等

良質な住宅の供給，良好な住環境の形成，居住の安定的な確保など，住生活基本法に掲げられた基本理念を実現するため，国が策定した「住生活基本計画（全国計画）」や，千葉県が定めた「第3次千葉県住生活基本計画」を踏まえ，本市の地域特性などに配慮した住宅政策に関する基本的な計画である「成田市住生活基本計画」を策定する。

平成30年度は，計画策定のために必要となる基礎調査・分析を実施し，平成31年度に基本計画を策定する。

- 委託料 3,840千円
 - ・ 住生活基本計画基礎調査業務委託料
 - ・ 電算処理委託料

特定財源の内訳

- 国庫補助金 748千円
 - ・ 社会資本整備総合交付金

事業名	15-01 市営住宅維持管理事業			部課名	土木部 建築住宅課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	06	住宅費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える		
目	01	住宅管理費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	公営住宅法，成田市営住宅条例						
H25決算額	20,010 千円		H26決算額	26,594 千円		H27決算額	25,372 千円
H28決算額	78,113 千円		H29当初予算額	26,045 千円		H30計画額	33,924 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	35,632 千円	4,292			21,247	10,093

事業の概要等	
<p>市営住宅への入退去や修繕など，適正な管理を行う。 また，老朽化に伴い用途廃止が進む木造戸建て住宅の補填を図るため，UR賃貸住宅の借上げを行う。</p>	
○ 報酬	124 千円
・ 市営住宅入居者選考委員会委員報酬8人分	
○ 需用費	9,086 千円
・ 消耗品	
	86 千円
・ 修繕料	
	9,000 〃
○ 使用料及び賃借料	13,830 千円
・ 公営住宅借上料	
・ その他	
○ 工事請負費	5,940 千円
・ 解体工事	
○ その他	6,652 千円
特定財源の内訳	
○ 使用料	15,687 千円
・ 市営住宅使用料	
	5,560 〃
・ 〃 駐車場使用料	
○ 国庫補助金	4,292 〃
・ 社会資本整備総合交付金	

第9款 消防費

予算書ページ	317
--------	-----

事業名	25-01 消防庁舎整備事業			部課名	消防本部 消防総務課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法				
H25決算額	0千円		H26決算額	9,454千円	
H27決算額			H28決算額	6,808千円	
H29当初予算額	76,577千円		H30計画額	209,675千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	238,404千円			144,500	93,904

事業の概要等	
<p>昭和46年6月に開署した三里塚署庁舎の老朽化が著しく，耐震性も低いことから建替工事を行う。 平成30年度は，6月の新庁舎の開署に向け，引き続き建設工事を行うほか，備品等の整備を行う。 また，新庁舎の開署後に仮設庁舎を解体するとともに，外構工事を行う。 平成28～30年度継続事業（総事業費 859,293千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費（消耗品費） 1,011千円 ○ 委託料 11,812 〃 <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事監理委託料 ・ その他 ○ 使用料及び賃借料 4,972千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 三里塚消防署仮設庁舎借上料（債務負担行為分）（継続費外） ○ 工事請負費 186,609千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 三里塚消防署建設工事及び外構工事他 ○ 備品購入費 34,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初度備品 <p>【新庁舎施設概要】</p> <p>場 所：三里塚2番地 延床面積：約1,465.71㎡ 構 造：鉄筋コンクリート造（庁舎棟），鉄骨造（車庫棟），地上2階建 内 容：1階 消防活動スペース（車庫，倉庫，消毒室，防火衣収納庫） 執務スペース（事務室，多目的室，防火相談室，書庫） 生活スペース（仮眠室（一部）） 2階 消防活動スペース（会議室，訓練スペース） 生活スペース（仮眠室，食堂，浴室等，女性職員専用スペース）</p>	
特定財源の内訳	
○ 市債	・ 消防庁舎整備事業債 144,500千円

事業名		45-01 消防車両・装備強化整備事業		部課名		消防本部 警防課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	消防力の整備指針						
H25決算額	115,670千円		H26決算額	93,862千円		H27決算額	193,176千円
H28決算額	138,911千円		H29当初予算額	229,348千円		H30計画額	244,458千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	244,415千円	49,799		152,300		42,316

事業の概要等	
<p>消防車両整備計画に基づき更新を行い、消防力の強化を図る。 平成30年度は、救助工作車及び小型動力ポンプ付水槽車を更新する。</p>	
○ 委託料	2,241千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空気呼吸器保守点検委託料 ・ 廃棄物処理委託料 ・ 警防用機材保守点検委託料 ・ はしご車保守点検委託料 ・ 化学消防車保守点検委託料 	
○ 使用料及び賃借料	5,402千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁用車借上料 	
○ 備品購入費	223,739千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成田消防署救助工作車Ⅲ型 （初年度登録 平成15年2月21日，走行距離 88,399km 平成30年1月1日現在） ・ 成田消防署小型動力ポンプ付水槽車 （初年度登録 平成4年11月5日，走行距離 27,823km 平成30年1月1日現在） ・ 現場用備品 	
○ 公課費	1,555千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 	
○ その他	11,478千円
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49,799千円
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防車両・装備強化整備事業債 152,300 〃

事業名	60-15 共同指令センター運用事業			部課名	消防本部 指揮指令課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防施設強化促進法，消防救急無線広域化・共同化及び消防指令業務共同運用の推進				
H25決算額	48,789	千円	H26決算額	40,704	千円
H27決算額			H28決算額	41,061	千円
H29当初予算額	40,568	千円	H30計画額	51,685	千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	52,080			6,100	45,980

事業の概要等	
<p>平成25年4月1日より運用を開始した、ちば消防共同指令センターにおいて、災害通報の受信，出動指令，無線統制，情報の収集及び伝達等の消防指令業務を広域的に共同運用している。</p> <p>平成30年度は，同センターの整備に伴い導入した関係機器の更新整備を行う。</p>	
○ 委託料	8,927 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防無線設備保守点検委託料（債務負担行為分） ・ 消防指令センター機器保守委託料 ・ 設備保守点検等委託料 ・ 通信機器停電対応委託料 ・ 電算処理委託料 	
○ 負担金補助及び交付金	43,153 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防指令事務協議会負担金 26,978 千円 ・ 共同指令システム機器更新負担金 8,163 〃 ・ 消防救急デジタル無線維持管理負担金 8,012 〃 	
<p>【ちば消防共同指令センター概要】</p> <p>設立：平成25年4月1日</p> <p>所在地：千葉市中央区長洲1-2-1（千葉市消防局内）</p> <p>協議会名称：千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会</p> <p>管轄面積：4,543 k m²（県内面積の約88%）</p> <p>【債務負担行為の設定】</p> <p>事項：共同指令システム機器更新負担金</p> <p>期間：平成31年度</p> <p>限度額：73,460千円</p>	
特定財源の内訳	
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同指令システム整備事業債 6,100 千円

事業名		10-01 消防団に関する経費		部課名		消防本部 消防総務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり			
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	02	非常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		消防組織法，消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律，成田市消防団条例						
H25決算額		115,711 千円	H26決算額		114,985 千円	H27決算額		113,574 千円
H28決算額		112,756 千円	H29当初予算額		117,969 千円	H30計画額		117,483 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	116,088 千円		94		2,037	113,957

事業の概要等	
<p>地域防災の中核を担う消防団の活動を支えるため、成田市消防団条例に基づき、報酬や出動手当を支給するほか、活動に必要な装備品の充実を図る。</p> <p>平成30年度は、デジタル簡易無線機のアンテナ等を設置し、災害時の通信体制の強化を図る。</p>	
○ 報酬	45,497 千円
・ 消防団員報酬1,500人分	
○ 旅費	14,925 千円
・ 火災警戒訓練出動手当	
	14,800 千円
・ その他	
	125 //
○ 工事請負費	1,029 千円
・ デジタル簡易無線機用アンテナ設置工事	
○ その他	54,637 千円

特定財源の内訳		
○ 県補助金	・ 消防防災施設強化事業補助金	94 千円
○ 雑入	・ 消防団員安全装備品整備等助成金	2,037 //

事業名	20-01 消防団拠点施設整備事業			部課名	消防本部 消防総務課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうらおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	03	消防施設費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	消防組織法						
H25決算額	40,522千円		H26決算額	47,750千円		H27決算額	25,465千円
H28決算額	12,636千円		H29当初予算額	31,556千円		H30計画額	29,498千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,697千円			9,200		3,497

事業の概要等	
<p>消防団拠点施設整備事業計画に基づき、各部の器具庫等を整備する。 平成30年度は、第7分団第5部（大清水）器具庫の建替工事を行う。</p> <p>○ 委託料 697千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 測量調査委託料 ・ 地質調査 // ・ アスベスト分析調査委託料 <p>○ 工事請負費 12,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防器具庫建設工事 <p>【第7分団第5部（大清水）器具庫】 所在地：大清水105 延床面積：約30㎡ 構造：木造平屋建</p>	
特定財源の内訳	
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団拠点施設整備事業債 9,200千円

事業名		25-01 消防水利整備事業		部課名		消防本部 警防課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり			
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	03	消防施設費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		消防法，水道法，消防水利の基準						
H25決算額		51,473 千円	H26決算額		43,696 千円	H27決算額		37,363 千円
H28決算額		23,555 千円	H29当初予算額		24,599 千円	H30計画額		30,943 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	35,722 千円	5,386		15,200		15,136

事業の概要等	
<p>耐震性貯水槽及び消火栓の整備と維持管理を行う。 平成30年度は，十余三地先及び新田地先に40 t級の貯水槽を新設する。</p>	
○ 需用費	6,000 千円
・ 修繕料	
○ 委託料	1,016 千円
・ 測量調査委託料	
・ 地質調査 "	
○ 使用料及び賃借料	130 千円
・ O A機器借上料	
○ 工事請負費	22,356 千円
・ 耐震性貯水槽整備工事	
40 t 2基：十余三地先，新田地先	
・ 貯水槽取壊し工事	
○ 負担金補助及び交付金	6,220 千円
・ 消火栓設置負担金	
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	・ 消防防災施設整備費補助金 5,386 千円
○ 市債	・ 消防水利整備事業債 15,200 "

第10款 教育費

予算書ページ

334

事業名	25-10 養護補助員配置事業			部課名	教育部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	学習指導内容の充実に努めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	74,948 千円		H26決算額	86,881 千円	
H28決算額	94,545 千円		H29当初予算額	100,054 千円	
			H27決算額	90,321 千円	
			H30計画額	100,054 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	100,008 千円				252
					99,756

事業の概要等	
<p>特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の障がい種別と状況に応じた個別指導の充実に努めるとともに、安全な学校生活を送ることができるようにするため、養護補助員を配置する。</p> <p>平成30年度は、小中学校及び義務教育学校21校に40人を配置する。</p>	
○ 共済費	15,046 千円
○ 賃金	84,250 千円
・ 養護補助員賃金	
週5日勤務 40人（前年度比増減なし）	
○ その他	712 千円

特定財源の内訳	
○ 雑入	252 千円
・ 本人負担雇用保険料	

事業名	40-05 学校支援地域本部事業			部課名	教育部 学務課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	01 教育総務費	基本施策	02	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる	
目	03 教育研究指導費	施策の方向	01	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	教育基本法，教育振興基本計画（文部科学省の学校支援地域本部事業），千葉県地域とともに歩む学校づくり推進事業				
H25決算額	0 千円	H26決算額	0 千円	H27決算額	509 千円
H28決算額	444 千円	H29当初予算額	1,267 千円	H30計画額	5,037 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,384 千円		1,588			796

事業の概要等	
<p>学校教育が多様な課題を抱える中で、地域がさまざまな形で学校を支援していくことが求められており、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てることが重要であることから、これまでの地域が参画するボランティア活動を、さらに発展させて組織的なものとし、より効果的に学校の支援を図る。</p> <p>平成30年度から実施校を8校から16校に拡大し、学校教育及び地域の教育力のさらなる充実を図る。</p>	
○ 報償費	2,284 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校支援地域本部運営委員等謝礼 運営委員会の設置経費（運営委員14人） 地域コーディネーターの配置経費（16人） ボランティアは無償 	
○ 需用費	100 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 各本部運営費（16本部） 	
特定財源の内訳	
○ 県補助金	1,588 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校支援地域本部事業費補助金 	

事業名		55-05 英語科研究開発事業		部課名		教育部 教育指導課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	03	国際性豊かなまちづくり			
項	01	教育総務費	基本施策	01	国際理解を促進する			
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	英語によるコミュニケーション能力の育成を目指します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		教育課程特例校制度（関連法令 学校教育法施行規則第55条の2）						
H25決算額		169,454千円	H26決算額		168,115千円	H27決算額		170,105千円
H28決算額		177,526千円	H29当初予算額		181,798千円	H30計画額		181,798千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	184,683千円				469	184,214

事業の概要等	
<p>全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、1～4学年においては20分の英語科授業を週2回、5～6学年においては20分週2回の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、児童の英語によるコミュニケーション能力の基礎の育成を目指す。</p> <p>中学校では、同じく全校を教育課程特例校として、標準では年間140時間の英語授業を、155時間（1学年）～158時間（2～3学年）に拡充し、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。</p> <p>また、義務教育学校（下総みどり学園）前期課程及び後期課程においても上記と同様の授業を実施する。</p> <p>平成30年度は、外国人英語講師48人を全小中学校及び義務教育学校に配置する。</p>	
○ 報酬	8,640千円
・ 英語指導助手報酬2人分	
○ 共済費	27,690千円
○ 賃金	147,513千円
・ 外国人英語講師賃金	
週3～5日勤務 48人（前年度比増減なし）	
○ その他	840千円
特定財源の内訳	
○ 雑入	469千円
・ 本人負担雇用保険料	

事業名		62-01 教育センター運営事業		部課名		教育部 教育指導課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	03	教育研究指導費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		成田市教育センター設置条例						
H25決算額		49,386千円	H26決算額		38,933千円	H27決算額		36,578千円
H28決算額		40,565千円	H29当初予算額		40,483千円	H30計画額		40,483千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	45,405千円	1,979			39	43,387

事業の概要等	
<p>教育の充実と振興を図るため、①教育関係職員の研修に関する事、②校内授業の支援に関する事、③特別支援教育、就学相談に関する事、④教育資料及び教材の収集、作成及び活用に関する事、⑤教育相談に関する事、⑥その他教育の充実と振興を図るために必要な事項に関する事、を主な業務とする教育センターの運営を行う。</p> <p>教育センターには、指導員2人、特別支援教育巡回指導員4人、臨床心理士2人（1人は教育支援センター）、巡回看護師2人を配置してきたが、平成30年度は、巡回看護師を1人増員し、小中学校及び義務教育学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の増加に対応する。</p>	
○ 共済費	2,310千円
○ 賃金	14,839 〃
・ 教育センター指導員賃金2人分（前年度比増減なし）	2,116千円
・ 特別支援教育巡回指導員賃金4人分（前年度比増減なし）	7,712 〃
・ 巡回看護師賃金3人分（前年度比1人増）	5,011 〃
○ 報償費	3,908千円
・ 臨床心理士謝礼	3,527千円
・ 講師謝礼	381 〃
○ 委託料	2,242千円
・ ICT支援委託料他	
○ その他	22,106千円
特定財源の内訳	
○ 使用料	・ 行政財産使用料 1千円
○ 国庫補助金	・ 教育支援体制整備事業費補助金 1,979 〃
○ 雑入	・ 本人負担雇用保険料 38 〃

事業名	71-01 学校問題解決支援事業			部課名	教育部 学務課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市学校問題解決支援チーム取扱要綱，成田市学校問題解決支援チーム設置の運用指針				
H25決算額	389	千円	H26決算額	493	千円
H27決算額	480	千円	H28決算額	525	千円
H29当初予算額	691	千円	H30計画額	691	千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	691					691

事業の概要等

市内公立小中学校及び義務教育学校に対し、相談及び苦情を申し立て、学校においては対応困難となった事案の該当者及び学校関係者を対象として、弁護士、精神科医、臨床心理士、市民代表及び市職員からなる学校問題解決支援チームにより、学校への指導、助言、支援を通じて問題解決を図る。

- 報償費 691 千円
- ・ 支援チーム専門委員謝礼

特定財源の内訳

--

事業名	77-01 個性を生かす教育推進事業			部課名	教育部 学務課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	01 教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する	
目	03 教育研究指導費	施策の方向	01	学習指導内容の充実に努めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市学校サポート教員配置要綱, 成田市健康推進教員配置要綱, 非常勤職員の採用等に関する要領				
H25決算額	162,735 千円	H26決算額	179,608 千円	H27決算額	179,584 千円
H28決算額	182,868 千円	H29当初予算額	178,980 千円	H30計画額	176,155 千円

H30予算額	事業費 176,417 千円	財源内訳 (千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 467

事業の概要等	
<p>子どもの『生きる力』を育み、個性の伸長を目指すために、一人ひとりの子どもに応じたきめ細かな指導を行うことを目的に、基礎・基本の徹底を図るとともに、教育相談・生徒指導面における細かな指導体制を強化し、児童生徒一人ひとりのニーズや個性に応じた教育の一層の実現を推進する。</p> <p>平成30年度は、学校サポート教員を37人、健康推進教員を12人配置する。</p>	
○ 共済費	26,081 千円
○ 賃金	149,739 千円
・ 学校サポート教員賃金	115,751 千円
・ 健康推進教員賃金	33,988 千円
年219日勤務 49人（前年度比1人減）	
○ 旅費	596 千円
○ 使用料及び賃借料	1 千円
・ 施設入場料	
特定財源の内訳	
○ 雑入	467 千円
・ 本人負担雇用保険料	

事業名		10-01 小学校就学援助費支給事業		部課名		教育部 学務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	02	教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	改善	
根拠法令要綱等		学校教育法，就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律，成田市就学援助費支給規則						
H25決算額		25,327千円	H26決算額		27,421千円	H27決算額		28,272千円
H28決算額		31,866千円	H29当初予算額		32,158千円	H30計画額		34,954千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	35,293千円	64	73		1	35,155

事業の概要等

経済的理由により就学が困難な児童の保護者からの申請を受け、援助が必要な児童を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。

就学援助費の支給対象者は、要保護児童（生活保護法による被保護者）と準要保護児童（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。

平成30年度は、要保護児童が6人、準要保護児童が425人見込まれる。

○ 扶助費 35,293千円

・ 要保護及び準要保護児童援助費
（内訳）

・ 学校給食費	425人	22,347千円
・ 新入学児童学用品費	30 "	1,218 "
・ 入学準備学用品費	50 "	2,030 "
・ 学用品費・通学用品費	425 "	5,659 "
・ 校外活動費（泊なし）	425 "	667 "
・ "（泊あり）	70 "	253 "
・ 修学旅行費	72 "	1,547 "
・ 通学費	1 "	11 "
・ クラブ活動費	32 "	86 "
・ P T A会費	425 "	1,437 "
・ 生徒会費	16 "	38 "

特定財源の内訳

○ 国庫補助金	・ 要保護児童援助費補助金	64千円
○ 県補助金	・ 被災幼児児童生徒就学支援事業交付金	73 "
○ 財産運用収入	・ ふるさと基金利子	1 "

事業名		30-04 小学校大規模改造事業		部課名		教育部 学校施設課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H25決算額	5,171千円		H26決算額	652,675千円		H27決算額	834,968千円
H28決算額	556,205千円		H29当初予算額	127,172千円		H30計画額	678,971千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	677,870千円	54,757		382,300		240,813

事業の概要等	
<p>建築後30年を目処に、老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。平成30年度は、橋賀台小学校東棟の改修工事を行う。平成30年度に東棟、平成31年度に西棟の改修工事を行う予定。</p>	
○ 委託料	29,140千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋賀台小学校改修工事实施設計委託料（債務負担行為分他） ・ " 監理委託料 ・ 備品運搬委託料他 	
○ 使用料及び賃借料	84,130千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊住小学校仮設校舎借上料（債務負担行為分） ・ 橋賀台小学校仮設校舎借上料（債務負担行為分） 	
○ 工事請負費	564,600千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋賀台小学校改修工事 	

特定財源の内訳		
○ 国庫補助金	・ 学校施設環境改善交付金	54,757千円
○ 市債	・ 小学校大規模改造事業債	382,300 "

事業名	30-07 小学校バリアフリー整備事業			部課名	教育部 学校施設課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	02 小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する	
目	03 学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	5,431 千円	H26決算額	8,141 千円	H27決算額	0 千円
H28決算額	6,229 千円	H29当初予算額	0 千円	H30計画額	17,320 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	80,830 千円	2,307		48,900	29,623

事業の概要等	
<p>身体に障がいのある児童はもとより、様々な人が訪れる学校施設のバリアフリー化を推進する。 平成30年度は、神宮寺小学校エレベーター設置工事及び本城小学校多目的トイレ設置工事等を行う。</p>	
○ 委託料	6,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本城小学校多目的トイレ設置工事实施設計委託料 ・ 神宮寺小学校エレベーター及びスロープ設置工事監理委託料 ・ 本城小学校多目的トイレ設置工事監理委託料 	
○ 工事請負費	74,830 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 神宮寺小学校エレベーター及びスロープ設置工事 ・ 本城小学校多目的トイレ設置工事 	

特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設環境改善交付金 2,307 千円
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校バリアフリー整備事業債 48,900 〃

事業名		60-30 本城小学校増築事業		部課名		教育部 学校施設課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等								
H25決算額		0千円	H26決算額		0千円	H27決算額		0千円
H28決算額		0千円	H29当初予算額		62,404千円	H30計画額		370,586千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	329,386千円	50,874		142,500	11,282	124,730

事業の概要等	
<p>本城小学校区の児童数増加により、平成31年度に教室不足が生じることから、校舎の増築工事を行う。</p>	
○ 役務費	36千円
・ 手数料	
○ 委託料	9,350千円
・ 工事監理委託料	
・ 備品運搬	〃
○ 工事請負費	319,000千円
・ 校舎増築工事	
○ 備品購入費	1,000千円
・ 学校用備品	
<p>【施設概要】（予定）</p> <p>構造：鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>延べ面積：約490㎡</p> <p>施設：特別教室2教室</p> <p>供用開始：平成31年4月</p>	

特定財源の内訳		
○ 国庫負担金	・ 公立学校施設整備費負担金	40,964千円
○ 国庫補助金	・ 学校施設環境改善交付金	9,910 〃
○ 雑入	・ 小学校空調設備機能回復工事補助金	11,282 〃
○ 市債	・ 本城小学校増築事業債	123,100 〃
	・ 小学校太陽光発電導入事業債	19,400 〃

事業名		65-05 大栄地区小中一体型校舎建設事業		部課名		教育部 学校施設課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計		基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費		基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	02	小学校費		基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する	
	03	中学校費					
目	03	学校建設費		施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
						事務事業評価	
						維持継続	
根拠法令要綱等							
H25決算額		0 千円		H26決算額		51,162 千円	
H27決算額				H28決算額		55,084 千円	
H29当初予算額		12,692 千円		H30計画額		208,862 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	147,056 千円					147,056

事業の概要等

大栄地区は児童数が減少傾向にあり、一部の学校が過小規模になると見込まれていることから、学校規模の適正化を図るため区内小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設する。

平成30年度は、校舎建設予定地造成工事、体育倉庫等の付属棟建築工事を行う。

平成29年度～34年度継続事業
 （小学校費4,049,002千円、中学校費3,367,745千円、総事業費7,416,747千円）

○ 委託料 4,188 千円

- ・ 実施設計委託料
- ・ 工事監理 〃
- ・ 電波障害調査委託料（継続費外）

○ 使用料及び賃借料 2,268 千円

- ・ 仮設倉庫借上料（継続費外）

○ 工事請負費 140,600 千円

- ・ 整備工事

【施設概要】

構 造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）3階建
 延べ面積：約14,000㎡
 施 設：小中一体型校舎（児童ホームを含む）、屋内運動場ほか
 開校目標：平成33年度

特定財源の内訳

事業名		15-01 中学校就学援助費支給事業		部課名		教育部 学務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	03	中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	02	教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	改善	
根拠法令要綱等		学校教育法，就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律，成田市就学援助費支給規則						
H25決算額		31,612 千円	H26決算額		34,002 千円	H27決算額		33,811 千円
H28決算額		35,307 千円	H29当初予算額		40,030 千円	H30計画額		42,320 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	42,635 千円	259	123		1	42,252

事業の概要等

経済的理由により就学が困難な生徒の保護者からの申請を受け、援助が必要な生徒を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。

就学援助費の支給対象者は、要保護生徒（生活保護法による被保護者）と準要保護生徒（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。

平成30年度は、要保護生徒が8人、準要保護生徒が279人見込まれる。

○ 扶助費 42,635 千円

・ 要保護及び準要保護生徒援助費

（内訳）

・ 学校給食費	279 人	16,677 千円
・ 新入学生徒学用品費	20 "	948 "
・ 入学準備学用品費	90 "	4,266 "
・ 学用品費・通学用品費	279 "	6,642 "
・ 校外活動費（泊なし）	279 "	633 "
・ "（泊あり）	6 "	37 "
・ 修学旅行費	102 "	5,874 "
・ クラブ活動費	195 "	5,781 "
・ P T A会費	279 "	1,169 "
・ 生徒会費	279 "	608 "

特定財源の内訳

○ 国庫補助金	・ 要保護生徒援助費補助金	259 千円
○ 県補助金	・ 被災幼児児童生徒就学支援事業交付金	123 "
○ 財産運用収入	・ ふるさと基金利子	1 "

事業名		30-01 中学校施設維持整備事業		部課名		教育部 学校施設課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	03	中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
						事務事業評価	
						維持継続	
根拠法令要綱等							
H25決算額		68,622 千円		H26決算額		124,055 千円	
H28決算額		117,750 千円		H29当初予算額		37,750 千円	
				H27決算額		116,638 千円	
				H30計画額		140,331 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	126,933 千円	24,403		53,000		49,530

事業の概要等	
<p>良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、近年の生活様式の変化に対応した改造、変化する教育現場にふさわしい施設整備を実施する。</p> <p>平成30年度は、平成29年度に引き続きトイレの洋式化を進めるとともに、防火シャッター等改修工事、玉造中学校屋根防水及び外壁改修工事等を実施する。</p>	
○ 委託料	7,163 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施設計委託料 ・ 工事監理 〃 ・ 建築物定期調査委託料 	
○ 工事請負費	119,770 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設整備工事 <ul style="list-style-type: none"> トイレ洋式化改修工事 3校分 (久住, 西, 下総みどり学園) 防火シャッター等改修工事 3校分 (遠山, 西, 大栄) 玉造中学校屋根防水及び外壁改修工事 	
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設環境改善交付金 24,403 千円
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校施設維持整備事業債 53,000 〃

事業名	13-01 私立幼稚園幼児教育振興事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	04 幼稚園費	基本施策	03	幼児教育を推進する	
目	01 幼稚園費	施策の方向	02	私立幼稚園における幼児教育の振興を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付規則				
H25決算額	30,595千円	H26決算額	34,005千円	H27決算額	36,434千円
H28決算額	31,189千円	H29当初予算額	36,267千円	H30計画額	36,267千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	31,150千円					31,150

事業の概要等

市内私立幼稚園の設置者に対して、教育環境の整備及び幼児教育の振興に資するため費用の一部を補助する。また、私立幼稚園間の連携協力体制の確立に寄与することを目的に、市内私立幼稚園9園で組織する私立幼稚園協会が行う事業等に要する経費の一部を補助する。

- 負担金補助及び交付金 31,150千円
- ・ 私立幼稚園幼児教育振興費補助金 30,560千円
 - ・ " 協会補助金 590 "

（私立幼稚園幼児教育振興費補助金・内訳）

- ・ 教材の購入に要する費用（施設分） 900千円 施設：9園分
- ・ " "（園児分） 12,796 " 園児：1,828人分（9園分）
- ・ 教員の研修に要する費用 490 " 教員：98人分（9園分）
- ・ 園児の傷害保険に要する費用 539 " 園児：1,828人分（9園分）
- ・ 障がい児の指導に " 7,260 " "：33人分
- ・ 施設設備等に要する費用 8,575 " 施設：6園分（限度額160万円/1園）

特定財源の内訳

--

事業名	30-01 大栄幼稚園管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	04 幼稚園費	基本施策	03	幼児教育を推進する	
目	01 幼稚園費	施策の方向	01	公立幼稚園の運営の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市立大栄幼稚園の設置及び管理に関する条例				
H25決算額	33,911 千円	H26決算額	46,782 千円	H27決算額	50,093 千円
H28決算額	97,942 千円	H29当初予算額	56,883 千円	H30計画額	55,837 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	58,438 千円	533	533		11,662	45,710

事業の概要等	
大栄幼稚園の管理運営及び幼児の教育振興に関する事務を遂行するために必要な事業の推進を図る。	
平成30年度園児数（見込）	
年長組	2クラス 64人（うち預かり保育利用者8人）
年中組	2 " 59人（ " 6 "）
年少組	2 " 47人（ " 1 "）
	合計 170人
○ 賃金	32,657 千円
・ 幼稚園教諭賃金	14,199 千円
・ 養護教諭賃金	3,078 "
・ 養護補助員賃金	9,144 "
・ 看護師賃金	1,716 "
・ 保育士 "	4,520 "
○ 委託料	9,546 千円
○ その他	16,235 "
特定財源の内訳	
○ 使用料	8,164 千円
・ 幼稚園保育料	8,164 千円
・ 預かり "	1,175 "
・ 送迎バス使用料	2,233 "
・ 行政財産 "	4 "
○ 国庫補助金	533 "
・ 子ども・子育て支援交付金	533 "
○ 県補助金	533 "
・ " 補助金	533 "
○ 雑入	86 "
・ 本人負担雇用保険料	86 "

事業名	15-13 家庭教育学級開催事業			部課名	教育部 生涯学習課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	02	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる	
目	01 社会教育総務費	施策の方向	02	家庭教育の向上に向けた支援を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	7,233 千円	H26決算額	6,939 千円	H27決算額	7,312 千円
H28決算額	7,721 千円	H29当初予算額	8,438 千円	H30計画額	8,438 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	8,599 千円				一般財源 8,599

事業の概要等	
<p>家庭教育学級は、保護者が家庭で子どもの教育を行う上で必要な心構え、対応のし方、留意点などを集団で、意図的・継続的に学習し、望ましい保護者のあり方や子どもに対する教育の資質を高めること、同時にこのことを通して保護者どうしが『つながる』ことを目的として開設する。</p> <p>【家庭教育学級概要】 開設学級数 66学級（市内小中義務教育学校36学級，幼稚園10学級，保育園20学級） 内 容 家庭教育に関するテーマを中心に現代的課題に関する内容で講話・実習・視察等を学級生の要望にあわせて実施。平成30年度の重点テーマを「健康・安全」「食育」「人権」「地域」「読書」とする。</p>	
○ 報償費	700 千円
・ 講師謝礼	
○ 需用費	354 千円
・ 消耗品費	50 千円
・ 食糧費	1 〃
・ 印刷製本費	303 〃
○ 委託料	7,394 千円
・ 開催委託料	
・ バス運行委託料	
○ その他	151 千円
特定財源の内訳	

事業名	30-06 生涯大学校管理運営事業		部課名	教育部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する
目	01	社会教育総務費	施策の方向	01	市民が参加しやすい生涯学習を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市生涯大学校の設置及び管理に関する条例、成田市生涯大学校の設置及び管理に関する条例施行規則				
H25決算額	8,102 千円		H26決算額	8,875 千円	
H27決算額			H28決算額	8,031 千円	
H29当初予算額	8,360 千円		H30計画額	9,008 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,081 千円				34	9,047

事業の概要等	
<p>学習成果を地域社会の様々な活動の中で生かせるまちづくりを目指し、社会環境の変化に対応できるよう幅広い分野にわたる学習を行いながら、高齢者の生きがいを促進するため、生涯大学校において「生涯大学院」を開設するとともに、施設の良い維持管理を行う。</p> <p>【生涯大学校概要】</p> <p>対象：市内在住の60歳以上 募集人数：100人 修業年限：3年 教養講座：成田の歴史、健康、一般教養等 年間25回～30回 専門講座：書道、陶芸、園芸、油絵、音楽、体操から選択 年間15回程度</p>	
○ 賃金	1,175 千円
・ 非常勤職員賃金	
○ 報償費	2,800 千円
・ 講師謝礼	2,700 千円
・ 実習用地管理謝礼	30 〃
・ 卒業記念品	70 〃
○ 委託料	3,141 千円
・ 機械警備委託料	
・ 清掃委託料（債務負担行為分他）他	
○ その他	1,965 千円
特定財源の内訳	
○ 使用料	・ 行政財産使用料 3 千円
○ 雑入	・ 光熱水費等実費収入 28 〃
	・ 本人負担雇用保険料 3 〃

事業名	35-01 高等学校等開放講座開催事業	部課名	教育部 生涯学習課
-----	---------------------	-----	-----------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	10 教育費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	03	大学を活用したまちづくりを推進する	
目	01 社会教育総務費	施策の方向	01	大学や高等学校との連携を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	1,500千円	H26決算額	1,504千円	H27決算額	1,203千円
H28決算額	1,217千円	H29当初予算額	1,204千円	H30計画額	1,204千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,204千円					1,204

事業の概要等

成人教育の一環として、公・私立高校及び専修学校のもつ施設と機能を開放し、専門的な講座を開設し、知識・技能を習得するための学習の場を提供する。

【高等学校等開放講座概要】

対象：市内在住・在勤の20歳以上の人

募集人数：1講座20人～40人

実施校：高等学校4校，専門学校1校（全8講座）

（成田高校2講座，成田北高校1講座，成田西陵高校1講座，
成田国際高校2講座，成田国際福祉専門学校2講座）

実施時期：8月～2月

実施時間：1講座15時間程度

参加費：無料 ※保険代，教材費等は相当分を自己負担

○ 需用費 4千円

・ 消耗品費

○ 委託料 1,200千円

・ 開催委託料

特定財源の内訳

事業名		60-01 明治大学・成田社会人大学運営事業		部課名		教育部 生涯学習課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	10	教育費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	05	社会教育費	基本施策	03	大学を活用したまちづくりを推進する			
目	01	社会教育総務費	施策の方向	01	大学や高等学校との連携を図ります。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H25決算額		5,083 千円	H26決算額		5,143 千円	H27決算額		5,363 千円
H28決算額		5,830 千円	H29当初予算額		5,646 千円	H30計画額		5,749 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,462 千円				2,400	3,062

事業の概要等	
<p>高まる市民の学習ニーズに対応するため、明治大学と連携し、高校生以上を対象とする講座を開設する。</p> <p>国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、歴史や文学、社会情勢など幅広い一般教養を学ぶ「教養文化課程」、一人ひとりが生活の質を高める取り組みなどを考える「ライフマネジメント課程」の3課程とし、各課程は毎年テーマを設定し、10回の講座を実施する。</p> <p>【明治大学・成田社会人大学概要】</p> <p>募集人数：「国際社会課程」「ライフマネジメント課程」 各100人 「教養文化課程」 40人</p> <p>開設時期：5月～11月 回数：各10回 受講料：10,000円</p>	
○ 報償費	218 千円
・ 卒業記念品	
○ 委託料	4,835 千円
・ 開設委託料	
・ バス運行委託料	
○ その他	409 千円
特定財源の内訳	
○ 雑入	2,400 千円
・ 明治大学・成田社会人大学受講料	

事業名	25-06 放課後子ども教室推進事業		部課名	教育部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	04	青少年を健全に育成する	
目	02 青少年対策費	施策の方向	02	児童の安全・安心な居場所づくりを進めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	2,563 千円	H26決算額	2,823 千円	H27決算額	3,319 千円
H28決算額	3,850 千円	H29当初予算額	4,583 千円	H30計画額	5,120 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,583 千円		3,054			1,529

事業の概要等	
<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室や校庭等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。</p> <p>【放課後子ども教室概要】</p> <p>対象：当該小学校地域に住む参加希望児童（登録制）※年度ごとに募集 実施校：7校（遠山，豊住，八生，加良部，中台，美郷台，下総みどり学園） 実施時間：放課後～午後4時30分 ※11月～3月は午後4時まで 実施回数：年間20日～40日（毎月2回～4回） ※長期休業中は除く 参加費：500円（保険代）※材料費等は実施相当分自己負担</p>	
○ 報償費	4,223 千円
・ 運営委員謝礼	200 千円
・ 指導員等 "	4,023 "
○ 需用費	307 千円
・ 消耗品費	
○ 役務費	53 千円
・ 保険料	
特定財源の内訳	
○ 県補助金	・ 放課後子ども教室推進事業費補助金 3,054 千円

事業名		25-07 子どもの居場所づくり推進事業		部課名		教育部 生涯学習課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	05	社会教育費	基本施策	04	青少年を健全に育成する		
目	02	青少年対策費	施策の方向	02	児童の安全・安心な居場所づくりを進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H25決算額		2,421千円		H26決算額		2,557千円	
H27決算額		2,531千円		H28決算額		1,712千円	
H29当初予算額		1,638千円		H30計画額		1,638千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,862千円					1,862

事業の概要等	
<p>市内の小学生を対象として、子どもたちが遊びや学習をとおして交流できる場を提供し、様々な体験活動を行うことにより、子どもたちに生きる力を培うための「子どもの居場所」づくり（成田わくわくひろば）を推進する。</p> <p>【成田わくわくひろば概要】 対象：当該小学校地域に住む参加希望児童 実施地区：12地区（遠山小学校区、三里塚小学校区、久住小学校区、豊住小学校区、向台小学校区、加良部小学校区、新山小学校区、吾妻小学校区、玉造小学校区、神宮寺小学校区、平成小学校区、中郷地区） 実施回数：1地区年間7回程度、全地区を対象とした全体事業年1～2回 参加費：活動内容により、材料費等を一部自己負担</p>	
○委託料	1,862千円
<ul style="list-style-type: none"> ・成田わくわくひろば開催委託料 ・バス運行委託料 	
特定財源の内訳	

事業名	15-01 公民館施設維持管理事業			部課名	教育部 公民館
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する
目	03	公民館費	施策の方向	03	生涯学習施設を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市公民館の設置及び管理に関する条例，成田市公民館の設置及び管理に関する条例施行規則				
H25決算額	199,072 千円		H26決算額	176,605 千円	
H28決算額	190,441 千円		H29当初予算額	235,373 千円	
			H30計画額	174,047 千円	
				202,225 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	204,405 千円			1,945	202,460

事業の概要等	
<p>公民館施設を安全・快適に利用できるよう維持・管理を行う。</p> <p>平成30年度は、公津公民館の低電圧受電化工事を行うほか、久住公民館・玉造公民館・豊住公民館下総公民館のトイレ洋式化工事を行う。</p>	
○ 賃金	46,697 千円
・ 非常勤職員賃金	
○ 需用費	47,096 千円
・ 光熱水費他	
○ 委託料	77,333 千円
・ 管理委託料他	
○ 工事請負費	23,443 千円
・ 公津公民館低電圧受電化工事	
・ 成田公民館受変電引込ケーブル改修工事	
・ トイレ洋式化工事	
○ その他	9,836 千円

特定財源の内訳	
○ 使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館使用料 356 千円 ・ 行政財産使用料 95 〃
○ 雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・ コピー料 546 〃 ・ 本人負担雇用保険料 140 〃 ・ 光熱水費等実費収入 808 〃

事業名	17-05 公民館大規模改修事業			部課名	教育部 公民館
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する
目	03	公民館費	施策の方向	03	生涯学習施設を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市公民館の設置及び管理に関する条例，成田市公民館の設置及び管理に関する条例施行規則				
H25決算額	29,761千円		H26決算額	34,993千円	
H28決算額	23,462千円		H29当初予算額	353,892千円	
			H30計画額	23,100千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	24,200千円				24,200

事業の概要等

市内に13館ある公民館すべてが建設後20年以上を経過し、それぞれに老朽化が認められるため、計画的に大規模改修を実施し、市民に安全な施設を提供する。

平成30年度は、平成3年開館の大栄公民館において、平成28年度に実施した建物前面の外壁改修工事、平成29年度に実施したプラザホールの空調設備や舞台機構等の改修工事に続いて、建物背面の外壁改修工事を実施する。

○ 工事請負費 24,200千円

- ・ 大栄公民館外壁改修工事（2期工事）

【大栄公民館施設概要】

開館：平成3年11月

構造：鉄筋コンクリート造3階建（一部鉄骨造）

面積：2,706.39㎡

特定財源の内訳

--

事業名	35-01 図書館事業		部課名	教育部 図書館	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する
目	05	図書館費	施策の方向	03	生涯学習施設を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市立図書館設置条例、成田市立図書館の管理及び運営に関する規則				
H25決算額	139,834 千円	H26決算額	130,569 千円	H27決算額	132,441 千円
H28決算額	135,182 千円	H29当初予算額	140,445 千円	H30計画額	140,344 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	116,982 千円			134	116,848

事業の概要等	
<p>地域を支える情報拠点として、市民の生活、仕事、行政、学校、産業など各分野の課題解決を支援する相談・情報提供機能を強化し、生涯学習の中心的施設として市民が活用できるようにする。</p> <p>平成30年度は、使用開始から6年を経過した図書館システムを更新し、市民の利便性の向上を図る。</p>	
○ 賃金	59,372 千円
・ 図書館事務補助員賃金	53,301 千円
・ 〃 司書賃金他	6,071 〃
○ 委託料	33,807 千円
・ 蔵書点検委託料	
・ デジタル録音図書編集委託料	
・ 警備委託料（債務負担行為分）	
・ 電算処理委託料他	
○ 使用料及び賃借料	9,931 千円
・ BGM用CD賃借料	
・ データベース使用料	
・ 図書館システム借上料	
・ マイクロフィルム・リーダープリンター借上料	
・ OA機器借上料	
○ その他	13,872 千円
特定財源の内訳	
○ 雑入	134 千円
・ 本人負担雇用保険料	

事業名		20-26 文化財保護啓発事業		部課名		教育部 生涯学習課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり			
項	05	社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ			
目	06	文化財保護費	施策の方向	02	成田にある伝統文化を市内外に周知・啓発します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H25決算額		2,314 千円	H26決算額		2,047 千円	H27決算額		1,916 千円
H28決算額		1,769 千円	H29当初予算額		2,768 千円	H30計画額		2,768 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,652 千円				4	2,648

事業の概要等	
<p>成田の歴史や文化財に関する講演等や、近隣地域の文化財と比較・検討を通じて、日本及び成田市の個性や文化、伝統等について学び、歴史民俗に対する理解と文化財保護思想の啓発を図る。</p> <p>文化財の保存・活用を図るための諸事業として、文化財を認知してもらうための啓発用印刷物の作成、文化財説明板等の設置を行う。また、重要な文化財については、複製品を製作し、展示活用可能になるよう修復・補強を行う。</p> <p>【文化財保護啓発講演等実施回数（予定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 史跡めぐり 3回 ・ 博物館めぐり 2回 ・ 歴史講演会 2回 ・ 遺跡現地説明会（随時） 	
○ 報償費	105 千円
・ 講師謝礼	93 千円
・ 史跡めぐり協力者謝礼	12 千円
○ 委託料	1,354 千円
・ 文化財修復委託料	
・ バス運行委託料	
○ 備品購入費	656 千円
・ 文化財説明板	
○ 負担金補助及び交付金	230 千円
・ 日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会負担金	50 千円
・ 文化財保護協会補助金	180 千円
○ その他	307 千円
特定財源の内訳	
○ 雑入	4 千円
・ バス利用料金	

事業名	40-01 文化芸術センター管理運営事業	部課名	シティプロモーション部 文化国際課
-----	----------------------	-----	----------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ	
目	07 文化振興費	施策の方向	01	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	0 千円	H26決算額	0 千円	H27決算額	208,305 千円
H28決算額	134,220 千円	H29当初予算額	130,429 千円	H30計画額	131,394 千円

H30予算額	事業費 129,923 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 15,675
					一般財源 114,248

事業の概要等

文化芸術の拠点施設である「文化芸術センター」の管理を行うとともに、本市の文化芸術振興を図るため、地域の特性を活かした魅力ある鑑賞事業を展開する。

【文化芸術センター施設概要】

- A棟3階 ホール 301席
- 4階 ギャラリー 219.4㎡
- 音楽室 72.0〃
- 会議室 39.0〃
- 事務室
- 5階 ギャラリー 116.9㎡, 219.4㎡

- 委託料 72,342 千円
 - ・ 興行実施委託料
 - ・ 受付・舞台機器操作委託料
 - ・ その他
- 使用料及び賃借料 6,881 千円
- 負担金補助及び交付金 38,104 〃
 - ・ 共益費等負担金
- その他 12,596 千円

特定財源の内訳

- 使用料
 - ・ 文化芸術センター使用料 6,745 千円
- 雑入
 - ・ 〃 入場料 8,920 〃
 - ・ コピー料 10 〃

事業名	25-01 各種競技大会誘致事業	部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課
-----	------------------	-----	------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	10 教育費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	
目	01 保健体育総務費	施策の方向	01	スポーツツーリズムを推進します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H25決算額	2,125 千円	H26決算額	2,219 千円	H27決算額	18,140 千円
H28決算額	3,572 千円	H29当初予算額	3,140 千円	H30計画額	13,340 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,840 千円					13,840

事業の概要等

観るスポーツを推奨する観点から、トップレベルの各種競技大会を誘致し、スポーツに対する意識の高揚を図る。

平成30年度は、世界女子ソフトボール選手権大会が開催されることから、市民に対し世界レベルの競技を観戦する機会を提供するとともに、来成者に対しては観戦前後の市内観光等への誘客を図る。

○ 需用費 700 千円

- ・ 消耗品費

○ 負担金補助及び交付金 13,140 千円

- ・ バスケットボール日本リーグ成田大会負担金 540 千円
- ・ 千葉県小学生相撲選手権大会負担金 100 〃
- ・ プロ野球イースタンリーグ負担金 1,500 〃
- ・ ラグビーフェスティバル負担金 1,000 〃
- ・ 世界女子ソフトボール選手権大会負担金 10,000 〃

特定財源の内訳

--	--

事業名	20-05 運動公園等整備事業		部課名	都市部 公園緑地課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	06	保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる
目	02	施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の整備を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	成田市都市公園条例				
H25決算額	202,522千円		H26決算額	111,935千円	
H28決算額	36,272千円		H29当初予算額	157,967千円	
			H27決算額	438,707千円	
			H30計画額	970,199千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	1,161,117千円			856,300	304,817

事業の概要等	
<p>スポーツ施設の整備充実を図るため、老朽化している大谷津運動公園及び中台運動公園のトイレ改修に向けた実施設計を行うとともに、大谷津運動公園野球場改修工事及び中台運動公園体育館アリーナの空調設備の整備工事を行う。</p> <p>（平成29～30年度継続事業 総事業費 406,336千円）</p> <p>また、平成30年度からの継続事業として、中台運動公園水泳プールの改修工事を行う。</p> <p>（平成30～31年度継続事業 総事業費 1,182,685千円）</p>	
○役務費	223千円
・ プール公認事前審査手数料，建築確認申請手数料他	
○委託料	21,215千円
・ 大谷津・中台運動公園トイレ改修工事实施設計委託料（継続費外）	
・ 中台運動公園体育館アリーナ空調設備整備工事監理委託料他	
○工事請負費	1,139,679千円
・ 中台運動公園体育館アリーナ空調設備整備工事	
・ 〃 水泳プール改修工事	
・ 大谷津運動公園野球場改修工事（継続費外）	
【中台運動公園施設概要】	【大谷津運動公園施設概要】
所在地：中台5丁目2番地	所在地：押畑952番地3
施設内容：体育館，相撲場，野球場，プール	施設内容：野球場，テニスコート，プール
陸上競技場，球技場，テニスコート	敷地面積：9.8ha
敷地面積：19.94ha	
特定財源の内訳	
○市債	856,300千円
・ 運動施設整備事業債	

事業名		36-05 パークゴルフ場整備事業		部課名		都市部 公園緑地課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり			
項	06	保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる			
目	02	施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の整備を推進します。			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等								
H25決算額		0 千円	H26決算額		0 千円	H27決算額		0 千円
H28決算額		0 千円	H29当初予算額		0 千円	H30計画額		28,000 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	23,000 千円					23,000

事業の概要等	
<p>スポーツツーリズムの推進及び市民の健康増進を図るため、東小学校跡地等を活用し、公式大会が開催できる公認コースとなるパークゴルフ場の整備に向けて、測量調査等を実施する。</p>	
○ 委託料	23,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本設計委託料 ・ 測量調査 // 	

特定財源の内訳

事業名	10-01 学校給食事業		部課名	教育部 学校給食センター	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	06	保健体育費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	04	学校給食費	施策の方向	04	健やかな心と体力の増進を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校給食法、成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例、成田市学校給食センター管理運営規則				
H25決算額	990,532 千円		H26決算額	1,076,813 千円	
H28決算額	1,201,918 千円		H29当初予算額	1,251,314 千円	
			H30計画額	1,234,990 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	1,249,362 千円			696,262	553,100

事業の概要等	
<p>バランスのとれた栄養豊かな食事の提供と、安全衛生を重視した学校給食の運営に関する事業を実施する。</p> <p>年間給食日数 : 194日</p> <p>給食費（月額） : 小学校4,780円, 中学校5,500円, 幼稚園3,340円</p> <p>【本所及び玉造分所】 食数 : 小学校5,262食, 中学校2,378食 主食回数 : ごはん148回, パン39回, めん7回</p> <p>【下総分所】 食数 : 小学校259食, 中学校206食 主食回数 : ごはん155回, パン21回, めん18回</p> <p>【大栄分所】 食数 : 小学校529食, 中学校297食, 幼稚園198食 主食回数 : ごはん152回, パン25回, めん17回</p> <p>【共同調理場（3カ所）】 食数 : 小学校2,282食, 中学校1,099食 主食回数 : ごはん152～155回, パン26～29回, めん13～15回</p>	
○ 需用費	786,610 千円
・ 賄材料費	685,763 千円
・ その他	100,847 〃
○ 委託料	443,326 千円
・ 調理等業務委託料（債務負担行為分他）他	
○ その他	19,426 千円
特定財源の内訳	
○ 使用料	・ 行政財産使用料 1 千円
○ 雑入	・ 学校給食費負担金 695,744 〃
	・ 再生品売払収入 480 〃
	・ 光熱水費等実費収入 37 〃

事業名	15-01 学校給食施設整備事業			部課名	教育部 学校給食センター
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	01	成田の未来をつくる義務教育を推進する	
目	04 学校給食費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校給食施設整備実施計画変更計画				
H25決算額	759,220 千円	H26決算額	74,693 千円	H27決算額	681,207 千円
H28決算額	0 千円	H29当初予算額	0 千円	H30計画額	161,306 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	161,928 千円	16,723		110,000	35,205

事業の概要等

平成27年3月に策定した学校給食施設整備実施計画 変更計画に基づき、美郷台小学校内に学校給食共同調理場を整備する。

平成30年度～31年度継続事業（総事業費 960,153千円）

○ 委託料 4,528 千円

- ・ 実施設計委託料（継続費外）
- ・ 工事監理 〃

○ 工事請負費 157,400 千円

- ・ 美郷台小学校学校給食共同調理場増築工事

【美郷台小学校学校給食共同調理場施設概要】

構造：鉄骨造り地上2階建て

延床面積：約1,100㎡

機能：調理開始時 約1,200食（最大調理能力 約1,500食）
（予定配食数：美郷台小357食，成田小755食，八生小86食）

その他 特別調理室（アレルギー対応食）の設置

特定財源の内訳

○ 国庫補助金	・ 学校施設環境改善交付金	16,723 千円
○ 市債	・ 学校給食施設整備事業債	110,000 千円

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

予算書ページ	449
--------	-----

事業名	国民健康保険（事業勘定）に関する経費		部課名	市民生活部 保険年金課 財政部 納税課	
予算科目	施策の体系				
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項			基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する
目			施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	国民健康保険法・成田市国民健康保険条例・高齢者の医療の確保に関する法律他				
H25決算額	12,761,757千円	H26決算額	13,123,869千円	H27決算額	15,224,039千円
H28決算額	15,195,802千円	H29当初予算額	16,149,264千円	H30計画額	14,523,109千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,830,191千円	1	9,638,629		2	4,191,559

事業の概要等

被保険者の疾病、負傷等に対する医療給付等を行う。

なお、国民健康保険制度改革（広域化）により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の役割を担う。市町村は、住民との身近な関係の中で、資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う。

○ 総務費 89,571千円

○ 保険給付費 9,571,036 〃

- ・ 一般被保険者療養給付費 8,032,546千円
- ・ 退職被保険者等療養給付費 83,035 〃
- ・ その他 1,455,455 〃

○ 国民健康保険事業費納付金 3,891,921千円

国民健康保険法第75条の7の2の規定により、保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県へ国民健康保険事業費納付金を納付する。

○ その他 277,663千円

特定財源の内訳

○ 国庫負担金	・ 療養給付費等負担金	1千円
○ 療養給付費等交付金	・ 〃 交付金	1 〃
○ 県補助金	・ 保険給付費等交付金（普通交付金）	9,503,206 〃
	・ 〃 （特別交付金）	135,423 〃
○ 財産運用収入	・ 国民健康保険財政調整基金（事業勘定）利子	1 〃

事業名	10-01 一般被保険者療養給付費			部課名	市民生活部 保険年金課		
予算科目		施策の体系					
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	療養諸費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する		
目	01	一般被保険者療養給付費	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	国民健康保険法第45条						
H25決算額	6,660,070 千円		H26決算額	6,971,944 千円		H27決算額	7,323,278 千円
H28決算額	7,563,219 千円		H29当初予算額	7,952,021 千円		H30計画額	8,289,941 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,032,546 千円		8,032,546			

事業の概要等	
一般被保険者の疾病，負傷に対して医療給付を行う。	
○ 負担金補助及び交付金	8,032,546 千円
・ 診療報酬	
平成30年度見込数	
世帯数	18,782 世帯
被保険者数	30,156 人

特定財源の内訳	
○ 県補助金	・ 保険給付費等交付金（普通交付金） 8,032,546 千円

事業名	10-01 退職被保険者等療養給付費		部課名	市民生活部 保険年金課	
予算科目			施策の体系		
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	療養諸費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する
目	02	退職被保険者等療養給付費	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	国民健康保険法第45条				
H25決算額	585,368	千円	H26決算額	527,743	千円
H27決算額			H28決算額	475,881	千円
H29当初予算額	300,860	千円	H30計画額	161,584	千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	83,035		83,035			

事業の概要等	
退職医療制度被保険者の疾病，負傷に対して医療給付を行う。	
○ 負担金補助及び交付金	83,035 千円
・ 診療報酬	
平成30年度見込数	
世帯数	133 世帯
被保険者数	161 人

特定財源の内訳	
○ 県補助金	・ 保険給付費等交付金（普通交付金） 83,035 千円

事業名	10-01 保健衛生普及費	部課名	市民生活部 保険年金課		
予算科目		施策の体系			
会計	03 国民健康保険特別会計(事業勘定)	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる(保健・医療・福祉)	
款	05 保険事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	02 保健事業費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目	01 保健衛生普及費	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	国民健康保険法第82条				
H25決算額	30,631千円	H26決算額	38,594千円	H27決算額	41,968千円
H28決算額	45,233千円	H29当初予算額	52,468千円	H30計画額	52,549千円

H30予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	51,847千円		1,290			50,557

事業の概要等	
<p>国民健康保険加入者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため、人間ドック受検費用の一部を助成する。</p> <p>医療費適正化の取組として、国保データベースシステムを活用して糖尿病性腎症患者へ保健指導を行い、人工透析への重症化を防止するとともに、引き続き、ジェネリック医薬品差額通知を実施し、医療費の削減を図る。</p> <p>また、柔道整復施術療養費について、申請書の内容点検及び受診照会等を行い、療養費請求の適正化を図る。</p>	
○ 需用費	81千円
・ 消耗品費	
○ 役務費	4,154千円
・ 通信運搬費	
○ 委託料	4,337千円
・ ジェネリック医薬品差額通知作成等委託料	
・ 柔道整復施術療養費支給申請書内容点検等委託料	
・ 生活習慣病等保健指導委託料	
○ 負担金補助及び交付金	43,275千円
・ 人間ドック助成金	
助成額：人間ドック 検査費用の7割	脳ドック 20,000円
特定財源の内訳	
○ 県補助金	1,290千円
・ 保険給付費等交付金(特別交付金)	

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

予算書ページ	482
--------	-----

事業名	国民健康保険（施設勘定）に関する経費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系				
会計	04 国民健康保険特別会計（施設勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款		基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり	
項		基本施策	02	地域医療体制の充実を図る	
目		施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例				
H25決算額	190,968 千円	H26決算額	167,923 千円	H27決算額	154,341 千円
H28決算額	151,822 千円	H29当初予算額	159,818 千円	H30計画額	158,572 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	155,885 千円				1,132	154,753

事業の概要等	
国民健康保険等の被保険者に対し診療を行い、市民への医療サービスの向上を図る。 診療件数見込 17,000件	
○ 総務費	78,591 千円
・ 職員人件費	53,778 千円
・ 一般管理に関する経費	24,736 〃
・ 研究研修費他	77 〃
○ 医業費	75,294 千円
・ 医療器具費	4,127 千円
・ 薬品衛生材料費	68,000 〃
・ 検査委託費他	3,167 〃
○ 予備費	2,000 千円
特定財源の内訳	
○ 使用料	12 千円
・ 自動車使用料	12 千円
・ 医師住宅使用料	36 〃
・ 行政財産	172 〃
○ 手数料	660 〃
・ 文書料	660 〃
○ 財産運用収入	9 〃
・ 国民健康保険財政調整基金（施設勘定）利子	9 〃
○ 雑入	7 〃
・ 看護職賠償責任保険料実費収入	7 〃
・ 消耗品等実費収入	141 〃
・ 光熱水費等実費収入	66 〃
・ 本人負担雇用保険料	29 〃

《下水道事業特別会計》

予算書ページ 502

事業名	下水道事業に関する経費			部課名	土木部 下水道課	
予算科目	施策の体系					
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款			基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項			基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目			施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	下水道法					
H25決算額	2,421,308 千円	H26決算額	1,984,228 千円	H27決算額	1,965,456 千円	
H28決算額	2,036,259 千円	H29当初予算額	2,723,090 千円	H30計画額	2,339,944 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,396,707 千円	102,630		333,300	28,787	1,931,990

事業の概要等	
生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水の防除を図るため、下水道事業の健全な運営を図るとともに、下水道施設の適正な維持管理及び整備を実施する。	
○ 一般管理費	731,644 千円
・ 職員人件費	111,352 千円
・ 一般管理に関する経費	2,218 〃
・ 業務に関する経費	189,813 〃
・ 下水道施設管理に関する経費	196,734 〃
・ 管更生事業	201,647 〃
・ 耐震対策事業	27,880 〃
・ 事業認可変更図書策定事業	2,000 〃
○ 小橋川根木名川排水区公共下水道事業費	213,575 千円
○ 三里塚排水区公共下水道事業費	166,380 〃
○ 江川排水区公共下水道事業費	79,466 〃
○ 成田ニュータウン排水区公共下水道事業費	1,000 〃
○ 印旛沼流域下水道事業費	604,651 〃
○ 元金	482,838 〃
○ 利子	112,153 〃
○ 予備費	5,000 〃
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	・ 社会資本整備総合交付金 102,630 千円
○ 市債	・ 下水道事業債 333,300 〃
○ 負担金	・ 下水道事業受益者負担金等 3,657 〃
○ 雑入	・ 下水道施設移設費負担金, コピー料 25,130 〃

事業名		05-12 管更生事業		部課名		土木部 下水道課		
予算科目			施策の体系					
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	01	事業費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり			
項	01	下水道事業費	基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る			
目	01	一般管理費	施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等		下水道法						
H25決算額		100,507千円	H26決算額		113,184千円	H27決算額		106,433千円
H28決算額		118,307千円	H29当初予算額		221,545千円	H30計画額		237,746千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	201,647千円	78,630		88,300		34,717

事業の概要等	
<p>下水道施設の長寿命化計画に基づき管更生事業を実施する。 平成30年度は、汚水管渠、マンホール蓋及びマンホールポンプ場の更生工事を実施する。 また、平成29年度から平成31年度にかけて、下水道施設全体の管理（点検・調査、修繕・改築等）を最適化することを目的としたストックマネジメント計画を策定する。</p>	
○ 委託料	89,654千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ ストックマネジメント計画策定委託料（管路・ポンプ場） ・ マンホールポンプ場更新工事委託料（機械・電気） ・ 建物調査委託料 	
○ 工事請負費	108,993千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 管渠更新工事（成田ニュータウン分区） ・ マンホール蓋更新工事（小橋川分区，根木名川分区） 	
○ 補償補填及び賠償金	3,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物件移転等補償費 	
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金 78,630千円
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小橋川根木名川排水区公共下水道事業債 ・ 成田ニュータウン排水区公共下水道事業債 52,700 〃 35,600 〃

事業名	10-01 小橋川根木名川排水区公共下水道事業	部課名	土木部 下水道課		
予算科目		施策の体系			
会計	05 下水道事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	01 事業費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	01 下水道事業費	基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目	02 小橋川根木名川排水区公共下水道事業費	施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	下水道法				
H25決算額	71,128千円	H26決算額	72,497千円	H27決算額	108,387千円
H28決算額	41,014千円	H29当初予算額	74,912千円	H30計画額	111,018千円

H30予算額	事業費 213,575千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債 138,600	その他財源 25,931

事業の概要等	
<p>小橋川根木名川排水区の公共下水道整備を実施する。 平成30年度は、浸水対策として土屋・寺台地区等の実施設計及び管渠整備工事を実施する。 また、一般国道464号北千葉道路の建設に伴い支障となる、土屋調整池内の管渠及び電気室の移設工事を実施する。</p>	
○ 委託料	76,366千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施設計委託料 <ul style="list-style-type: none"> 根木名川雨水7号支線実施設計委託料（寺台） 根木名川雨水2号支線実施設計委託料（不動ヶ岡） 土屋調整池改修実施設計委託料 ・ 測量調査委託料 ・ 建物調査委託料 ・ 下水道施設移設工事委託料（土屋調整池） 	
○ 工事請負費	134,331千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 管渠整備工事 <ul style="list-style-type: none"> 根木名川雨水7号・8号幹線築造工事（寺台） 根木名川雨水7号支線築造工事（寺台） 根木名川雨水10号支線築造工事（土屋） ・ 公共柵設置工事 ・ 舗装復旧工事 	
○ 補償補填及び賠償金	2,878千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物件移転等補償費 	
特定財源の内訳	
○ 負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業受益者負担金 811千円
○ 雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道施設移設費負担金 25,120 〃
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小橋川根木名川排水区公共下水道事業債 138,600 〃

事業名	10-01 三里塚排水区公共下水道事業		部課名	土木部 下水道課	
予算科目		施策の体系			
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	01	事業費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	下水道事業費	基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る
目	03	三里塚排水区公共下水道事業費	施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	下水道法				
H25決算額	55,182千円		H26決算額	63,515千円	
H27決算額			H28決算額	5,699千円	
H29当初予算額	162,112千円		H30計画額	174,751千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	166,380千円			10,800	1,599	153,981

事業の概要等	
<p>三里塚排水区の公共下水道整備を実施する。</p> <p>平成30年度は、浸水対策として大清水地区の実施設計、また、大学医学部附属病院地区（畑ケ田）への接続管の汚水整備工事を実施する。</p>	
○ 委託料	11,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施設計委託料 <ul style="list-style-type: none"> 本三里塚雨水2号支線実施設計委託料（大清水） ・ 建物調査委託料 	
○ 工事請負費	150,050千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 管渠整備工事 <ul style="list-style-type: none"> 三里塚汚水1号枝管整備工事（畑ケ田） ・ 公共柵設置工事 ・ 舗装復旧工事 	
○ 補償補填及び賠償金	5,330千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物件移転等補償費 	
特定財源の内訳	
○ 負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業受益者負担金 1,599千円
○ 市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三里塚排水区公共下水道事業債 10,800 〃

《公設地方卸売市場特別会計》

予算書ページ

523

事業名	公設地方卸売市場事業に関する経費		部課名	経済部 卸売市場	
予算科目	施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款			基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項			基本施策	01	商工業の活性化を図る
目			施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例				
H25決算額	211,173千円	H26決算額	214,998千円	H27決算額	211,158千円
H28決算額	230,450千円	H29当初予算額	622,521千円	H30計画額	4,840,576千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
1,879,497千円			108,000	1,453,500	37,805	280,192

事業の概要等

新たな付加価値を備え将来を見据えた「新生成田市場」の整備を推進するとともに、現施設においては必要な修繕等を効率的に行い適正な維持管理に努める。また、青果・水産物を用いたイベントを通して市場の役割を市民にPRするため、「市場わくわく感謝デー」等の市場関係団体の事業に対し補助金を交付する。

○ 職員人件費	108,744千円
○ 一般管理費	117,623 〃
○ 市場管理運営費	22,881 〃
・ 報酬	541千円
公設地方卸売市場運営審議会委員報酬16人分	371千円
市場取引委員会委員報酬11人分	170 〃
・ 負担金補助及び交付金等	22,329千円
市場感謝デー補助金	1,000千円
ごみ処理負担金	21,000 〃
その他	329 〃
・ その他	11千円
○ 施設整備費	1,616,293千円
○ 市債償還金	8,956 〃
○ 予備費	5,000 〃

特定財源の内訳

○ 使用料	・ 行政財産使用料	387千円
○ 県補助金	・ 強い農業づくり交付金	108,000 〃
○ 雑入	・ 光熱水費等実費収入	37,418 〃
○ 市債	・ 卸売市場施設整備事業債	1,453,500 〃

事業名	10-01 施設整備事業	部課名	経済部 卸売市場
予算科目	施策の体系		
会計	06 公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	01 市場費	基本目標	03 商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01 市場費	基本施策	01 商工業の活性化を図る
目	01 市場費	施策の方向	05 卸売市場の機能強化を図ります。
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
事務事業評価	—		
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例		
H25決算額	5,040 千円	H26決算額	5,678 千円
H27決算額	9,949 千円		
H28決算額	14,407 千円	H29当初予算額	387,371 千円
H30計画額	4,587,195 千円		

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,616,293 千円		108,000	1,453,500		54,793

事業の概要等

従来の市場機能に加え、衛生管理の整った加工施設や日本初のワンストップ輸出拠点機能を有する高機能物流拠点施設の整備を行う。平成30年度は、敷地内の造成及び本体棟等の建設工事を行う。

また、平成29年度から引き続き、民間活力導入部分について民間事業者の意向調査等を実施し、意見の集約を図るとともに、民間事業者の選定を実施するに当たり公募条件の設定や選定に関する支援業務について委託を行う。

平成30～31年度継続事業（総事業費 13,770,674千円）

- 旅費（継続費外） 692 千円
- 委託料 107,723 〃
 - ・ 工事監理委託料
 - ・ 埋蔵文化財調査委託料
 - ・ 確認申請関連業務委託料
 - ・ 草刈委託料
 - ・ 移転再整備事業推進支援委託料（継続費外）
 - ・ 市場関連施設整備及び運営等事業者選定支援委託料（継続費外）
- 工事請負費 1,507,878 千円
 - ・ 卸売市場整備工事

【施設概要】

建設予定地：天神峰字道場80-1, 81-1
 面積：約92,800㎡
 施設内容：[公設] 本体棟（青果市場、水産市場、高機能物流拠点施設）
 [民設] 関連棟、集客施設棟

特定財源の内訳

- 県補助金 108,000 千円
 - ・ 強い農業づくり交付金
- 市債 1,453,500 〃
 - ・ 卸売市場施設整備事業債

《介護保険特別会計》

予算書ページ 548

事業名	介護保険に関する経費			部課名	福祉部 高齢者福祉課 福祉部 介護保険課 健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項			基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目			施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	介護保険法				
H25決算額	5,366,803 千円	H26決算額	5,618,325 千円	H27決算額	6,061,532 千円
H28決算額	6,161,472 千円	H29当初予算額	7,213,862 千円	H30計画額	8,129,491 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,364,054 千円	1,461,297	1,071,380		2,904,405	1,926,972

事業の概要等

介護保険被保険者証の発行、保険料の賦課・徴収、保険給付費の支払い、要介護認定等、介護保険全般に関する事務を行う。

○ 保険給付費	6,887,788 千円
○ 地域支援事業費	349,571 〃
○ その他	126,695 〃

特定財源の内訳

○ 国庫負担金	・ 介護給付費負担金	1,220,657 千円
○ 国庫補助金	・ 調整交付金	143,608 〃
	・ 包括的支援事業・任意事業交付金他	97,032 〃
○ 支払基金交付金	・ 介護給付費交付金	1,928,580 〃
	・ 地域支援事業支援交付金	58,064 〃
○ 県負担金	・ 介護給付費負担金	1,017,873 〃
○ 県補助金	・ 包括的支援事業・任意事業交付金	23,547 〃
	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）他	29,960 千円
○ 財産運用収入	・ 介護保険財政調整基金利子	47 〃
○ 一般会計繰入金	・ 介護給付費繰入金	860,973 〃
	・ 包括的支援事業・任意事業繰入金	23,547 〃
	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）他	29,960 千円
○ 基金繰入金	・ 介護保険財政調整基金繰入金	3,171 〃
○ 雑入	・ 本人負担雇用保険料	63 〃

事業名	10-01 介護サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	介護サービス等諸費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	介護サービス給付費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H25決算額	4,513,768	千円	H26決算額	4,779,964	千円
H27決算額			H28決算額	5,142,455	千円
H29当初予算額			H30計画額	6,707,609	千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
	6,364,715	千円	1,259,952	940,521		2,580,880	1,583,362

事業の概要等	
<p>要介護認定を受けた者の居宅介護サービス及び施設介護サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護サービス費の7割から9割の給付を行う。</p> <p>介護サービス給付費給付見込件数 88,940件</p>	
○ 負担金補助及び交付金	6,364,715 千円
・ 居宅介護サービス給付費	2,214,136 千円
・ 施設 〃	2,677,223 〃
・ 居宅介護福祉用具購入給付費	7,328 〃
・ 〃 住宅改修給付費	20,788 〃
・ 〃 サービス計画給付費	281,651 〃
・ 地域密着型介護サービス給付費	1,163,589 〃

特定財源の内訳	
○ 国庫負担金	・ 介護給付費負担金 1,128,011 千円
○ 国庫補助金	・ 介護保険調整交付金 131,941 〃
○ 支払基金交付金	・ 介護給付費交付金 1,782,120 〃
○ 県負担金	・ 〃 負担金 940,521 〃
○ 一般会計繰入金	・ 〃 繰入金 795,589 〃
○ 基金繰入金	・ 介護保険財政調整基金繰入金 3,171 〃

事業名	10-01 介護予防サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	02	介護予防サービス等諸費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	介護予防サービス給付費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H25決算額	224,887	千円	H26決算額	229,753	千円
H28決算額	174,053	千円	H29当初予算額	86,841	千円
			H30計画額	99,298	千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	77,161	千円	16,807	9,871	31,250	19,233

事業の概要等	
<p>要支援認定を受けた者の介護予防サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護予防サービス費の7割から9割の給付を行う。</p> <p>介護予防サービス給付費給付見込件数 5,795件</p>	
○ 負担金補助及び交付金	77,161 千円
・ 介護予防サービス給付費	45,161 千円
・ 〃 福祉用具購入給付費	2,500 〃
・ 〃 住宅改修給付費	10,000 〃
・ 〃 サービス計画給付費	15,000 〃
・ 地域密着型介護予防サービス給付費	4,500 〃

特定財源の内訳	
○ 国庫負担金	・ 介護給付費負担金 15,207 千円
○ 国庫補助金	・ 介護保険調整交付金 1,600 〃
○ 支払基金交付金	・ 介護給付費交付金 21,605 〃
○ 県負担金	・ 〃 負担金 9,871 〃
○ 一般会計繰入金	・ 〃 繰入金 9,645 〃

事業名	05-01 包括的支援に関する経費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる (保健・医療・福祉)
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	施策の方向	01	地域に住む高齢者が気軽に相談できる環境を整えます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H25決算額	87,505	千円	H26決算額	88,353	千円
H27決算額			H28決算額	100,218	千円
H29当初予算額			H30計画額	107,299	千円

H30予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	111,670	千円	43,546	21,772	21,772	24,580

事業の概要等

介護や福祉全般に関する総合的な相談に応じ、各種サービスが受けられるよう関係機関等との連絡調整を担う機関として、市内に4箇所の地域包括支援センター及び1箇所の支所を設置している。
 更なる高齢者の増加等を見据え、第7期介護保険事業計画の策定にあたり、日常生活圏域の見直しを行い、平成30年10月にセンター1箇所（仮称）西部西地域包括支援センターを増設し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域包括支援センターの機能強化を図る。

【地域包括支援センター概要】 ※高齢者人口は平成29年3月31日現在の65歳以上人口

名称	担当地区	高齢者人口
西部北地域包括支援センター	主にニュータウン (はなのき台を含む)	9,598 人
(押畑支所)	主に豊住, 八生	
西部南地域包括支援センター	成田	4,044 "
(仮称) 西部西地域包括支援センター	公津 (はなのき台を除く)	4,563 "
中央地域包括支援センター	久住, 中郷, 遠山	4,571 "
東部地域包括支援センター	下総, 大栄	5,788 "
合計		28,564 人

- 報償費 248 千円
 - ・ 地域包括支援センター等運営協議会委員謝礼
 - ・ " 受託者選考審査員謝礼
- 委託料 109,262 千円
 - ・ 地域包括支援センター運営委託料
 - ・ 機械警備委託料 (西部北地域包括支援センター)
- 使用料及び賃借料 2,160 千円
 - ・ 施設借上料 (西部北地域包括支援センター)

特定財源の内訳

○ 国庫補助金	・ 包括的支援事業・任意事業交付金	43,546 千円
○ 県補助金	・ " "	21,772 "
○ 一般会計繰入金	・ " 繰入金	21,772 "

事業名	10-01 在宅医療・介護連携推進事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	地域支援事業費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	地域医療体制の充実を図る
目	03	在宅医療・介護連携推進事業費	施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H25決算額	0千円		H26決算額	0千円	
H28決算額	5,601千円		H29当初予算額	10,021千円	
			H30計画額	9,474千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,040千円	2,745	1,373		1,373	1,549

事業の概要等		
<p>団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年（平成37年）を目前に控え、本市においても介護保険法に定められた在宅医療と介護の連携に関する取り組みを実施している。</p> <p>平成30年度は、医療機関や介護事業所などへの情報提供や相談支援、医療・介護関係者間の連携会議などを行う「在宅医療・介護連携支援センター」を設置して、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築していく。</p>		
○ 賃金	2,996千円	
・ 看護師賃金		
○ 報償費	744千円	
・ 講師謝礼他		
○ 委託料	2,700千円	
・ 在宅医療・介護連携支援センター運営委託料		
○ その他	600千円	
特定財源の内訳		
○ 国庫補助金	・ 包括的支援事業交付金（社会保障充実分）	2,745千円
○ 県補助金	・ " (")	1,373 "
○ 一般会計繰入金	・ " 繰入金（社会保障充実分）	1,373 "

事業名		10-01 認知症総合支援事業		部課名		福祉部 介護保険課	
予算科目			施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える		
目	05	認知症総合支援事業	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等							
H25決算額		0千円		H26決算額		0千円	
H28決算額		1,617千円		H29当初予算額		1,542千円	
				H30計画額		5,385千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,336千円	2,082	1,040		1,040	1,174

事業の概要等	
<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられることを目指し、施策を展開する。</p> <p>具体的には、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を平成30年4月から設置し、必要な医療や介護の導入・調整や家族支援を包括的・集中的に行うことで早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。</p> <p>また、認知症の容態に応じて必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう、関係機関との連携体制を構築していく役割を担う認知症地域支援推進員の活動の充実を図る。</p>	
○ 委託料	5,265千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症地域支援推進員業務委託料 ・ 〃 初期集中支援推進事業委託料 	
○ 需用費	71千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費 	
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	・ 包括的支援事業交付金（社会保障充実分） 2,082千円
○ 県補助金	・ 〃 （ 〃 ） 1,040 〃
○ 一般会計繰入金	・ 〃 繰入金（社会保障充実分） 1,040 〃

事業名	30-01 介護予防・生活支援サービス負担事業		部課名	福祉部 介護保険課	
予算科目			施策の体系		
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	02	介護予防・生活支援サービス事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H25決算額	0 千円		H26決算額	0 千円	
H28決算額	78,067 千円		H29当初予算額	158,569 千円	
			H30計画額	192,316 千円	

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	198,058 千円	40,376	24,757		80,213	52,712

事業の概要等

介護保険法の改正に伴い、これまで介護予防給付事業として行われてきた介護予防訪問介護（ホームヘルプ）、介護予防通所介護（デイサービス）、介護予防支援（ケアマネジメント）等が平成28年10月から地域支援事業に移行し、介護予防・生活支援サービス負担事業として実施する。

○ 負担金補助及び交付金 198,058 千円
 ・ 介護予防・生活支援サービス負担金

特定財源の内訳

○ 国庫補助金

- ・ 総合事業調整交付金 764 千円
- ・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 39,612 〃

○ 支払基金交付金

- ・ 〃 支援交付金 55,456 〃

○ 県補助金

- ・ 〃 交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 24,757 〃

○ 一般会計繰入金

- ・ 〃 繰入金（ 〃 ） 24,757 〃

《農業集落排水事業特別会計》

予算書ページ 575

事業名	農業集落排水事業に関する経費			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	09 農業集落排水事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例，浄化槽法				
H25決算額	159,194千円	H26決算額	162,504千円	H27決算額	163,067千円
H28決算額	169,162千円	H29当初予算額	172,503千円	H30計画額	173,688千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	174,620千円				一般財源 174,620

事業の概要等

名古屋，成井・地蔵原新田，横山・馬乗里，新田，堀籠，奈土・津富浦の6地区において，農業用水の水質改善と生活改善を図るため，農業集落排水事業の健全な運営を行うとともに，汚水処理場，マンホールポンプ場及び管路施設等の適正な運転と維持管理を行う。

- 職員人件費 18,343千円
- 一般管理費 1,284 〃
- 維持管理費 44,520 〃

	処理施設	マンホールポンプ場
1	名古屋地区	26カ所
2	成井・地蔵原新田地区	8 〃
3	横山・馬乗里地区	12 〃
4	新田地区	10 〃
5	堀籠，奈土・津富浦地区	22 〃

- 元利償還金 105,473千円
- 予備費 5,000 〃

特定財源の内訳

《後期高齢者医療特別会計》

予算書ページ

593

事業名	後期高齢者医療に関する経費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系				
会計	12	後期高齢者医療特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項			基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する
目			施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例他				
H25決算額	791,111千円	H26決算額	822,937千円	H27決算額	850,111千円
H28決算額	931,979千円	H29当初予算額	981,662千円	H30計画額	1,014,669千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,070,815千円				2,549	1,068,266

事業の概要等

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。

○ 総務費	19,437千円
・ 一般管理費	2,551千円
・ 徴収費	16,886 〃
○ 後期高齢者医療広域連合納付金	1,048,378千円
○ 諸支出金	2,000千円
・ 保険料還付金	
○ 予備費	1,000千円

特定財源の内訳

○ 雑入	・ 後期高齢者医療広域連合賦課徴収票作成等受託収入	2,549千円
------	---------------------------	---------

事業名	10-01 後期高齢者医療広域連合納付金		部課名	市民生活部 保険年金課	
予算科目			施策の体系		
会計	12	後期高齢者医療特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
H25決算額	772,293千円	H26決算額	802,544千円	H27決算額	828,240千円
H28決算額	911,367千円	H29当初予算額	959,675千円	H30計画額	992,682千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	1,048,378千円				一般財源 1,048,378

事業の概要等	
<p>千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第23条の規定により、市で徴収した保険料を負担金として広域連合に納付する。</p> <p>平成30年度被保険者数見込 12,561人</p> <p>○ 負担金補助及び交付金 1,048,378千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 千葉県後期高齢者広域連合負担金 849,417千円 ・ " 医療保険基盤安定制度負担金 198,961 " 	
特定財源の内訳	

《簡易水道事業特別会計》

					予算書ページ	—	
事業名		簡易水道事業（収益的支出）			部課名	水道部 業務課	
予算科目		施策の体系					
会計	11	簡易水道事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款			基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項			基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る		
目			施策の方向	01	安全な水の供給を行います。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市簡易水道事業の設置等に関する条例						
H25決算額	284,217千円		H26決算額	328,316千円		H27決算額	353,099千円
H28決算額	350,114千円		H29当初予算額	337,279千円		H30計画額	345,228千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	353,134千円				230,865	122,269

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，浄水場及び配水管等の適正な管理を行う。	
○ 営業費用	312,156千円
・ 原水及び浄水費	42,743千円
・ 配水及び給水費	92,710 〃
・ 総係費	27,312 〃
・ 減価償却費	142,114 〃
・ その他営業費用	7,277 〃
○ 営業外費用	38,878千円
・ 支払利息	36,964千円
・ 消費税及び地方消費税	1,914 〃
○ 特別損失	100千円
・ 過年度損益修正損	
○ 予備費	2,000千円
【業務量（予定）】	
給水人口	: 3,250人
給水戸数	: 1,200戸
給水区域内普及率	: 51.8%
特定財源の内訳	
○ 一般会計補助金等	230,865千円

事業名		簡易水道事業（資本的支出）		部課名	水道部 工務課		
予算科目			施策の体系				
会計	11	簡易水道事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款			基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項			基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る		
目			施策の方向	01	安全な水の供給を行います。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市簡易水道事業の設置等に関する条例						
H25決算額	97,205 千円		H26決算額	102,730 千円		H27決算額	153,123 千円
H28決算額	122,136 千円		H29当初予算額	116,335 千円		H30計画額	135,862 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	127,407 千円			18,200		109,207

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，浄水場等の適正な更新を行う。	
○ 建設改良費	18,842 千円
・ 営業設備費	98 千円
・ 改良費	18,744 〃
○ 企業債償還金	108,065 千円
○ 予備費	500 千円
【改良費の概要】	
・ 停電対策工事	
・ 計装計器改修工事	
特定財源の内訳	
○ 企業債	18,200 千円

《水道事業会計》

予算書ページ —

事業名	上水道事業（収益的支出）		部課名	水道部 業務課	
予算科目		施策の体系			
会計	10	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款			基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項			基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る
目			施策の方向	01	安全な水の供給を行います。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市水道事業の設置等に関する条例				
H25決算額	1,815,368 千円	H26決算額	1,930,044 千円	H27決算額	1,931,159 千円
H28決算額	1,924,349 千円	H29当初予算額	1,954,178 千円	H30計画額	1,960,111 千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
1,964,725 千円					34,137	1,930,588

事業の概要等

給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、配水場及び配水管等の適正な管理を行う。

○ 営業費用	1,788,882 千円
・ 原水及び浄水費	697,437 千円
・ 配水及び給水費	308,136 "
・ 受託工事費	5,923 "
・ 総係費	184,142 "
・ 減価償却費	589,244 "
・ 資産減耗費	4,000 "
○ 営業外費用	162,843 千円
・ 支払利息	157,055 千円
・ 消費税及び地方消費税	5,788 "
○ 特別損失	3,000 千円
・ 過年度損益修正損	
○ 予備費	10,000 千円
【業務量（予定）】	
給水人口	: 73,700 人
給水戸数	: 33,900 戸
給水区域内普及率	: 88.1 %

特定財源の内訳

○ 一般会計補助金等	34,137 千円
------------	-----------

事業名	上水道事業（資本的支出）			部課名	水道部 工務課
予算科目	施策の体系				
会計	10	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款			基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項			基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る
目			施策の方向	01	安全な水の供給を行います。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市水道事業の設置等に関する条例				
H25決算額	1,155,200	千円	H26決算額	910,718	千円
H27決算額			H28決算額	933,734	千円
H29当初予算額			H30計画額	1,509,434	千円

H30予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,616,721		5,265	786,100	107,637	717,719

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，配水場及び管路の整備を行う。	
○ 建設改良費	998,460 千円
・ 営業設備費	3,085 千円
・ 改良費	524,408 〃
・ 拡張事業費	453,240 〃
・ 事務費	17,727 〃
○ 企業債償還金	617,261 千円
○ 予備費	1,000 千円
【改良費の概要】	
・ 並木町配水場改修事業	
・ 管路耐震化工事他	
【拡張事業費の概要】	
・ 配水管布設工事他	
特定財源の内訳	
○ 企業債	786,100 千円
○ 一般会計出資金	107,156 〃
○ 県補助金（生活基盤耐震化等交付金）	5,265 〃
○ 簡易水道事業特別会計負担金	481 〃

5 空港周辺対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源		
				空港周辺対策交付金	航空機燃料譲与税	その他一般財源
民家防音関係	航空機騒音地域補助金	158,323		135,432		22,891
	防音施設維持管理費補助事業	28,651		28,651		
	住宅防音工事等補助事業	16,519	2,064	14,455		
	空気調和機器更新工事補助事業	22,584		22,584		
	住宅改築併行防音工事補助事業	9,792		9,792		
	民家防音家屋等維持管理費補助金	680,058		469,240		210,818
	放送受信料減免負担金交付事業	1,813		1,813		
	住宅防音家屋の改築防音工事補助事業	1,112	138	974		
	住宅防音家屋の空気調和機器更新工事補助事業	8,678		8,678		
	民家防音工事資金利子補給事業	3	1			2
	基準日後住宅防音工事補助金	2,448	611	1,837		
	後継者住宅防音工事補助金	8,801	2,200	6,601		
	告示日後住宅空気調和機器設置工事等補助事業	13,118		13,118		
	小計	951,900	5,014	713,175		233,711
公施設関係	共同利用施設等維持管理事業	90,814	8,000	82,814		
	共同利用施設等整備事業	14,000		14,000		
	防音校舎維持管理費	95,669				95,669
	防音校舎整備	372,423	224,763		147,660	
	小計	572,906	232,763	96,814	147,660	95,669
農道関係	市単農道舗装及び排水路整備	124,510		71,342		53,168
	土地改良区負担金及び補助金	18,934		9,119		9,815
	小計	143,444		80,461		62,983
下水道関係	市道整備	667,769	323,076	197,504		147,189
	側溝・排水整備	79,900				79,900
	三里塚排水区公共下水道	166,380	12,399			153,981
	小計	914,049	335,475	197,504		381,070
消防関係	騒音地域消防施設整備	311,195	199,426		61,340	50,429
	騒音地域消防施設維持管理費	18,948				18,948
	小計	330,143	199,426		61,340	69,377
公債費	公債費	877,572	540			877,032
その他	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金	4,600				4,600
	芝山鉄道補助事業	60,000		45,000		15,000
	成田空港周辺環境整備推進事業	3,514				3,514
	集会施設電気・電話料金等補助事業	2,961				2,961
	騒音地域集会所補助事業	3,945		3,945		
	地上デジタル共聴施設維持管理費補助事業	3,498				3,498
	航空機騒音測定システム事業	28,101		28,101		
	共生プラザ維持管理事業	9,267				9,267
	騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	7,142	7,142			
	成田空港周辺地域共生財団支援事業	72,555	72,555			
	新清掃工場関連付施設整備事業	232,615	219,700			12,915
	補助金の騒音地域特例	39,600				39,600
	小計	467,798	299,397	77,046		91,355
計	4,257,812	1,072,615	1,165,000	209,000	1,811,197	

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当一覧

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

科 目	事業費	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他 財 源	地方消費税 交付金 充当分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	142,131	26,256	2,038		15	13,636	100,186
	障害者福祉費	2,773,025	1,014,222	606,192		1,838	137,861	1,012,912
	老人福祉費	451,648		4,143		62,957	46,068	338,480
	保健福祉館管理費	81,906				1,165	9,673	71,068
	社会福祉施設費	63,267	4,491	2,245		8,130	5,798	42,603
	児童福祉総務費	1,230,449	231,479	324,483	55,600	74,690	65,194	479,003
	児童措置費	3,639,803	1,958,143	559,057		264,433	102,808	755,362
	母子・父子福祉費	586,559	189,226	13,979			45,925	337,429
	保育所費	1,238,747	40,479	94,429	372,800	220,763	61,130	449,146
	児童福祉施設費	49,386		173		29,856	2,319	17,038
	生活保護総務費	44,463	17,560			17	3,221	23,665
	生活保護扶助費	2,172,404	1,629,300	113,750			51,436	377,918
	幼稚園費	336,405	59,202	595		11,124	31,805	233,679
	小 計	12,810,193	5,170,358	1,721,084	428,400	674,988	576,874	4,238,489
社会保険	国民健康保険	1,212,798	92,179	260,966			102,985	756,668
	介護保険	926,511	6,015	3,007			109,914	807,575
	後期高齢者医療	198,961		149,220			5,959	43,782
	小 計	2,338,270	98,194	413,193			218,858	1,608,025
保健衛生	保健衛生総務費	452,238		673			54,097	397,468
	予防費	567,650	2,373	4,570		28,385	63,771	468,551
	保健衛生普及費	187,330	4,490	3,882		2,088	21,189	155,681
	急病診療所費	49,667				32,334	2,076	15,257
	小 計	1,256,885	6,863	9,125		62,807	141,133	1,036,957
合 計	16,405,348	5,275,415	2,143,402	428,400	737,795	936,865	6,883,471	

7 目的税（入湯税・都市計画税）充当一覧

1. 入湯税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					一般財源等	
			支出金		地方債	その他 特定財源	入湯税	その他	
			国庫	県					
消防施設 等の整備	消防庁舎整備事業	238,404			144,500		3,651	90,253	
	消防車両・装備強化整備事業	244,415	49,799		152,300		1,645	40,671	
	消防団車両・装備強化整備事業	40,516		2,640	22,500		598	14,778	
	消防団拠点施設整備事業	12,697			9,200		136	3,361	
	消防水利整備事業	35,722	5,386		15,200		589	14,547	
	小計	571,754	55,185	2,640	343,700		6,619	163,610	
観光施設 の整備	花の回廊整備事業	10,000					389	9,611	
	小計	10,000					389	9,611	
観光 振興	観光PR事業	31,131				596	1,187	29,348	
	観光協会支援事業	19,700					766	18,934	
	小計	50,831				596	1,953	48,282	
合	計	632,585	55,185	2,640	343,700	596	8,961	221,503	

2. 都市計画税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					一般財源等	
			支出金		地方債	その他 特定財源	都市計画税	その他	
			国庫	県					
下水道	下水道事業特別会計繰 出金	639,295					56,543	582,752	
	小計	639,295					56,543	582,752	
その他 の事業	運動公園等整備事業	1,161,117			856,300		26,960	277,857	
	小計	1,161,117			856,300		26,960	277,857	
地方債 償還金	都市計画債	527,637					46,667	480,970	
	いずみ聖地公園整備事 業債	29,767					2,633	27,134	
	新清掃工場整備事業債	305,785					27,045	278,740	
	新高速鉄道整備事業債	479,385					42,400	436,985	
	小計	1,342,574					118,745	1,223,829	
合	計	3,142,986			856,300		202,248	2,084,438	

平成30年度
当初予算の概要
発行成田市
編集財政局課

〒286-8585

成田市花崎町760番地 TEL 22-1111

発行日 2018・2

登録番号 成財17-045